

- 目 次 -

本体版

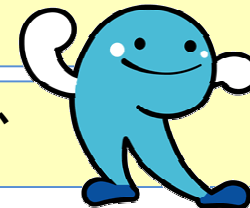
<u>1 平成31年度一般会計当初予算（案）のポイント</u>	P3～12
<u>2 平成31年度一般会計当初予算（案）の全体像</u>	P13
<u>3 グラフと絵で見る一般会計当初予算</u>	P14
<u>4 5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる政策のポイントと関連予算</u>	P15～57
<u>5 平成30年度2月補正予算（案）の概要</u>	P58

1 平成31年度一般会計当初予算（案）のポイント

ポイント1 国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」や豪雨災害等の被害への対応により、
平成31年度一般会計当初予算額は、前年度当初予算額を98億円（+2.2%）上回る4,607億円

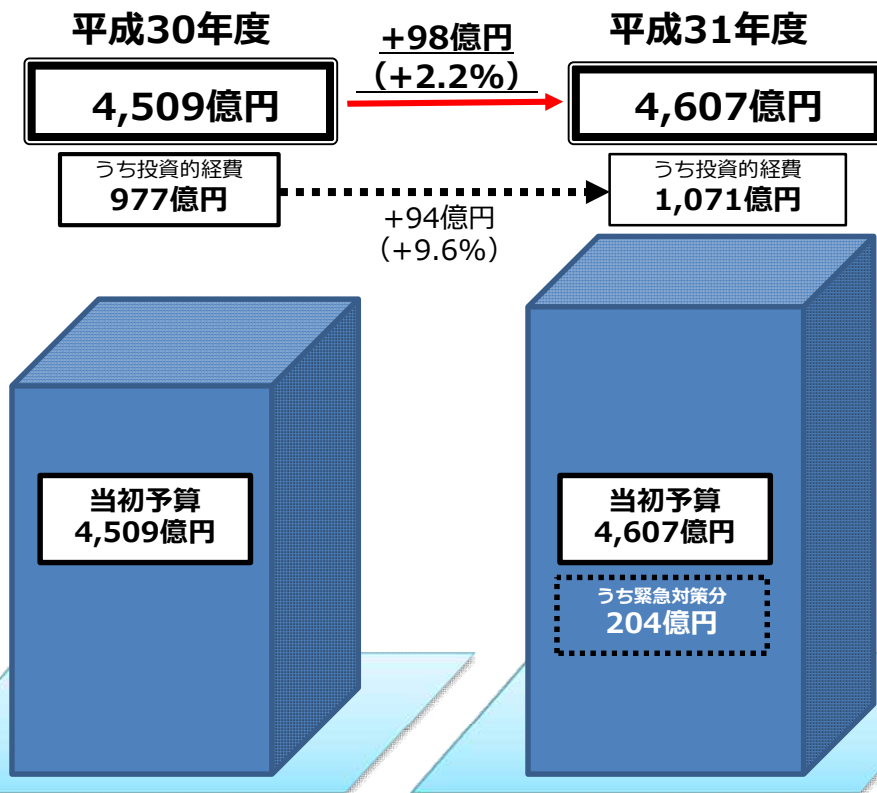
ポイント2 5つの基本政策と3つの横断的な政策のさらなるバージョンアップを図り、県勢浮揚の実現に向けて
実効性の高い施策をスピード感を持って展開

ポイント3 スクラップアンドビルドの徹底や国の有利な財源を活用することにより、積極型の予算を編成しながらも、
今後の安定的な財政運営の見通しを確保



< 11年連続の積極型予算 >

ポイント1 当初予算比較



○ **投資的経費 (1,071億円)** は、平成16年度以来、**15年ぶりの規模**

・ H16年度当初予算投資的経費: 1,111億円

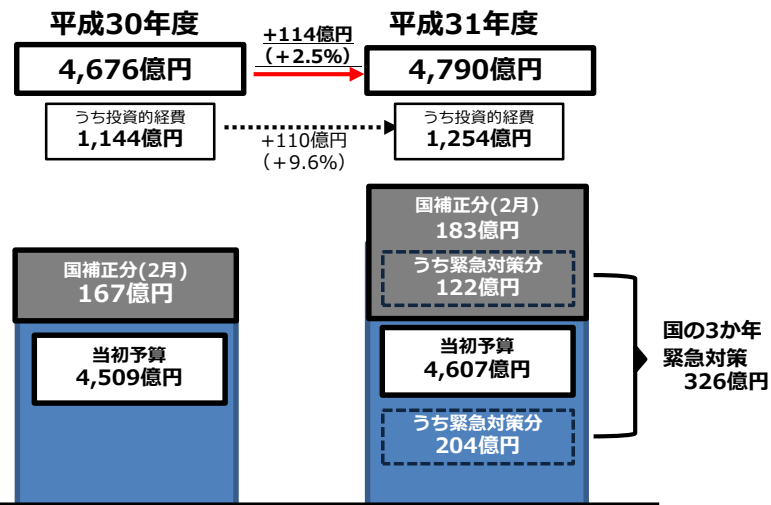
※ 当初予算額 (4,607億円) は、近年10年間では2番目の規模

・ 1番目はH28年度当初予算: 4,625億円

※ 主な義務的経費である人件費と公債費を除いた額 (2,807億円) は、平成14年度以来、17年ぶりの規模

・ H14年度当初予算 (人件費と公債費を除く): 3,025億円

(参考) 実質的な当初予算ベース比較



※ 実質的な当初予算ベースは、各年度当初予算額と前年度2月補正予算額のうち国の補正予算対応分の合計額（実質的に当該年度に予算執行される額）

1 平成31年度一般会計当初予算（案）のポイント

国の「3か年緊急対策」を最大限に活用し防災・減災に資するインフラ整備を加速するとともに、豪雨災害等による被害からの復旧に全力で対応

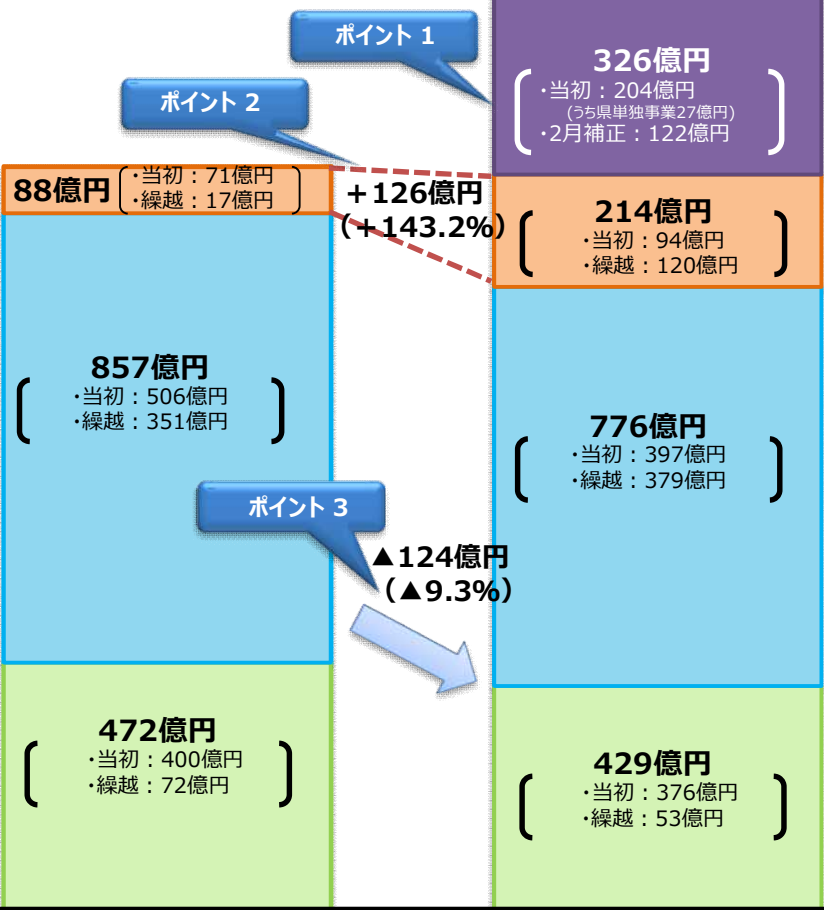
※ H30年度からの繰越額は見込み

◆ 投資的経費(繰越含む)の全体像 ◆

■ 緊急対策
 ■ 災害復旧
 ■ 公共事業
 ■ その他普通建設

1,417億円
+ 328億円 (23.1%)
1,745億円

(当初977億円、繰越440億円) (当初1,071億円、繰越674億円)



H30年度1,417億円 → H31年度1,745億円 [+328億円]

※ H30年度からの繰越を含む1,745億円は平成15年度以来16年ぶりの規模
 (H31当初1,071億円では、平成16年度以来、15年ぶりの規模)

ポイント

- 国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の有利な財源を最大限活用し、防災・減災に資するインフラ整備を加速 (注)
 ※ 平成31年度(当初+2月補正)：326億円 (皆増)
- 平成30年度の豪雨災害等による被害からの復旧に全力で対応
 ※ 平成31年度(当初+繰越)：214億円 (対前年度：+126億円 +143.2%)
 ※ **災害復旧事業費214億円は平成最大の規模**
- その他の公共事業等 (3か年緊急対策・災害復旧以外の事業) については、緊急性の高い事業や事業効果の早期発現等が見込める事業に重点化することで、事業量を平準化
 ※ 平成31年度(当初+繰越)：1,205億円 (対前年度：▲124億円 ▲9.3%)

(注) 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に対する地方財政措置

- 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債**
 - 対象事業：インフラ等の機能維持等を目的とした国直轄・補助事業の地方負担分に充当
 - 事業年度：平成32年度まで
 - 充当率等：充当率100%、交付税措置率50%
- 緊急自然災害防止対策事業債**
 - 対象事業：災害の発生予防、拡大防止を目的として実施される地方単独事業に充当
 - 事業年度：平成32年度まで
 - 充当率等：充当率100%、交付税措置率70%

※ その他、緊急防災・減災事業債も積極的に活用しながら事業を実施

平成30年度

平成31年度

1 平成31年度一般会計当初予算（案）のポイント

ポイント2

5つの基本政策と3つの横断的な政策のさらなるバージョンアップを図り、県勢浮揚の実現に向けて実効性の高い施策をスピード感を持って展開

5つの基本政策

※【】内は、各年度当初予算額と前年度2月補正予算額のうち国の補正予算対応分の合計額であり、実質的に当該年度に予算執行される額（実質的な当初予算ベース）

1	経済の活性化 ～第3期産業振興計画の推進～ 第3期計画の総仕上げに向け必要な施策を強化。次のステージを見据え、新たな付加価値を絶えず創造し続けていく仕組みを進化	H30 191【210】億円 → H31 208【231】 億円
2	日本一の健康長寿県づくり ～第3期日本一の健康長寿県構想で目指す姿に向けて～ 「県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指す施策をさらに充実・強化	H30 434【437】億円 → H31 452【453】 億円
3	教育の充実と子育て支援 ～教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画の着実な推進～ チーム学校の取組の徹底による「知」「徳」「体」のさらなる向上、厳しい環境にある子どもたちへの支援を充実・強化	H30 215【215】億円 → H31 204【204】 億円 ※ 対前年度減は、高校再編施設整備（須崎総合△33、国際△14）等の終了によるもの
4	南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 ～第4期行動計画を力強く実行～ 対策の時間軸をこれまで以上に長く捉えて、応急期や復旧・復興期の取組も充実、要配慮者への対策を加速化	H30 304【326】億円 → H31 343【417】 億円
5	インフラの充実と有効活用 公共土木施設の事前防災対策に引き続き重点的に取り組むなど、地域の実情を踏まえたインフラ整備を推進	H30 906【1,072】億円 → H31 977【1,147】 億円
	【豪雨等の災害に備えた対策の強化・推進】 「インフラ未整備箇所の対応（予防的措置）」、「ダメージを除去し、後の大きな被災を防止」、「急激に悪化する事態への対応」の3つの視点で対策を大幅に強化	H30 257【326】億円 → H31 348【390】 億円

5つの基本政策に横断的に関わる政策

中山間対策の充実・強化 集落活動センターを中心とした中山間地域の「産業をつくる」、「生活を守る」対策をさらに強化	H30 287【287】億円 → H31 325【327】 億円
少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大 働きながら子育てしやすい環境づくりなど少子化対策を充実強化するとともに、就労支援などによる女性の活躍の場の拡大を推進	H30 95【95】億円 → H31 100【100】 億円
文化芸術とスポーツの振興 ～文化芸術振興ビジョン、第2期高知県スポーツ推進計画の推進～ 文化芸術に触れる機会の充実などに取り組むとともに、スポーツ参加の拡大、競技力の向上、スポーツを通じた活力ある県づくりを推進	H30 47【47】億円 → H31 60【60】 億円

1 平成31年度一般会計当初予算（案）のポイント

ポイント3 スクラップアンドビルドの徹底や国の有利な財源を活用することにより、積極型の予算を編成しながらも、今後の安定的な財政運営の見通しを確保

歳入確保・歳出削減の取組

歳入

一般財源総額を確保 3,075億円（対前年度比 13.8億円減、△0.4%）

- 特殊要因(※)を除くと、**県税、地方譲与税等の増により前年度を上回る一般財源を確保**（対前年度比14.6億円増、+0.5%）

（※）平成30年度は土地開発公社の整理に伴う、土地取得特別会計からの繰入金が発生（△28.4億円、皆減）

歳出

課題解決先進枠の活用等により積極的なスクラップアンドビルドを実施

- 事務事業見直し **△29.3億円、221件**（H30:△35.6億円、199件）

→ **課題解決先進枠等 36億円**（H30:37億円）

2 国の3か年緊急対策、豪雨災害等による被害への対応

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に係るインフラ整備を加速

- 防災・減災に資するインフラ整備の加速にあたっては、**地方交付税措置率の高い地方債など、有利な財源を最大限活用**

・緊急対策**204億円**（2月補正を含むと**326億円**）

※防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
（充当率100%、交付税措置率50%）

※緊急自然災害防止対策事業債
（充当率100%、交付税措置率70%）

平成30年度の豪雨災害等による被害からの復旧に全力で対応

・災害復旧事業費**94億円**（繰越を含むと**214億円**）

※繰越を含む事業量は、**平成最大の規模**
（平成30年度からの繰越額は見込み）

その他の公共事業等(※)については重点化により事業量を平準化

- その他の公共事業等については、**緊急性の高い事業や事業効果の早期発現が見込める事業に重点化**

（※）その他の公共事業等：3か年緊急対策、災害復旧以外の事業

財源不足額は146億円 ※平成30年9月推計時の当初予算の財源不足額132億円

→ 財源不足は、**財政調整的基金の取り崩し（86億円）**と、**退職手当債・行政改革推進債の発行（60億円）**で対応

（参考）財源不足額（当初予算時）の推移 H26:104億円、H27:127億円、H28:138億円、H29:146億円、H30:159億円

3 中長期的な財政運営を見据えた財源不足額への対応

- 財政調整的基金の取り崩しを抑制することで将来への備えを確保**（前年度比△3億円）

（参考）財政調整的基金の取り崩し額（当初予算時）の推移 H28:108億円、H29:96億円、H30:89億円、H31:86億円

- 退職手当債、行政改革推進債の発行を抑制することで将来負担を軽減**（前年度比△10億円）

（参考）退職手当債、行政改革推進債発行額の推移 H28:30億円+20億円（2月補正）、H29:50億円+20億円（2月補正）、H30:70億円、H31:60億円

(参考1) 財政調整的基金及び県債残高の見通しについて

財政調整的基金残高

財政調整的基金残高は実質59億円増 (昨年の9月推計比)

○平成30年9月推計時103億円

→ 当初予算編成後の平成31年度末、**実質的な基金残高見込は162億円**

(当初予算編成後の基金残高156億円に、南海トラフ地震事前避難対策支援事業費補助金などの非常事態に対応するために歳出化した防災対策基金充当分6億円を加えたもの)

(参考) 防災対策基金<H30設置>

県民の生命財産を守り、将来の県民負担を抑制するための防災対策基金を財政調整的基金の一つに位置づけ

○ 今後の南海トラフ地震対策や大規模事業等に係る経費を見込んでも、必要な財政調整的基金残高の水準を確保

⇒**安定的な財政運営に一定の見通し**

平成30年度予算の執行段階での精査等により、基金の取崩しを一部取り止め(60億円)。当初推計以上の基金残高を確保

県債残高

県債残高は安定的に推移

○平成30年度末見込5,071億円

→ 平成31年度末推計5,217億円 (臨時財政対策債を除く一般会計ベース)

※地方交付税措置率の高い国の緊急対策分を除くと平成31年度末推計は**5,103億円**

国の緊急対策分を除いた県債残高のピークはH33推計5,136億円
※県債の発行額が大幅に伸び始めた、平成7年度末5,206億円を下回る水準

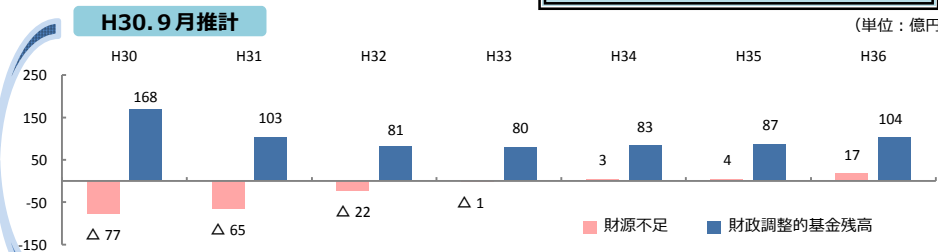
○ 平成30年度の豪雨災害等対応や国の3か年緊急対策の活用により県債残高は一時的に増加するものの、平成33年度以降は逡減する見込み

⇒**必要な投資事業を実施しても安定的に推移**

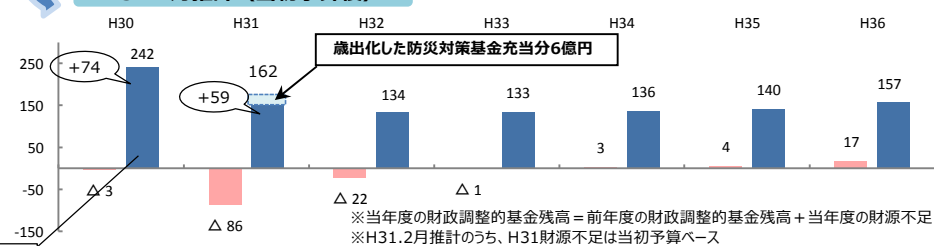
喫緊の課題に対応しつつ、基金残高と県債残高のバランスをとりながら、今後も安定的な財政運営に取り組む。

平成36年度までの財政収支の見通し

(単位: 億円)



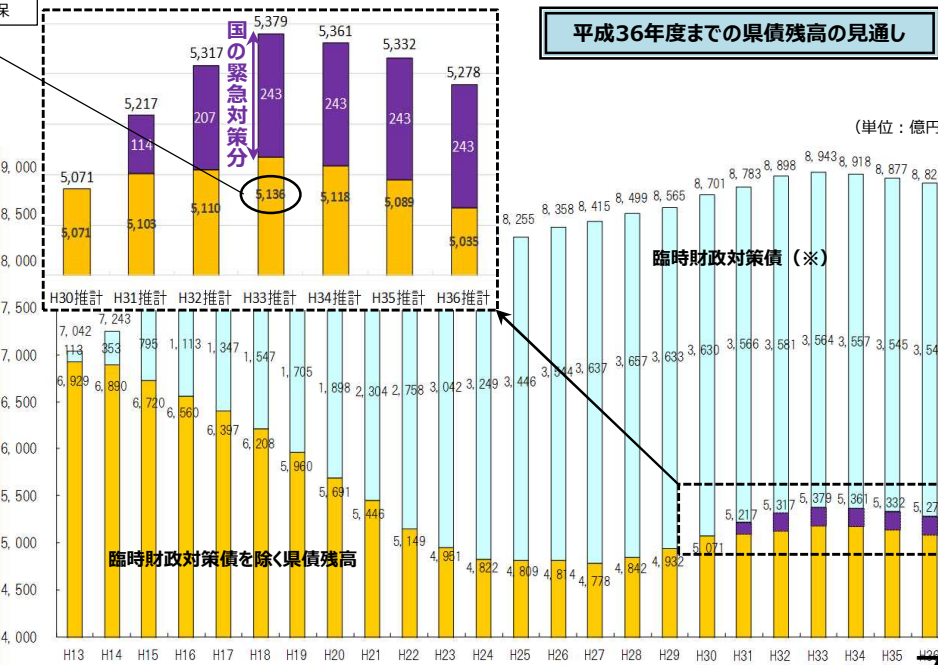
H31.2月推計 (当初予算後)



※当年度の財政調整的基金残高 = 前年度の財政調整的基金残高 + 当年度の財源不足
※H31.2月推計のうち、H31財源不足は当初予算ベース

平成36年度までの県債残高の見通し

(単位: 億円)



(※) 臨時財政対策債: 本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、推計 推計 推計 推計 推計 推計 推計
臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税で措置される。

(参考2) 課題解決先進枠を活用した予算の重点化と事業のスクラップアンドビルド

～課題解決先進県を目指した事業のさらなるバージョンアップ～

平成31年度当初予算では、マンパワー確保の視点を踏まえた見直しを新たに行うなど、課題解決先進県を目指した事業をさらにバージョンアップ
→ **予算の重点化と事業のスクラップアンドビルドを実施**

平成31年度当初予算編成方針のポイント

- ① 平成25年度当初予算で創設した「課題解決先進枠」(※)を継続し、課題解決先進県を目指す事業へ予算の重点配分を実施
※平成30年度予算から削減した額の1.5倍(一般財源ベース)まで課題解決先進枠として要求可能とする仕組み
- ② 既存事業のスクラップアンドビルドを徹底するため、**予算要求前に全庁的な協議を実施**し、予算要求に反映
- ③ 既存事業を積極的に見直し、創意工夫による事業の組み替えやバージョンアップを促進するため、**経常的経費について△5%のマイナスシーリングを設定**



29.3億円(221件)
の見直しを実施
(平成30年度当初予算
35.6億円、199件)

主な見直しの状況

1 当初の目的の達成状況や事業手法の精査等を踏まえた見直し

- 県の沿岸漁業改善資金貸付事業を廃止し、民間金融機関による貸付に移行(県は利子補給等により支援)
- 観光みらい会議と土佐の観光創生塾の一本化を図り、効率的に実施
- 子育て情報に関し、パンフレットによる情報発信からSNSを活用した効率的・効果的な広報へ変更



等

2 マンパワー確保の視点を踏まえた見直し

平成31年度当初予算では、新たに**マンパワー確保の視点を踏まえた見直しを実施**

- 職員が会場設営や運営を行っている「はたちの献血キャンペーン」イベントを外部委託
- 毎月直営で発行していた「こうち労政情報」の発行・配布を外部委託し、見やすく伝わりやすい紙面づくりを実現
- 高知龍馬マラソンの運営における外部委託を拡大し、効率的な運営を実施
- 職員自らがポスター等の発送を行っていた携帯用無線LAN貸出事業のPRを、デザインや印刷とあわせて外部委託
- 福祉保健所で実施している食品等モニタリング検査を外部委託
- Web会議システムの活用により、出先機関と本庁間の移動時間を短縮し、旅費を削減
- 公用車のリース契約を試験的に導入することにより、費用負担を平準化し、管理業務を縮減
- 遠隔教育システムの活用により、学校と教育センター間の移動時間を短縮し、旅費を削減

等

(参考3-1) 行財政改革の取組例

- 行政全般の効率化を図る観点から、**市町村行政の効率化に資するものも含め、ICTの活用等を通じた業務の効率化など、生産性を高める取組を進める**
- 職員の健康増進及び創造性を発揮できる環境づくりに取り組むなど**働き方改革を推進**

業務の効率化・働き方改革に関する取組

庁内業務

- 新** ○ **RPAを試験的に導入** (参考3-2参照)
※ R P A … Robotic Process Automationの略
人間が行うキーボードやマウス等の端末操作を自動化する技術
- 新** ○ **AIを活用した議事録作成支援システムを試験的に導入** (参考3-2参照)
- 新** ○ **パソコンのログデータにより時間外勤務の状況を把握** (参考3-2参照)
・現行の管理方法と併せて補完的に勤務時間の把握を行う

- 新** ○ **公用車のリース契約を試験的に導入** (参考3-2参照)
・公用車購入費用負担の平準化や、管理業務の縮減を図る
- **本庁と出先機関を接続したWeb会議システムを継続活用**
・福祉保健所等の出先機関からの移動による職員負担の軽減や旅費の削減等を図る (11ヶ所接続)
- **ペーパーレス会議システムを活用**
・資料作成の軽減やコピー代の経費節減を図る



教育現場

- 新** ○ **中山間地域の教育の充実に向けたICT環境の整備による遠隔教育を実施**
・生徒の進路に応じた学習環境の充実と、学校現場の教員の負担軽減を図る
・教員向け研修に活用することで、学校から教育センターへの移動による職員負担の軽減や旅費の削減等を図る



- 新** ○ **校務支援システムの導入により業務を効率化** (参考3-3参照)
・業務の電子化による教務関係事務の負担軽減を図る(H31:195校)
- 拡** ○ **教員の専門性を必要としない業務に校務支援員を配置**
・H30:20校 → H31:30校 (小・中 合計)
- 拡** ○ **部活動(運動部・文化部)に外部人材を活用**
・H30:140人 → H31:194人 (中・高 合計)
- 拡** ○ **学校等に対する調査・照会を削減・見直し** 等



歳入確保に向けた取組

- 新** ○ **県キャラクター「くろしおくん」の活用を強化**
・キャラクターデザインの一般利用を可能に
・ふるさと納税の返礼品として活用
- 新** ○ **公共施設における広告収入を確保**
・球場等の看板
・デジタルサイネージ 等



市町村行政の効率化に資する取組

- **事務の共同処理の実現に向けた広域行政を推進** (参考3-3参照)
- 新** ○ **こうち広域行政推進プロジェクトを始動**
- 拡** ○ **自治体クラウドを導入**
- **「高知県水道ビジョン」を策定**
・中長期的な視点に立った、水道事業の基盤強化に向けた検討 等

(参考3-2) 行財政改革の取組例

RPAを試験的に導入

RPAとは

RPA (Robotic Process Automation)

… 人間が行うキーボードやマウス等の端末操作を自動化する技術

現
状

- 各種データ入力業務や調査集計業務等について、手作業で入力・集計等を実施



RPAを活用

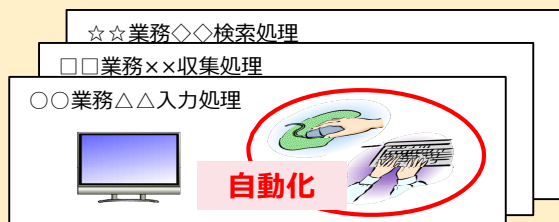
R
P
A
導
入
後

- RPAツールを活用することで、**庁内業務の自動化・さらなる効率化**

- ・定型的な業務負担の軽減
- ・作業時間を大幅に削減
- ・入力ミスの減少



生産性向上



想定される業務

- 国からの調査集計業務
 - ・市町村照会結果を集計し、国の指定フォーマットへの入力作業
 - 時間外管理・集計業務
 - ・総務事務システムで対応できない変則勤務職場の集計作業
 - データ入力業務
 - ・財務会計システムなど業務システムへのデータ入力作業
 - 統計データ収集・分類業務
 - ・特定のデータを収集し、集計・分類する作業
- 等

AIを活用した議事録作成システムを導入

現
状

- 各種議事録について、録音したものを聞き取りながら、手作業で文字起こし作業を実施

AIを活用

A
I
導
入
後

- AIを活用することで、**作業の効率化と迅速化を実現**
 - ・定型的な業務負担の軽減
 - ・議事録作成のスピードアップ
 - ・外部発注費用の削減



ログデータを活用した時間外勤務の状況把握

取組内容

- 職員パソコンのログオン・ログオフ情報により、**職員の勤務時間管理を補完する仕組みを導入**



- 在庁時間を正確に把握することにより、効果的なマネジメントを推進し、**長時間労働を縮減**
- 客観的記録を参考に、医師による面接指導を確実に実施し、**職員の健康管理を徹底**

公用車のリース契約を試験的に導入

取組内容

- リース車を一部導入し、**コスト削減や管理業務の軽減がどの程度図られるのかを検証**

- 検証の結果、公用車のリース導入により、
 - ・管理業務の軽減
 - ・コスト削減効果が認められれば、今後リースによる調達を拡大



(参考3-3) 行財政改革の取組例 (市町村行政の効率化を後押しする仕組み)

広域行政を推進

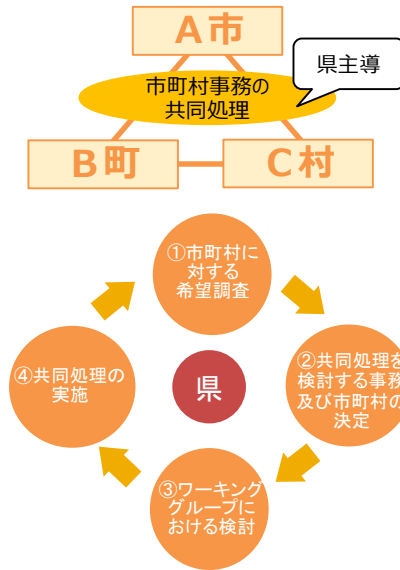
目的

- 県が主体となって市町村事務の共同処理を進めることで、業務の効率化や専門性の蓄積・共有化を図る

進め方

- 共同処理の実施に向けて、市町村の希望を聞いた上で、事務ごとにワーキンググループを設置

共同処理する具体的な事務の範囲や手法等について検討を進める



具体的な取組の例

○介護サービス事業所の実地指導

- ・専門性が求められる事業であるため、共同処理を行うことで、ノウハウを蓄積



○航空写真の撮影

- ・市町村毎に撮影をしているため、共同処理を行うことで、スケールメリットが期待



平成30年度中にワーキンググループを設置予定

- このほか、市町村事務の効率化に向け、下記の取組を推進

○自治体クラウドを導入

- ・複数の市町村がクラウド上の情報システムを共同管理することにより、コスト削減が期待



市町村立学校への校務支援システムを導入

目的

- 市町村立学校で実施している成績処理等、日々の授業以外の事務的業務を情報システムに集約し電子化することにより、業務負担軽減と効率化を図る

校務支援システムの主な機能

- 児童生徒情報管理機能
- 時数・出欠管理機能
- 成績管理機能
- 進路管理機能
- 教員勤務時間管理機能 等



- ➡ システム導入により生み出された時間や労力を、児童・生徒と向き合う時間に充てることで、教育の質の向上を図る



1日あたり20分程度の業務時間削減を目指す

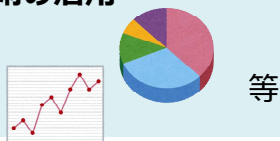
(参考3-4) 行政のデジタル化の推進

- AIやICTの活用など、行政のデジタル化を推進することで、業務の効率化を通じたコストの縮減を図るとともに、県民サービスの向上を実現

行政のデジタル化推進の視点

① 行政内部の事務の効率化

- AI、RPAなど新たな技術の活用
- Web会議システム、モバイル技術の活用
- 決算データの「見える化」の推進
 - ・住民1人あたり行政コストの公表



② 県民向け事務の効率化

- システムやHPによる情報公開の推進
 - ・公文書開示システムによる情報公開
- 各種許認可、届出、申請に係る書類のデジタル化
 - ・システム上での電子入札や落札結果の確認

等

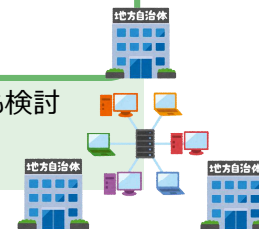
③ 行政情報の双方向のアクセス改善

- 各種アプリの開発
 - ・「公式！こうち旅アプリ」のほか、新たに豪雨等による危険性をプッシュ型で通知するアプリを開発
- HP、SNSを活用した情報の収集・発信

等

業務の効率化による行政運営コストの縮減、働き方改革の推進

- ※ 市町村行政の効率化に資する取組を促進する仕組みも検討
 - ・自治体クラウドの導入
 - ・各種システムの共同化



民間における行政コストの縮減

- ※ 国における行政手続上の書式・様式の改善方策の検討状況にも留意



県民サービスの向上・満足度アップ



庁内に、「（仮称）県行政サービスデジタル化推進会議」を設置し、対策の検討・推進を図る

2 平成31年度一般会計当初予算（案）の全体像

(1) 歳入

(単位：百万円)

区 分	平成31年度			平成30年度			比 較			
	当初分(A)	国補正分(B) (H30年度2月補正)	計(C)	当初分(A)'	国補正分(B)' (H29年度2月補正)	計(C)'	(A)-(A)' 当初比較	(A)/(A)' 当初比較	(C)-(C)' 実質的な当初比較	(C)/(C)' 実質的な当初比較
(1) 一般財源	307,489	291	307,780	308,869	1,891	310,760	▲ 1,380	▲ 0.4	▲ 2,980	▲ 1.0
県 税	66,930		66,930	65,929		65,929	1,001	1.5	1,001	1.5
地方消費税清算金	27,838		27,838	26,957		26,957	881	3.3	881	3.3
地方譲与税	14,183		14,183	13,215		13,215	968	7.3	968	7.3
地方交付税等 (ア+イ)	185,729		185,729	188,365		188,365	▲ 2,636	▲ 1.4	▲ 2,636	▲ 1.4
(うち地方交付税) ア	(171,027)		(171,027)	(169,074)		(169,074)	(1,953)	(1.2)	(1,953)	(1.2)
(うち臨時財政対策債) イ	(14,702)		(14,702)	(19,291)		(19,291)	(▲ 4,589)	(▲ 23.8)	(▲ 4,589)	(▲ 23.8)
財調基金取崩	2,000	291	2,291	2,000		2,000			291	14.6
その他	10,809		10,809	12,403	1,891	14,294	▲ 1,594	▲ 12.9	▲ 3,485	▲ 24.4
(2) 特定財源	153,218	18,016	171,234	142,016	14,777	156,793	11,202	7.9	14,441	9.2
国庫支出金	69,592	9,161	78,753	62,506	8,493	70,999	7,086	11.3	7,754	10.9
県 債 工 費	54,935	8,323	63,258	50,467	5,839	56,306	4,468	8.9	6,952	12.3
(うち退職手当債・行政改革推進債) オ	(6,000)		(6,000)	(7,000)		(7,000)	(▲ 1,000)	(▲ 14.3)	(▲ 1,000)	(▲ 14.3)
減債基金(ルール外分)等カ	6,661		6,661	6,905		6,905	▲ 244	▲ 3.5	▲ 244	▲ 3.5
その他	22,030	532	22,562	22,138	445	22,583	▲ 108	▲ 0.5	▲ 21	▲ 0.1
総計 (1)+(2)	460,707	18,307	479,014	450,885	16,668	467,553	9,822	2.2	11,461	2.5
県債計 (イ+1:再掲)	69,637	8,323	77,960	69,758	5,839	75,597	▲ 121	▲ 0.2	2,363	3.1
財源不足額 (ウ+1+カ:再掲)	14,661	291	14,952	15,905		15,905	▲ 1,244	▲ 7.8	▲ 953	▲ 6.0

(2) 歳出

区 分	平成31年度			平成30年度			比 較			
	当初分(A)	国補正分(B) (H30年度2月補正)	計(C)	当初分(A)'	国補正分(B)' (H29年度2月補正)	計(C)'	(A)-(A)'	(A)/(A)'	(C)-(C)' 実質的な当初比較	(C)/(C)' 実質的な当初比較
(1) 経常的経費	353,612	7	353,619	353,149	10	353,159	463	0.1	460	0.1
人 件 費	114,126		114,126	116,853		116,853	▲ 2,727	▲ 2.3	▲ 2,727	▲ 2.3
(うち退職手当を除く)	(102,331)		(102,331)	(103,756)		(103,756)	(▲ 1,425)	(▲ 1.4)	(▲ 1,425)	(▲ 1.4)
扶 助 費	12,303		12,303	12,582		12,582	▲ 279	▲ 2.2	▲ 279	▲ 2.2
公 債 費	65,856		65,856	67,796		67,796	▲ 1,940	▲ 2.9	▲ 1,940	▲ 2.9
その他	161,327	7	161,334	155,918	10	155,928	5,409	3.5	5,406	3.5
(2) 投資的経費	107,095	18,300	125,395	97,736	16,658	114,394	9,359	9.6	11,001	9.6
普通建設事業費	97,690	16,995	114,685	90,580	16,658	107,238	7,110	7.8	7,447	6.9
(うち公共事業等)	(57,420)	(16,069)	(73,489)	(50,602)	(14,776)	(65,378)	(6,818)	(13.5)	(8,111)	(12.4)
補助事業費	65,413	16,894	82,307	57,818	16,620	74,438	7,595	13.1	7,869	10.6
単独事業費	32,277	101	32,378	32,762	38	32,800	▲ 485	▲ 1.5	▲ 422	▲ 1.3
災害復旧事業費	9,405	1,305	10,710	7,156		7,156	2,249	31.4	3,554	49.7
総計 (1)+(2)	460,707	18,307	479,014	450,885	16,668	467,553	9,822	2.2	11,461	2.5



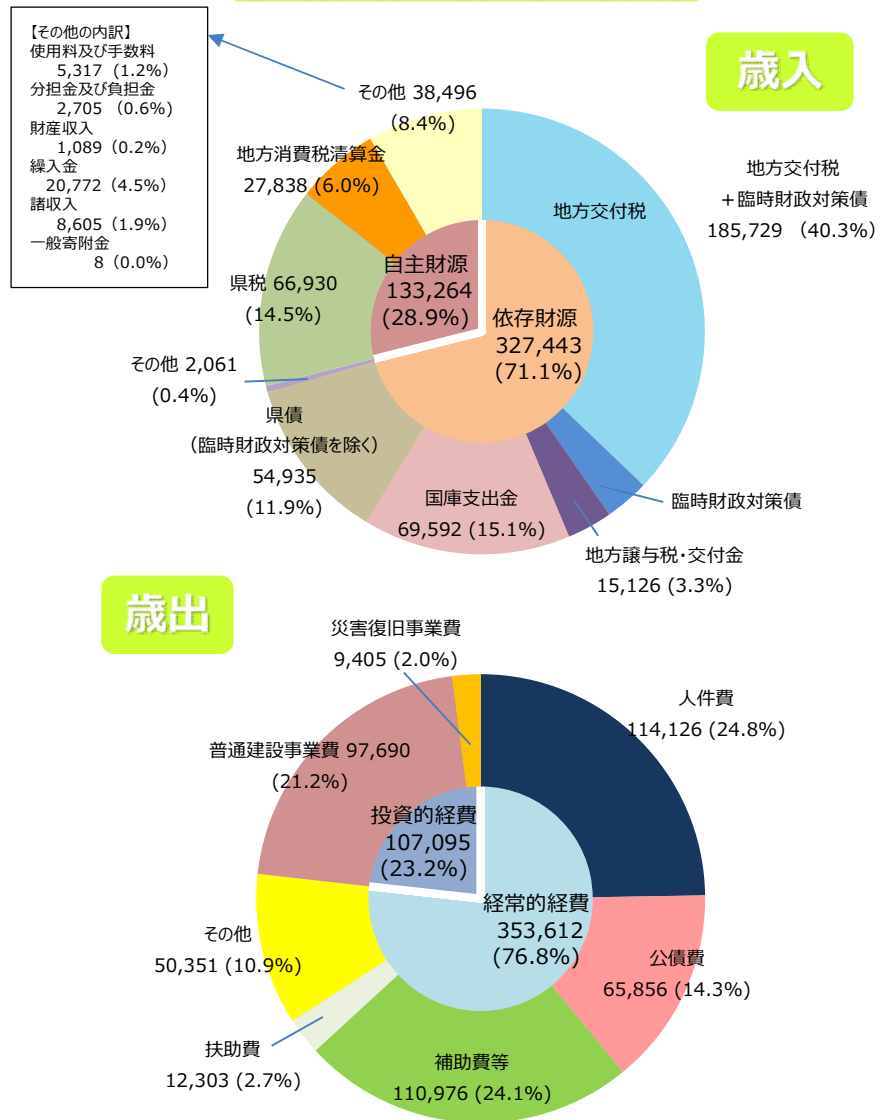
3 グラフと絵で見る一般会計当初予算

県民一人当たりの一般会計予算額
632,600円 (人口728,276人)
※人口は平成27年度国勢調査確定値

<p>教育費136,158円</p> 	<p>総務費 21,146円</p> 	<p>危機管理費 4,929円</p> 
<p>健康福祉費 102,528円</p> 	<p>議会費 1,427円 公債費 90,538円 諸支出金 57,557円 予備費 192円</p> 	<p>文化生活費 7,389円</p> 
<p>産業振興推進費 7,630円</p> 	<p>商工労働費 9,709円</p> 	<p>観光振興費 9,302円</p> 
<p>農業振興費 20,452円</p> 	<p>林業振興環境費 17,654円</p> 	<p>水産振興費 6,749円</p> 
<p>災害復旧費13,196円</p> 	<p>土木費 97,069円</p> 	<p>警察費 28,976円</p> 

※南海トラフ地震対策についての県民一人当たりの予算額は、47,077円 (但し、人件費除く)

歳入・歳出の構成比 総額 460,707百万円



4 5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる政策のポイントと関連予算

第3期産業振興計画ver.4の全体像

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

第3期計画の総仕上げに向け、目標達成に必要な施策を強化するとともに、次のステージを見据え、新たな付加価値を絶えず創造し続けていく仕組みをさらに進化！

1 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！

基本方向1 継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組みを意図的に構築

- [三次産業、全般]
 - 新 リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～
 - 拡 IT・コンテンツ関連産業の集積
 - 拡 課題解決型の産業創出
 - 地域アクションプランの推進
 - 拡 こうちスタートアップパーク
- [二次産業]
 - 拡 防災関連産業の振興
 - 拡 機械系ものづくり、食品加工の総合支援
 - 設備投資への支援
- [一次産業]
 - 拡 次世代型こうち新施設園芸システムの普及、Next次世代型システムの開発
 - 新 付加価値の高い木材製品の開発を展開する仕組みづくり 拡 CLT等の普及
 - 新 漁業のIoT化（高知マリンイノベーション）の推進 拡 養殖生産ビジネスの拡大 等

基本方向2 交易の範囲のさらなる拡大

- [全般]
 - 新 輸出対象国での高知県ネットワークの構築
 - 拡 ジェトロ高知との連携強化
- [三次産業]
 - 拡 インバウンド観光の推進
- [二次産業]
 - 拡 外商活動の全国展開の推進
 - 拡 海外への輸出の本格展開
- [一次産業]
 - 拡 規模に応じた農産物の販路開拓、販売体制の強化
 - 拡 TOSAZAIセンターの外商体制の強化
 - 拡 農水産物の輸出の本格展開 等

2 成長の「壁」を乗り越える！

基本方向3 担い手の確保策の抜本強化

- 雇用環境の改善
 - 働き方改革の促進
 - 拡 働き方改革推進支援センター
- アクティブに働きかける
 - (移住希望者、新規学卒者、女性・若者・高齢者等)
 - マッチング機能の強化
 - 拡 移住促進・人材確保センター
 - 拡 事業引継ぎ支援センター（国）
 - 担い手の受け皿となる機能の強化
 - 拡 新規大卒者等の県内就職の促進
 - 拡 IT・コンテンツアカデミー
 - 拡 農業担い手育成センター 拡 農業大学校
 - 拡 林業大学校 新 漁業就業支援センター
- 新 外国人材の受入環境の整備 等

基本方向4 省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化

- [全般]
 - 拡 課題解決型の産業創出（再掲）
 - 例）第一次産業等の生産性向上プロジェクト
- [二次産業、三次産業]
 - 設備投資への支援（再掲）
- [一次産業]
 - 拡 Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発（再掲）
 - 拡 森林組合の生産工程の改善、高性能林業機械の導入支援、路網の整備促進
 - 新 漁業のIoT化（高知マリンイノベーション）の推進（再掲） 等

3 成長を支える取り組みを強化！

基本方向5 起業や新事業展開の促進

新規事業のためめ創出

- 拡 こうちスタートアップパーク（再掲）
- 拡 土佐まるごとビジネスアカデミー 等

基本方向6 地域産業クラスターの形成

多様な仕事を地域地域に創出

- 20のクラスタープロジェクト（H31.2時点）の着実な推進 等

基本方向7 人材育成・確保の取り組みの充実

本県経済発展の礎となる取り組み

- [三次産業、全般]
 - 拡 移住促進・人材確保センター（再掲）
 - 拡 IT・コンテンツアカデミー（再掲）
 - 拡 土佐の観光創生塾
 - 拡 土佐まるごとビジネスアカデミー（再掲）
- [二次産業]
 - 拡 工業技術センター
 - 拡 食のプラットホーム
 - 拡 高等技術学校
- [一次産業]
 - 拡 農業担い手育成センター（再掲）
 - 拡 農業大学校（再掲）
 - 拡 林業大学校（再掲）
 - 新 漁業就業支援センター（再掲） 等

基本方向8 金融機関等との連携による事業戦略の策定と実行支援の強化

各般の取り組みの土台

- すべての産業分野において、事業戦略の策定・実行を支援
- [三次産業、全般] 拡 商店街等地域の事業者 拡 地域の観光事業者等
- [二次産業] ・ものづくり企業 ・食品加工事業者
- [一次産業] ・中山間農業複合経営拠点・集落営農法人 ・製材事業体 ・漁業経営体
- [地域アクションプラン]

新 食品：輸出戦略
農業：地域農業戦略

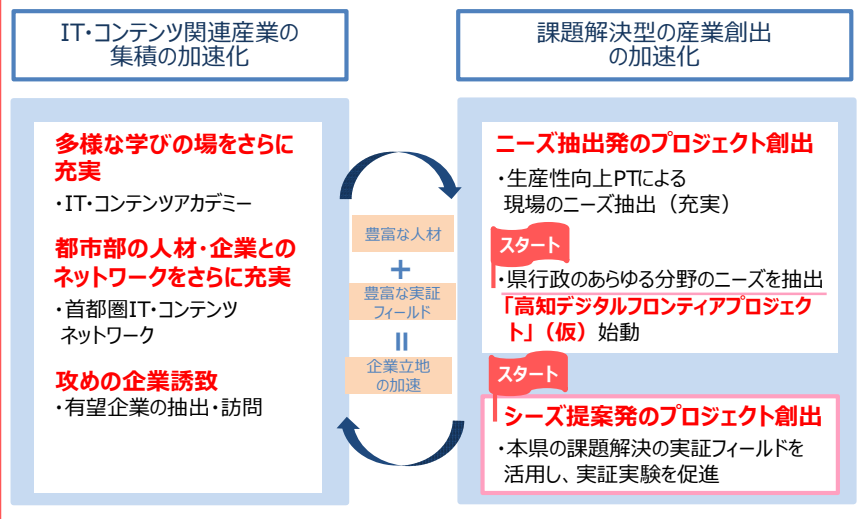
改定の
ポイント **1**

「継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組み」を量的・質的に拡大！

成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！

① IT・コンテンツ関連産業のさらなる振興

IoTやAIなどのデジタル技術を活用して、県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、そのノウハウを生かして産業化（IT・コンテンツ関連産業の集積）を図る
⇒高知県の目指す「Society5.0」



② 起業や新事業展開のさらなる促進

継続的に新たな挑戦が生まれる環境を充実する

起業支援プログラム「こうちスタートアップパーク」の充実
・都市圏の起業家と県内の起業家等との協働プログラムの実施

③ 第一次産業の飛躍的な生産拡大

IoTやAI技術等を導入し、「生産力向上・高付加価値化」を図る

《農業》
施設園芸農業の飛躍的な発展と関連産業群の創出・集積

環境制御技術の普及促進
・次世代型こうち新施設園芸システム

AIによる生産革命
・Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発

《林業》
川上から川下までの一連の付加価値創造の仕組みの強化

付加価値の高い製品づくり
・共同乾燥施設等の整備
・付加価値の高い製品開発を展開する仕組みの構築

《水産業》
効率的な漁業生産体制への転換

漁業のIoT化の推進
・高知マリンイノベーション

企業誘致の促進
・定置網漁業、養殖業

④ 食品産業のさらなる振興

市場が求める商品づくりを促す仕組みをさらに強化する

食品加工の総合支援の強化
・食のプラットフォームの充実
・食品加工高度化支援拠点の機能強化
・県版HACCP第3ステージの取得促進

⑤ 防災関連産業のさらなる振興

価格競争に陥らない独自性のある防災関連商品の開発を進める

スタート
価値提案型の防災関連製品開発
・防災製品開発ワーキンググループ
・防災市場に精通したアドバイザー
・県内地域ブロック単位でのマッチング機会

⑥ 自然&体験キャンペーンの展開

キャンペーンの展開により、**中山間地域における新たな付加価値創造**を促す

[つくる] インバウンドにも対応できる魅力ある商品の磨き上げ
・体験プログラムの磨き上げ、体験・滞在型施設の整備

[売る] 国内外に向けた情報発信と販売
・特設ウェブサイトの開設

[もてなす] 満足度の向上、サービスの改善

H31.2月
スタート！

新たな付加価値創造を支える人・事業戦略づくりの取組を強化

人材育成事業

事業戦略の策定・実行支援

成長に向けた「メインエンジン」
をさらに強化！

改定のポイント2

取引の範囲の拡大に向けた海外展開の加速！ ポイント1により生み出された新たな付加価値により、国内に加え、海外の展開を本格化する

① 外商活動の全国展開のさらなる推進

食品

- ・地産外商公社を核とした外商機会のさらなる拡大
- ・高知家の魚応援の店のネットワークの活用
- ・**大規模直販所を活用した農産物の中規模・小規模流通の強化**

の機
づ
系
も

- ・[防災]外商エリアと商流チャネルの拡大
(東京営業本部の体制強化、防災商社との関係強化等)

林業

- ・**プッシュ型提案等による外商体制の強化**
(全国レベルの木造建築の専門家と連携、非住宅木造建築の提案・相談窓口の設置)
- ・非住宅木造建築物の設計ができる**建築士の育成**

② 海外への輸出の本格展開

全般

- ・ゼロ口高知との連携強化
- ・海外拠点等の体制強化／**対象国での高知県ネットワークの構築**（海外ビジネスサポーターの配置、ASEAN地域での活動体制強化）

食品

- ・大型水産加工施設の本格稼働等を見据え、**水産物の輸出支援を強化**
- ・**生産現場と連携した農産物の輸出拡大**
- ・**企業ごとの輸出戦略等の策定・実行支援**

の機
づ
系
も

- ・**国内外の商社等とのマッチング強化**、ODA案件化の拡大

③ インバウンド観光のさらなる強化

- ・自然 & 体験キャンペーン、LCCの新規就航を生かした**プロモーションの強化**
(中国・韓国でのセールス拠点の設置、米・豪を対象とした在日外国人コーディネーターの配置)
- ・個人旅行者向けの旅行商品の充実、**メディア・SNS等を活用した情報発信の強化**
- ・定期路線化を見据えたチャーター便の誘致拡大
- ・**四国4県で連携した観光プロモーションの実施**
(四国ツーリズム創造機構のDMO化)

改定のポイント3

担い手の確保・人材育成策のさらなる強化！

一層深刻化している人手不足、後継者不足への対応等を強化する

① 戦略的な働き方改革の促進

- ・職場環境の整備と生産性向上の実現に向けた**戦略的な働き方改革の促進**
(人手不足が顕著な産業分野への支援強化等)

② 新規大卒者等の県内就職促進策の強化

- ・**高知の企業や高知で働く魅力を伝える取組の強化**
(インターンシップの充実、WEBアクセスの拡大（企業PR動画）等)

③ 各産業分野の取り組みの強化

- [農 業] **親元就農者への支援の強化**、広域での農業労働者の確保対策
- [水産業] **漁業就業支援センターを核とした総合的な担い手確保対策**
- [商工業] IT・コンテンツアカデミーの充実[再掲] [移 住] (改定のポイント4参照)

④ 外国人材の受入環境の整備

- ・**国の施策と連動した取り組みの推進**

⑤ 人材育成の取り組みの充実

- ・体系的な学びの機会の充実（土佐MBA）

改定のポイント4

起業促進とも連動した移住施策の強化！

移住者数1,000組の定常化に向け施策を強化する

① 移住促進策の戦略的な展開

- ・**移住促進・人材確保センターと商工会・商工会議所等地域の支援機関が連携した人材ニーズのさらなる掘り起こし**
(移住促進・人材確保センター コーディネーター（求人支援）の3名配置等)
- ・**求人情報の磨き上げと情報発信の強化**
(コーディネーター（求人支援）の配置[再掲]、「志」移住、高知求人ネットの充実等)
- ・移住のハードルを下げる取り組みの強化
(移住者の受け皿となる空き家確保、二段階移住の取組促進、移住支援金等)

② 起業や新事業展開のさらなる促進 [再掲]

- ・**起業支援プログラム「こうちスタートアップパーク」の充実**
移住×起業×(IT)
(都市圏の起業家と県内の起業家等との協働プログラムの実施、地域おこし協力隊×起業)

成長の「壁」を乗り越える！
成長を支える取り組みを強化！

H21～

産業振興計画スタート!

戦略の柱 = 地産外商

各分野において、生産性や付加価値を高め、
交易を拡大する取組を全力でサポート

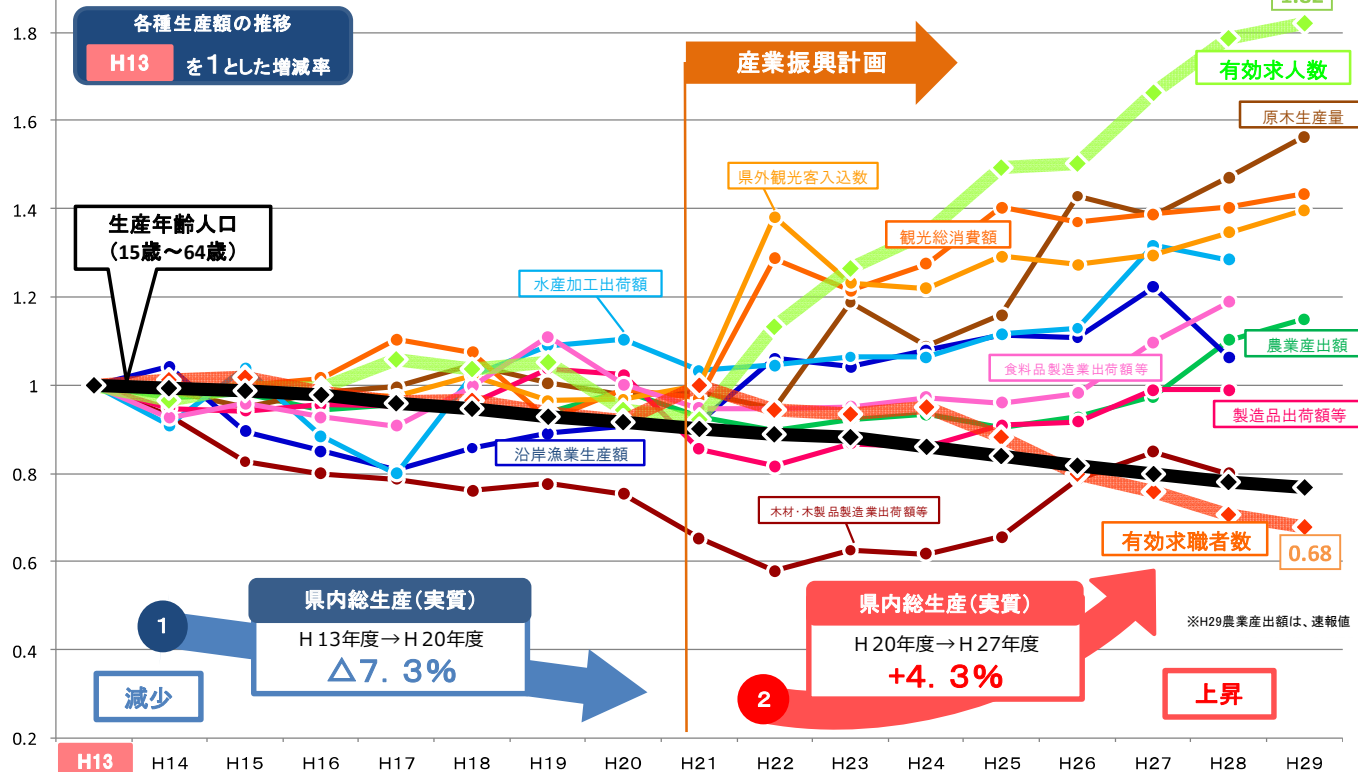
地産外商などの努力が多くの方々によって積み重ねられた結果

今や、かつてのような人口減少に伴って縮む経済
ではなく、
人口減少下においてもむしろ拡大する経済
へと構造が転じつつある

H28～

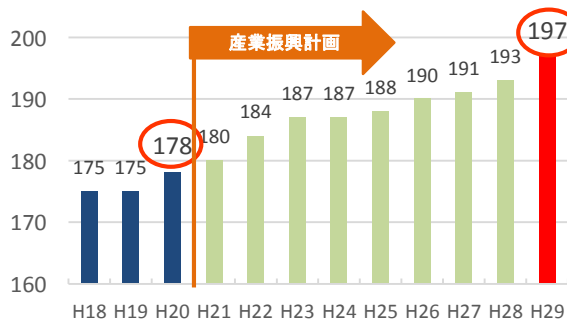
こうした流れを一過性のものとせず、
持続的な拡大再生産の好循環の
パスに乗せるため、
「第3期産業振興計画」を推進中

1. 各種生産額の推移



2. 雇用失業情勢

●雇用保険被保険者数の推移 (単位:千人)



●有効求人倍率

H20年度 0.46倍
⇒ H29年度 1.20倍

●完全失業率

H20年 4.8%
⇒ H29年 3.0%

出典: 高知労働局「労働市場月報」等

3. 各種統計データ

※()は、産業振興計画取り組み前の年の値→直近値の増減率

経済指標 (主なもの)		全国	高知県	
1人当たり 県民所得	H27年度	305.9万円 (+7.6%)	253.2万円 (+15.5%)	全国の82.8%
	H20年度	284.3万円	219.2万円	全国の77.1%
労働生産性 (県内総生産額/就業者数)	H27年度	802.8万円 (+4.6%)	671.0万円 (+14.0%)	全国の83.6%
	H20年度	767.7万円	588.6万円	全国の76.7%
1人当たり 現金給与総額	H29年	316,966円 (△4.3%)	301,653円 (+5.4%)	全国の95.2%
	H20年	331,300円	286,287円	全国の86.4%

《第3期計画の全体像》

✓ 持続的な拡大再生産の創出に向け、3つの施策群の取組を全力で実行中

先々に渡って成長し続けていくために最も重要な施策群

現下の課題に対応するため新たに政策の柱として位置づけ

1 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化!

継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組みを意図的に構築

取引の範囲のさらなる拡大

2 成長の「壁」を乗り越える!

担い手の確保策の抜本強化

省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化

3 成長を支える取組みを強化!

起業や新事業展開の促進

新規事業のたゆまぬ創出

地域産業クラスターの形成

多様な仕事を地域地域に創出

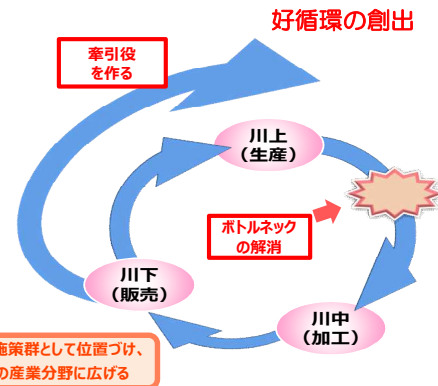
人材育成・確保の取組みの充実

本県経済発展の礎となる取組み

金融機関等との連携による事業戦略の策定と実行支援の強化

各般の取組みの土台

新たな施策群として位置づけ、全ての産業分野に広げる



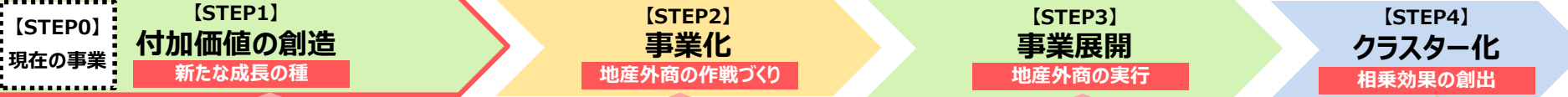
事業体の持続的な成長を後押しするための政策体系

中山間地域での展開を特に意識

▷ 5年後、10年後の事業展開につなげるため、各ステップへの民間の参画を促すとともに、次のステップへの後押しを行う

事業の段階

産業振興計画の政策パッケージ



継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組みの構築

こうちスタートアップパーク、土佐まるとビジネスアカデミー
IT・コンテンツアカデミー、食のプラットフォーム 等
リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～
IT・コンテンツ関連産業の振興
課題解決型の産業創出
次世代型こうち新施設園芸システムの普及
付加価値の高い木材製品開発の推進
漁業のIoT化の推進 等

事業戦略の策定・実行支援

【全般、三次産業】
商工会、商工会議所との連携による支援
土佐の観光創生塾
【二次産業】
産業振興センター
食品ビジネスまると応援事業
【一次産業】
中山間農業複合経営拠点、製材事業体、
漁業経営体に対する支援 等

取引の範囲のさらなる拡大 (販路開拓) 支援

【全般、三次産業】
インバウンド観光の推進
シンガポール事務所、高知県台湾オフィス
輸出対象国での高知県ネットワーク
【二次産業】
地産外商公社、ものづくり地産地消・外商センター
【一次産業】
規模に応じた農産物の販路開拓支援
TOSAZAIセンター、高知家の魚応援の店 等

他の産業分野への波及を誘導 (クラスター形成)

地域産業クラスターの形成
観光クラスターの形成
施設園芸関連産業群の創出
集落活動センターとの連携 等

〈農業クラスターのイメージ図〉



移住促進、若者の県内定着促進、人材育成

移住促進・人材確保センター、農業担い手育成センター、林業大学校、漁業就業支援センター、働き方改革推進支援センター 等

改定のポイント **1**

「継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組み」を量的・質的に拡大！（1 / 6）

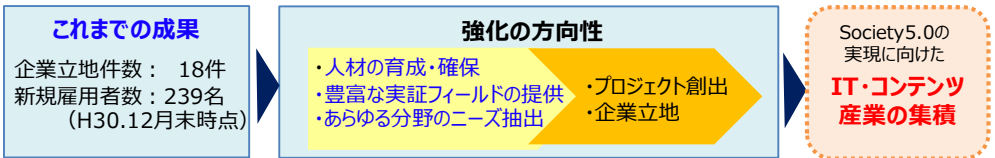
飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

ねらい

- 新たな付加価値の創造こそが経済成長の源泉であり、本県経済の拡大傾向を先々に渡って確かなものとしていくためには、「継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組み」が重要。
- そのため、5年後、10年後を見据え、各産業分野における“付加価値の創造を促す仕組み”を、より多く、より質高く創り出していく。（仕組みの構築にあたっては、「民間の自律的発展を促す」「県内外の新たな民間参入を促す」ことを重視）

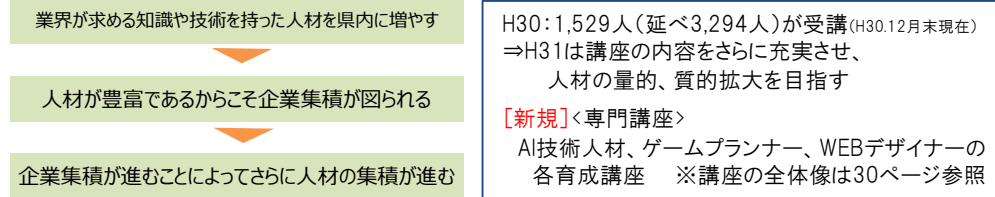
H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

① IT・コンテンツ関連産業のさらなる振興



□ IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化 (拡 IT・コンテンツ産業振興費 249,835千円)

<多様な学びの場をさらに充実（土佐MBA専科 IT・コンテンツアカデミー）>
IT・コンテンツ関連産業のさらなる振興を図るため、県内外にIT・コンテンツ関連の多様な学びの場を創出し、**業界が求める知識や技術を持った人材を育成**します。



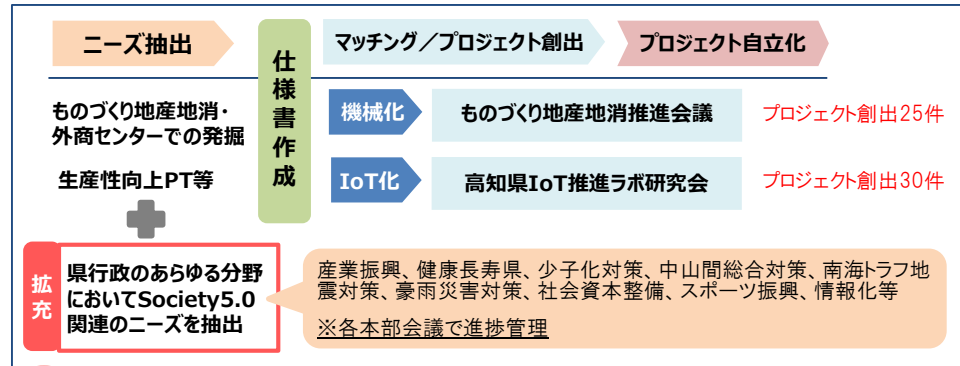
<都市部の人材・企業とのネットワークをさらに充実（首都圏IT・コンテンツネットワーク）>
マネジメント層、エンジニア等の人材確保に向け、人材の掘り起こしから、ネットワーク会員への誘導、職業紹介・人材マッチングに至る**一連の仕組みを構築**します。

<攻めの企業誘致（IT・コンテンツ関連企業、Society5.0関連企業の誘致活動の強化）>
 関連企業の県内集積を促進するため、企業のスクリーニングや立地意向アンケート調査、既立地企業等とのネットワークを活用した**立地有望企業の掘り起こしと企業訪問の充実・強化**を図ります。

□ 課題解決型産業創出の加速化 (拡 IoT推進事業費 59,471千円)

<ニーズ抽出発のプロジェクト創出>

県内のあらゆる分野において、ボトルネックの解決策につながる**ニーズ抽出を充実強化**し、**IoTやAI、ビッグデータ等のデジタル技術を活用したシステムや機械の開発**を促進します。

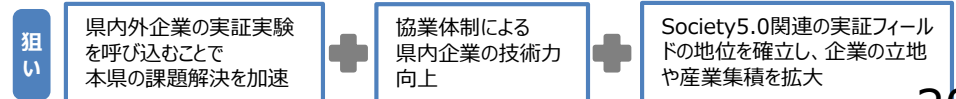


スタート

<シーズ提案発のプロジェクト創出>

シーズ側企業の提案による県内でのSociety5.0関連の実証実験に対する助成制度を創設します。

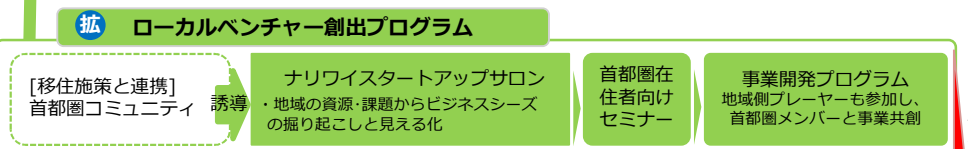
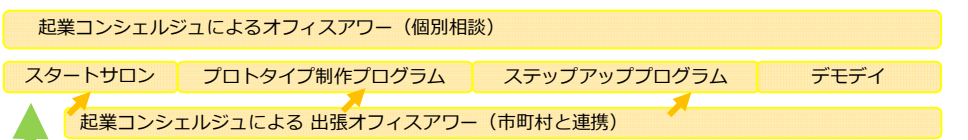
* 4者以上が参加するコンソーシアムを対象（うち1者以上は県内IT企業を含むことを要件）



H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

② 起業や新事業展開のさらなる促進

＜起業支援プログラム「こうちスタートアップパーク」の充実＞



県内の起業希望者と、経験や技術を有する都市圏の起業家がチームとなり、成長性の高い事業を生み出すためのノウハウ取得等を目指す人材育成プログラム



- **こうちスタートアップパーク(KSP)の充実**
 - ・高知市外で出張オフィスアワーの開催、わくわく地方生活実現政策パッケージを活用した資金的支援
 - ・起業支援プログラムのさらなる充実(上図参照)
- **起業家教育プログラムの創設**
 - ・中長期的な起業家人材の育成・確保に向け、高等学校等で起業家プログラムを実施

(拡) 起業促進事業費 122,353千円)

＜土佐MBAによる新事業展開へのサポートの強化＞
企業等が行う新たな事業や新商品開発を後押しするための講座を新たに開設するなど、**事業者のアイデアを事業化や製品化に繋げる支援を強化**します。

- ・社内起業家(イントラプレナー)育成支援講座のアフターフォロー
- ・事業戦略フォローアップ講座(集合型講座、個別面談、成果報告)の開催
- ・新たなアイデアやビジネスマッチングを狙いとする「事業創発ハッカソン」の開催



(拡) 産学官民連携推進費（産学官民連携推進事業費）37,166千円)

起業移住・二拠点移住

③ 第一次産業の飛躍的な生産拡大

□ 施設園芸農業の飛躍的発展と施設園芸関連産業群の創出・集積

◆ 生産力向上・高付加価値化

＜環境制御技術（次世代型こうち新施設園芸システム）の普及促進＞
環境制御技術の普及と次世代型ハウス等の整備をさらに加速するため、次の対策を強化します。

(拡) 次世代施設園芸推進事業費 243,748千円)
(拡) 競争力強化生産総合対策事業費 1,063,966千円)

- 学び教え合う場等のさらなる支援拡充
 - ・専門のアドバイザーによる直接的な現場技術指導と環境制御技術普及推進員の技術サポート能力の向上
- 次世代型ハウス等の初期投資の低減 ⇒ 若者をさらに次世代施設園芸に呼び込むための支援拡充
 - ・JAや市町村に加え、企業や法人農家も賃貸用ハウスを建設し、レンタルを行えるよう補助制度を拡充
 - ・45歳未満の若者が国事業を活用して次世代型ハウスを整備する場合に補助率をかさ上げ

＜AIによる生産革命（Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発）＞

環境制御技術にAIやIoTなどの最新の技術を融合させた、栽培から出荷、流通までを見通したシステムを構築します。併せて、**施設園芸関連産業群の創出・集積**を目指します。
(新) Next次世代型施設園芸農業推進事業費 849,466千円)

- Next次世代型施設園芸農業への進化に向けた最先端の研究
 - ・作物の生理・生育の可視化による生産の最適化、労働(時間と技)の可視化による匠の技の伝承
 - ・生産や収穫作業の自動化・省力化技術の研究
 - ・出荷量・出荷時期等の予測システム開発
 - ・特定の機能性成分等を強化した品種や栽培方法の開発、医科学的検証

H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

＜地元と協働した企業の農業参入の促進＞

企業の農業参入を促進するため、市町村と協働し、次の3つの取り組みを強化します。

（新）新規就農総合対策事業費（産地受入体制整備補助金） 6,669千円）

（拡）次世代施設園芸推進事業費（農業クラスター計画策定事業費補助金） 25,500千円）

- 土地の確保対策の強化：市町村による土地情報の収集支援、耕作者・地権者への支援
- 企業と市町村のマッチング体制の強化
 - ・地域の振興品目や周辺環境の情報、企業に提供できる土地の情報などを記載した「**企業版産地提案書**」の全市町村での作成を目指す⇒提案書を元に、地域と協働できる企業と市町村をマッチング
- 企業への誘致活動の強化：フェアへの参加、セミナーの開催、ホームページの作成

◆省力化・効率化

＜カイゼン方式の導入＞

モデル経営体及びモデル集出荷場において、専門家の診断、指導により、カイゼン方式を導入するとともに、それを他の経営体や地域に波及させます。

（拡）農業労働力確保対策事業費 12,236千円）

＜集出荷体制の強化＞

県域の新たな集出荷体制の強化に向け、将来にわたって産地を支える集出荷システムの構築を支援します。

計画に沿って、次の取り組みを順次、支援

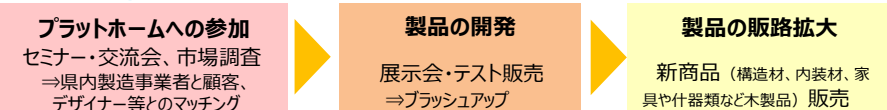
- ・集出荷施設の再編統合による拠点となる広域の集出荷施設の整備
- ・出荷調整ラインのさらなる自動化や出荷作業の効率化
- ・品質管理の徹底や出荷データの活用に向けた施設の高度化と仕組みづくり
- ・南海トラフ地震に対応した集出荷体制の構築

□ 川上から川下までの一連の付加価値創造の仕組みの強化

＜付加価値の高い製品づくり＞

中小製材事業体の乾燥材（JAS）生産を可能とするための共同乾燥施設等の整備に向け、作成した事業計画の具体化に取り組みます。また、**A材（良質材）を活用した付加価値の高い製品開発を展開する仕組み**を構築します。

（拡）県産材外商推進対策事業費（県産材外商推進対策事業費） 94,870千円）



TOSAZAIセンター

＜生産性の向上による原木の増産と再生林の推進＞

原木生産のさらなる拡大のため、**10 tトラック道の整備の強化**や、林地台帳の機能充実と森林資源情報の高度化（**航空レーザ計測データの活用**）による森林施業の集約化の促進などを図ります。

また、地域ぐるみの再生林推進体制を構築し、再生林率の向上に向けた取り組みを推進します。

（拡）木材安定供給推進事業費（林業専用道（規格相当）整備） 170,000千円）

（新）森林計画事業費（森林情報活用促進事業費） 64,096千円）

（新）森林資源再生支援事業費（再生林推進費） 3,200千円）

□ 効率的な漁業生産体制への転換

＜漁業のIoT化（高知マリンイノベーション）の推進＞

操業の効率化や経営の安定化を図るため、**漁業の川上から川下におけるIoT化を推進**します。

（新）沿岸沖合漁業等振興事業費（高知マリンイノベーション推進事業費）等 29,004千円）

- 漁場予測システムの開発[釣り]
 - 海況データを活用したメジカの漁場予測
- 土佐黒潮牧場の高機能化[釣り]
 - 出漁前に黒潮牧場への魚の蟻集状況、二枚潮の発生状況が把握可能なシステムの構築
- 急潮予測手法の確立[定置]
 - 定置網漁業に被害をもたらす急潮の発生予測手法を確立
- 赤潮発生予測手法の開発[養殖]
 - 養殖業に被害をもたらす赤潮の発生予測手法を開発
- スマート市場の整備
 - 鈴及び伊田の佐賀市場への統合に伴いスマート化（自動計量システム、電子入札システム等の導入）を推進

＜定置網漁業や養殖業への企業誘致の促進＞

地元合意のもと、定置網漁業における未利用漁場への企業誘致活動を行うとともに、経営体の減少により空き漁場が生じている養殖業への民間参入等を促進します。

（新）漁業調整費（未利用漁場活用促進事業費） 7,660千円）

（沿岸沖合漁業等振興事業費（大型定置網・中型まき網漁業承継等支援事業費） 30,000千円）

（養殖業振興対策事業費（養殖業振興事業費） 34,735千円）

H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

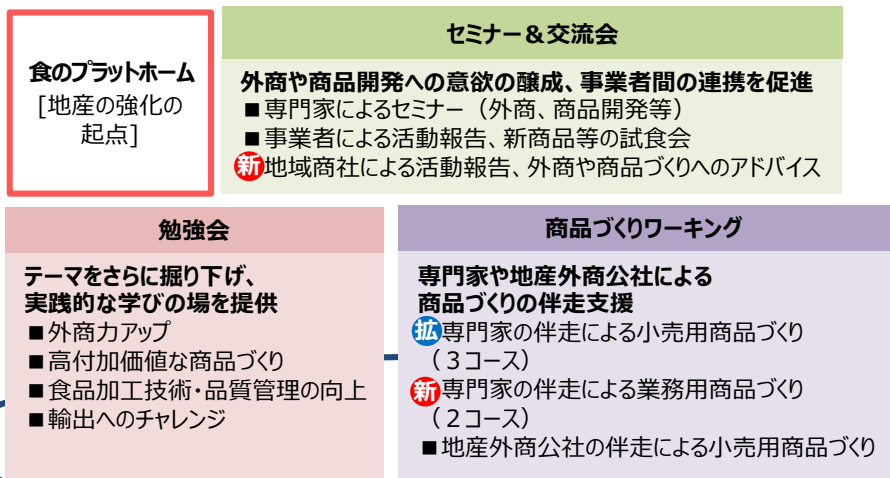
④ 食品産業のさらなる振興

＜食品加工の総合支援の強化＞

食品加工事業者を核とした継続的に交流し学びあう場である「食のプラットフォーム」の取り組みをさらに充実します。併せて、食品加工高度化支援拠点（工業技術センター）の機能や生産管理の高度化支援、食品ビジネスまるごと応援事業を拡充します。

（拡）食品加工推進事業費 82,914千円）

（拡）工業技術振興事業費（食品分野研究事業費） 12,623千円）



誘導

■ 食品加工高度化支援拠点

- （新） 常温長期保存技術を活用したレトルト商品開発の支援
- （新） 食品加工冷凍冷蔵技術の普及による水産加工品の高付加価値化

■ 生産管理の高度化支援 （拡） 県版HACCP第3ステージの取得促進

■ 食品ビジネスまるごと応援事業

（拡） 食品産業総合支援事業費補助金（事業戦略策定企業の補助上限額のかさ上げ）

事業戦略の策定、商品開発・改良、生産管理高度化など、食品加工事業者等の事業拡大に向けた取り組みを一貫支援



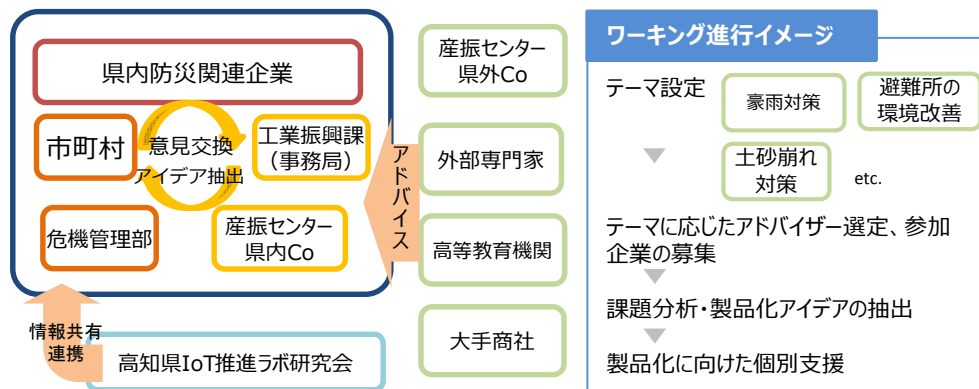
⑤ 防災関連産業のさらなる振興

スタート

＜価値提案型の防災関連製品の開発＞

防災製品開発ワーキンググループを設置し、テーマごとに課題分析を行い、抽出されたアイデアに基づいた**価値提案型の製品開発**を促進します。

（拡）ものづくり産業振興費（防災関連産業振興事業費）41,004千円）



＜防災市場に精通したアドバイザーの設置＞

バイヤー目線での製品開発やターゲットとなる外商先・効果的な外商手段についての助言を受けるため、**防災市場に精通したアドバイザーを設置**します。

（拡）ものづくり産業振興費（防災関連産業振興事業費） [再掲]

＜県内地域ブロック単位でのマッチング機会の提供＞

防災関連製品の県内での普及を図るため、県内企業が市町村等に対し、**自社製品の有用性や活用場面を含めた提案を行う場**を提供します。

（拡）ものづくり産業振興費（防災関連産業振興事業費） [再掲]

＜外商エリア・商談機会の拡大＞

※強化策は「ポイント2の①」に記載

H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

⑥ 自然&体験キャンペーンの展開

□ リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～（H31.2月スタート）

これまで取り組んできた歴史や食を生かした観光振興を引き続き推進するとともに、**高知ならではの手つかずの自然景観や、それらを生かしたアクティビティから地域の生活文化体験まで、幅広い自然・体験型観光の基盤を磨き上げ、国内外からの誘客につなげます。**

ポイント

- ①外貨を稼ぐ仕組みの構築 ②中山間地域の振興
③効果的なプロモーション ④インバウンド対応

< [観光商品をつくる] インバウンドにも対応できる魅力ある商品の磨き上げ >

地域が主体となった国内外からの誘客につながる観光地づくりを推進するため、**自然景観や体験型観光資源の発掘・磨き上げ、民間活力を導入した観光拠点整備**を行います。

(**拡** 地域観光振興総合事業費（観光拠点等整備事業費補助金） 497,901千円
（地域観光振興交付金） 債務負担 85,670千円)

H31：24市町村57事業予定

- 事業戦略や基本構想の策定
- 体験プログラムの磨き上げ(4定条件の確保)
 - ・観光拠点等整備事業費補助金・地域観光振興交付金の活用
 - ・ガイド・インストラクターの養成・確保、自然・体験型観光アドバイザー(体験支援)の活用
- 付加価値を高める体験・滞在型施設の整備、民間の活力を生かした体験・滞在型観光施設の整備への支援
 - ・観光拠点等整備事業費補助金・地域観光振興交付金の活用
 - ・観光拠点等需要調査で把握した各市町村の遊休資産等と参入意欲のある民間事業者をマッチング
 - ・地域地域に新たな経済効果をもたらす観光拠点施設を整備
- 景観等整備と合わせた観光クラスターの形成



また、自然&体験キャンペーンを契機に、**遊漁・体験漁業の取り組みを本格化**します。

(**拡** 遊漁等振興事業費（遊漁等振興事業費） 14,606千円)

- 旅行商品・観光商品の造成・磨き上げ
- インバウンド対応の強化(Wi-fi整備、多言語化等の支援)
- 新規就業の促進(研修費、船舶の改修等の支援)

「H30:実施件数(以下の5件)→順次、商品化」+<H31:新たに5件で商品造成・磨き上げを実施>
[室戸市]室戸岬クルーズ [須崎市深浦]釣り筏・カニ網+食事
[黒潮町]海のオーロラ「夜光虫」見学ツアー [土佐清水市]釣りブリ漁見学・体験
[大月町]観光イカ釣り+食事、サンセットクルーズ

< [売る] 国内外に向けた情報発信と販売 >

旅行者（個人・団体）の受入拡大に向けて、**特設ウェブサイトやSNSを活用したきめ細かな情報発信を行うとともに、ターゲットに応じたセールス活動**を行います。

(**新** 観光振興推進事業費（自然・体験型観光キャンペーン推進事業費） 538,872千円)

- 情報発信ツールの整備と活用(ホームページやSNSを活用し国内外に発信、民間事業者等とコラボした情報発信)
- 個人客の誘客拡大(事業のOTAの登録を行い、Webでの商品販売を拡大)
- 旅行エージェントへのセールス(観光商品説明会や個別セールス等を通じた売り込み)
- OTAサイトと連携した特設ウェブサイトの構築(体験プログラム情報の一元化、スムーズに予約まで誘導)

< [もてなし] 観光案内機能の充実と満足度の向上、サービスの改善 >

個人や外国人等、観光客の多様なニーズに対応するため、**ガイドやインストラクターのスキル向上や観光案内機能の充実**を図ります。また、**サービスに対する評価を民間事業者へフィードバック**することで**サービスの改善**を図り、**顧客のリピーター化**を促進します。

(**拡** おもてなし基盤整備事業費 79,403千円)

- サービス水準の確保
 - ・周遊を促し経済効果を高める周辺情報の提供、インストラクター・ガイドのスキル向上と受入態勢の整備
- サービスに対する評価のフィードバック
 - ・OTAサイトの感想・評価やアンケート調査により現状を把握し、サービスの改善とバージョンアップにつなげる
- 旅行者に対する事前の情報提供(特設ウェブサイトでの旅行商品の検索と予約販売)
- 観光案内所の機能充実
 - ・情報入手端末の整備や観光案内所の連携強化などハード・ソフト両面からの案内機能を強化

H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

○ 事業戦略の策定と実行支援の強化

ねらい

- 各事業体において、「新たな付加価値の創出」や「取引の範囲の拡大」、「担い手の確保」、「省力化・効率化」の取り組みを効果的に進めるためには、自社の強みや弱み等を分析したうえで、取り組むべき方向性等を明確化することが重要。
- このため、第3期計画から、事業戦略の策定・実行を徹底してサポートしており、事業戦略の策定が起点となって、経営課題の解決に向けた取り組みや新たな挑戦を行う事業体が着実に増加。
- 本県経済が先々に渡って成長を続けていくためには、こうした取り組みを広げるとともに、内容の充実を図っていくことも重要。

□「新たな付加価値創造を促す仕組み」を生かす事業戦略づくり

金融機関や地域の支援機関等と連携し、事業戦略の「量（広がり）」と「質（内容の充実）」の両面からのさらなる充実を図っていきます。

<全般>

・**商工会・商工会議所等と連携し、事業承継や働き方改革など人材確保の視点を踏まえた経営計画の策定・実行を支援**します。
⇒経営支援コーディネーターを2名増員（5名⇒7名）等

H28～H30.11月(累計) **1,619件**

<観光分野>

・土佐の観光創生塾などを通じて、地域の観光事業者等の事業戦略や基本構想の策定を支援します。

H30年度 **7事業者(予定)** (旅行商品造成数:64件)

<機械系ものづくり分野>

・産業振興センターを中心に、ものづくり等企業の事業戦略の策定・実行を支援します。

H31.1月末時点(累計) **着手161社**(うち完成124社)

<食品分野>

・食のプラットフォームを起点に、食品ビジネスまるごと応援事業を活用し、食品加工事業者の事業戦略の策定・実行を支援します。

新 着実に輸出拡大につなげていくため、JETRO高知と連携し、**企業ごとの本格的な輸出戦略及び事業計画の策定・実行を支援**します。

<第一次産業分野>

・中山間農業複合経営拠点・集落営農法人、製材事業体、漁業経営体の事業戦略の策定・実行を支援します。

新 地域農業の将来ビジョンの実現に向けて、地域の組織が相互連携し取り組みを循環させる**「地域農業戦略」の策定・実行支援体制を構築**します。
⇒地域農業戦略協議会（仮称）の設置による戦略の策定と実行支援
【構成員】 県、市町村、JA、農業委員会、土地改良区、複合経営拠点、集落営農組織等

【参考】地域産業クラスターの形成

農業	①四万十次世代モデルプロジェクト	林業	①林業・木材産業クラスタープロジェクト
	②日高村トマト産地拡大プロジェクト		②嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化
	③南国市還元野菜プロジェクト		③佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター
	④日本一のニラ産地拡大プロジェクト	水産業	①土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト
	⑤日本一のナス産地拡大プロジェクト		②宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト
	⑥嶺北畜産クラスターによる地域の活性化		③宇佐・浦ノ内水産資源活用クラスタープロジェクト
	⑦四万十ポークブランド推進プロジェクト	食品加工	①加工・業務用野菜の産地化プロジェクト
	⑧いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト		②株式会社フードプラン、仁淀川町等を中心としたカット野菜事業クラスター
	⑨四万十の栗プロジェクト		その他
	⑩南国市農業クラスタープロジェクト（ニラ）	②竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出	



ねらい

- これまでの地産外商公社やものづくり地産地消・外商センターを中心とした外商支援などにより、国内向けの外商の範囲は着実に広がってきたものの、中長期的には人口減少に伴い国内マーケットの縮小が見込まれており、本県の一次産業や二次産業のさらなる発展を目指すためには、海外への地産外商の取り組みをこれまで以上に強化することが重要。
- そのため、全国展開をさらに推進するとともに、5年後、10年後を見据え、県産品全体の輸出の大幅な拡大を目指す取り組みを進めていく。

H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要 (主な事業)

① 外商活動の全国展開のさらなる推進

□ [食品分野]

<地産外商公社を核とした外商機会のさらなる拡大>

県産品の地産外商を一層進めるため、さらなる外商エリアの拡大と業務筋への外商強化を図るとともに、地域商社への支援を強化します。

(地産外商推進事業費 (県産品 P R 等推進事業費) 15,864千円)

(**拡** 地産外商推進事業費 (高知県地産外商公社運営費補助金) 280,501千円)

(**拡** 地産外商推進事業費 (地域産品販売促進事業費) 15,654千円)

●さらなる外商エリアの拡大と販売拡大

[首都圏] **新** ボランタリーチェーン・小売店グループとの関係を生かした外商エリアの拡大 (関東以北)

[関西] **新** ボランタリーチェーンとの関係構築

●業務筋への外商拡大

[首都圏] **新** 大手給食サービス企業との関係構築、業務筋向け大規模展示商談会の出席

●地域商社への支援強化

- ・補助制度の創設 (地域商社の物産展等への出展、地域商社主催の商談会・勉強会の開催に対して支援)
- ・県、地産外商公社、地域商社の連携体制の構築 (地産外商情報共有会議の設置)

<高知家の魚応援の店のネットワークの活用>

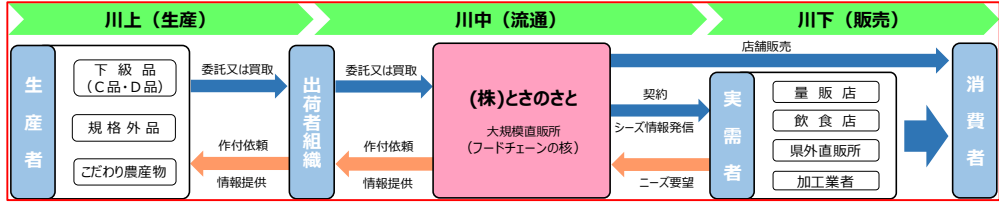
応援の店を **県産食材の販路開拓の場** としてさらなる活用を図るとともに、県内事業者の一層のレベルアップに向けたパートナーとして、産地見学会や産地招へいを通して、技術面や消費者ニーズに沿った視点による助言を得る機会を一層増やします。

(**拡** 水産物地産外商推進事業費 (水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料ほか) 35,938千円)

●H30.12月末時点 首都圏を中心に「高知家の魚応援の店」924店舗に拡大

<大規模直販所を活用した農産物の中規模・小規模流通の強化>

大規模直販所 (株)とさのさと を核とした双方向の物流情報によるフードチェーンを構築します。



系統外・こだわりの生産者を系統(基幹流通)に誘導

□ [機械系ものづくり分野]

<防災関連製品の外商エリアと商流チャネルの拡大>

市場の大きい首都圏に加えて、今後市場拡大が見込まれる **関西・中国地方への外商** を強化します。また、多くの流通チャネルを有する大手商社との関係を深め、**新たな商流チャネルを開拓** します。

(**拡** ものづくり産業振興費 (防災関連産業振興事業費) [再掲])

●**東京営業本部の体制強化** 東京駐在、大阪駐在 コーディネーター各1名増員

□ [林業分野]

<プッシュ型提案等による外商体制の強化>

全国レベルの建築士の専門家集団 (team Timberize) と連携し、施主等へのプッシュ型提案 を行うとともに、**TOSAZAIセンターに非住宅木造建築の提案・相談窓口** を設置します。

また、川上、川中、川下が、木材の需要情報、供給情報について共有し、需要にあわせた最適な供給を可能とする **サプライチェーン・マネジメントができる体制の確立** に向け、「サプライチェーン・マネジメント推進協議会」を設置し、検討を開始します。

(**拡** 県産材外商推進対策事業費 (県産材外商推進対策事業費) [再掲])

H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要 (主な事業)

<建築士の育成>

木材需要の拡大に向けて、非住宅木造建築物の設計スキルや木材の知識に精通した建築士を大量に育成するための学びの場を大幅に充実します。 ※詳細は「改定のポイント3③」に記載

(県産材用途拡大事業費 (非住宅建築物木造化促進事業費) 21,814千円)

<経済同友会など各種団体との連携>

施主等へのプッシュ型提案等の取り組みを、経済同友会など各種団体と連携して推進することで、国産材の需要拡大につなげます。

(県産材用途拡大事業費 (非住宅建築物木造化促進事業費) [再掲])
(**拡** 県産材外商推進対策事業費 (県産材外商推進対策事業費) [再掲])

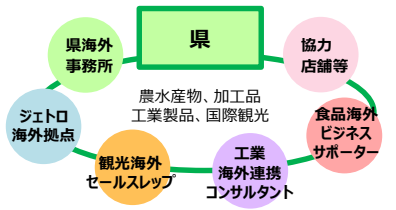
② 海外への輸出の本格展開

□ [全般]

<ゼロ高知との連携強化、海外拠点等の体制強化 / 対象国での高知県ネットワークの構築>

・ゼロ高知との連携を強化し、海外ビジネス展開を総合的に支援するとともに、対象国での高知県ネットワーク (右図) を構築します。

・食品の輸出に加えて、防災製品の輸出、観光インバウンド等の経済活動の拡大がさらに期待されるASEAN地域での活動体制を強化します。



(**拡** 海外経済活動拠点事業費 (海外経済活動事業費) 85,895千円)

□ [食品分野]

<農水産物の輸出の本格化>

・大型水産加工施設の本格稼働等を見据え、水産物の輸出支援を強化します。(需要拡大が期待できる米国や中国、東南アジアをターゲットに現地商社等のキーパーソンとの連携を強化し、販路を開拓)

・本格化する水産物の輸出にあわせて、土佐酒やユズ等をセットにした売り込みを強化し販売拡大につなげます。

・新たに「農産物輸出拡大プロジェクトチーム」を設置し、生産現場と連携した農産物の輸出拡大を図ります。

(**拡** 海外経済活動拠点事業費 (輸出促進支援事業費) 66,538千円)
(**拡** 園芸品等販売拡大事業費 59,092千円)
(**拡** 水産加工振興事業費 (水産物輸出促進事業費) 19,878千円)

- [水産業] ●海外見本市等への出展や海外ニーズに合致した商品開発などに意欲のある事業主体が行う活動への支援
- 加工用原魚の確保 (海外で需要の高い大型のブリ(7kg前後)の生産拡大)
- 米国HACCP対応への支援
- [農 業] ●輸出向けの新たな品目の掘り起こしや、企業参入による大規模栽培、輸出向け園地の導入促進、有望品目・品種の生産力の向上などの取組を推進
- 業務委託により培ったノウハウの他の卸売市場への横展開(各地域の卸売会社で構成する「土佐会」を通じた輸出事業者へのアプローチ強化、JA高知県の輸出体制強化と㈱とさのさと(大型直販所)の活用)

<輸出拡大に向けた県内企業の支援体制の強化>

着実に輸出拡大につなげていくための施策と体制を強化します。

(**拡** 海外経済活動拠点事業費 [再掲])

- 企業ごとの輸出戦略及び事業計画の策定と実行支援
- 輸出仕様の商品開発の支援
- 地産外商会社の機動力や企業情報を活用し、輸出に取り組む企業の掘り起こしや国内商社への営業を強化
- 企業ニーズに応じた現地支援体制を構築するため、重点市場を中心に、海外ビジネスサポーター(仮称)を設置

□ [機械系ものづくり分野]

<ものづくり企業に対する海外展開支援の強化>

国内外の商社等とのマッチングを強化するとともに、ODA案件化の拡大、ODAのステージアップに向けた支援等を強化します。

(**拡** ものづくり産業振興費 (海外展開支援事業費) 4,130千円)

- 東南アジア等を商圏とする国内外の商社等との関係強化(県内企業の製品の紹介、高知県への招へい、マッチング)
- 現地コンサルタントを活用した現地企業とのマッチングやアフターフォローの強化
- 海外展開の足掛かりとなるJICAの「案件化調査」の活用先の掘り起こし(=ODA活用企業の拡大)
- 「案件化調査」の次のステップとなるJICAの「普及・実証・ビジネス化事業」への申請を支援
- 海外展開・ODA案件化サポートチームにおける支援を強化

H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要 (主な事業)

③インバウンド観光のさらなる強化

<プロモーションの強化>


H31.2月にスタートした**自然&体験キャンペーン**や、H30.12月に就航した**LCCを生かした戦略的な取り組み**を進めます。

(**拡** 国際観光推進事業費 159,426千円)

成田国際空港・関西国際空港の利用の多い4市場を追加
自然・体験型観光を中心にしたプロモーションを行い、誘客につなげる

外国人目線でのセールス&プロモーション

new	米・豪市場	在日外国人コーディネーターを配置	連携 及び 横展開	<ul style="list-style-type: none"> ●プロジェクト・ディレクター (在日外国人) <ul style="list-style-type: none"> ・FIT向け商品のラインナップの充実とセールス ・効果的な旅行会社・メディアのファムツアーを企画 ・自然&体験キャンペーンの商品を活用した重点市場への横展開 ●推進マネージャー (県に配置) new <ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社・メディアによるファムツアーの実施及び周遊ルートの造成 ・海外セールス拠点による旅行商品化の支援 等
new	中国市場	海外セールス拠点を新設		
new	韓国市場	海外セールス拠点を新設		
		重点市場 (台湾・香港・シンガポール・タイ)		海外セールス拠点 (レップ) による販売促進の強化 等



<個人旅行者向けの旅行商品の造成・販売、情報発信の強化>

重点4市場に中国・韓国・アメリカ・オーストラリアを加えた8市場において、現地の旅行やメディア業界に精通した事業者と連携し、団体旅行に加え、**個人旅行商品の充実**を図るとともに、**メディア・SNS等を活用した情報発信**を強化します。

(**拡** 国際観光推進事業費 [再掲])

- 外国人コーディネーターを活用した個人旅行向け商品の造成・販売と広報(米・豪市場)
- 団体・個人旅行向け商品の造成・販売(中国市場)
- 個人旅行向け商品の造成及びOTAとの連携(韓国市場)
- 自然&体験キャンペーン(自然・食・体験等)を生かした個人旅行向け商品の造成と販売を強化
- 宿泊OTA・個人旅行専用エージェントとの連携
- メディアやWeb、SNS(インフルエンサー招聘など)を活用した情報発信

⇒**個人旅行者向けSNS発信対策 (H31.2月からスタート)**

- ・外国人旅行者のSNSの反応やTrip Advisor等への口コミを分析する等、**個人旅行者の嗜好を深掘りするマーケティングを実施**
- ・自然&体験キャンペーンを契機に、クルーズ客から評価の高い施設やメジャーな施設に絞り込んで**個人旅行者向けにSNSで情報発信**
- ・**個人旅行者向けのSNS発信戦略の積み上げ**

<定期路線化を見据えたチャーター便の誘致拡大>

高知龍馬空港の整備と連動したチャーター便の誘致拡大や四国内3空港を活用したチャーター便による誘客の促進を図ります。

(**拡** 国際観光推進事業費 [再掲])

<四国4県で連携した観光プロモーションの実施>

より効果的な観光プロモーションを展開するため、DMO化される**四国ツーリズム創造機構**及び四国4県で連携し、**旅行博への出展**や**旅行会社・メディア招聘**、四国4空港・LCCを活用した**四国周遊商品の造成**等に取り組めます。

(**拡** 国際観光推進事業費 [再掲])

ねらい

- 深刻化する人手不足、後継者不足に速やかに対処するとともに、先々にわたる本県経済の発展の礎を築くためにも、各産業分野での担い手の確保と人材育成が必要不可欠。
- そのため、経営と両立する形での県内企業の働き方改革を促進するとともに、移住促進策と連携した各産業分野の担い手確保策や新規学卒者の県内就職の促進などの取り組みをさらに強化する。

H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

① 戦略的な働き方改革の促進

職場環境の整備（多様な人材がいきいきと能力を発揮できる環境づくり）と**生産性向上**（人材確保・定着による企業の成長）を**目指し、県内企業の働き方改革を促進**します。

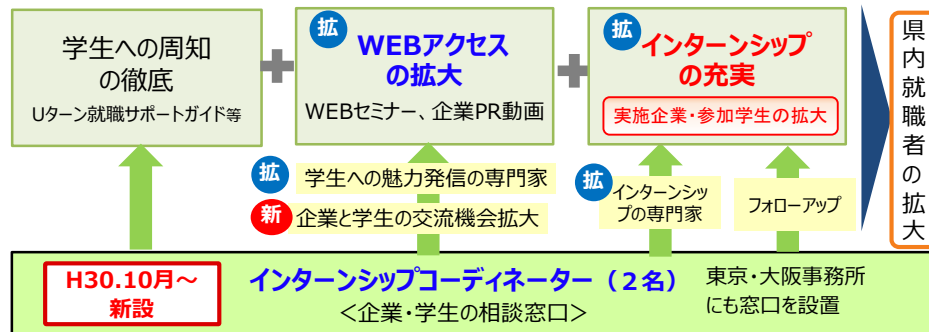
（**拡**働き方改革推進事業費 41,136千円）

- ・商工会等との連携強化（経営計画と連動した働き方改革診断シート活用による支援強化）
- ・人手不足が顕著な産業分野への支援強化（建設業、福祉業へのアプローチ強化）
- ・働き方改革推進支援センターの機能強化、働き方改革マニュアルを活用した支援強化
- ・働き方改革推進職場リーダーの養成（集合型・連続5回講座）
- ・モデル優良事例集の作成・配布（ロールモデルの共有・拡大）等

② 新規大卒者の県内就職促進策の強化

高知の企業や高知で働く魅力を伝える取り組みをさらに強化します。

（**拡**大学生就職支援事業費 77,152千円）



③ 各産業分野の取り組みの強化

<農業分野>

- **親元就農を促進するため**、認定農業者等がUターン就農した農家子弟を研修させる場合の**支援メニューを拡充**します。

（**拡**新規就農総合対策事業費 605,340千円）

親元就農に関する支援メニューの拡充内容

- ・経営レベルアップ研修先を現在の農業担い手育成センターのみから、地域での研修も可能とするメニューを追加
- ・産地提案書に記載された農畜産物以外にも地域の主要品目も対象とするメニューを追加
- ・法人化を目指した取り組みを継続的に支援する経営開始型タイプの新設 等

- 経営体を支える労働力を確保するため、県域の無料職業紹介所で、長期間就労が可能となる**地域の枠を越えたマッチングを強化**します。また、**県外から労働力を確保する取り組みを進めます。**

（**拡**農業労働力確保対策事業費[再掲]）

- 農業技術センター、果樹試験場、茶業試験場とのタイアップによる全ての部門で専門研修の実施や、研修内容と施設設備の充実など、農業担い手育成センターや農業大学の充実・強化を図ります。

（**拡**農業担い手育成センター研修推進事業費 108,579千円）

（**拡**農業大学校教育推進事業費 113,170千円）

- 雇用就農の確保に向け、民間金融機関と連携した農業経営の法人化を推進するとともに、新たに雇用就農支援金（国費事業の上乗せ支援）を創設します。

（**拡**農業経営基盤強化促進事業費 96,855千円）

H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

<林業分野>

- 林業大学校において、**木造建築を担う建築士を育成**するための取り組みを推進します。
 （**拡** 林業大学校研修事業費 [再掲]、県産材用途拡大事業費（非住宅建築物木造化促進事業費） [再掲]）

<都市部出張講座>

・東京・大阪：非住宅木造建築の設計に興味を持っている方などを対象に、木造建築の魅力等を伝える講座[1日]

<サマースクール、ウィンタースクール>

・非住宅木造建築を始めたい建築士を対象に、設計など必要となる知識や技術が幅広く習得できる講座[1週間程度]

<リカレントコース>

・非住宅木造建築の設計を始めている方などを対象に、設計に必要な実践的な知識や技術が習得できる連続講座を実施[7～22日間]

- 就業者の定着率の向上を図り、意欲と能力のある林業事業体を育成するため、林業事業体への労働環境等の改善に向けた助言・指導を行うアドバイザーを、林業労働力確保支援センターに配置します。

（**新** 人づくり推進事業費（雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料） 8,795千円）

<水産業分野>

- **（一社）高知県漁業就業支援センターを設置し、漁業就業希望者への研修から就業後のフォローアップまでを一貫して支援**するとともに、**センターを核とした総合的な担い手確保対策を推進**します。

（**新** 沿岸漁業担い手活動促進事業費（漁業就業総合支援事業費）等 70,351千円）

H30.10.15 漁業就業支援センター（任意団体）の設置
 ⇒ H31.4～ **（一社）高知県漁業就業支援センターの設置**

<主な強化策>

- ・市町村、漁協等と連携した漁村提案型の担い手対策の強化
- ・短期研修（体験研修）：研修期間を「3～7日間」から「3～20日間」に延長、研修プランの提案
- ・長期研修（1年間）の実施（生活支援金、損害保険料の支給、必要な装備等の貸与）と独立後1年間の支援（生活支援金の支給）
- ・研修後の再研修の実施、自立後のサポート
- ・雇用型漁業への新規就業者の雇用促進や漁家子弟の新規就業を支援（1年間、生活支援金の支給）
- ・漁村の潜在的な人材ニーズの集約と情報発信機能の強化

<IT・コンテンツ>

- **IT・コンテンツアカデミーのさらなる充実** [再掲] （**拡** IT・コンテンツ産業振興費 [再掲]）



④ 外国人材の受入環境の整備

新たな在留資格となる「特定技能外国人等」を円滑に受入れるため、国の施策と連動した取り組みを進めます。
 （**新** 外国人受入環境整備事業費 20,768千円）

⑤ 人材育成の取り組みの充実

<体系的な学びの機会（土佐MBA）の充実>

事業者の課題解決と事業成長をより一層促すため、**土佐MBAのカリキュラムを充実・強化**します。
 （**拡** 産学官民連携推進費（産業人材育成事業費） 46,814千円）

土佐MBA（土佐まるごとビジネスアカデミー）

産業に関わる全ての方を対象に、受講者のニーズやレベルに応じたビジネス研修を実施

<主な強化策>

- ニーズに対応したカリキュラムへの再編
 ・事業創出コース・事業戦略フォローアップ講座の新設など
- 地域での学びの場の拡大
 ・東部地域・幡多地域でのナリワイセミナー新設
- 体験講座や気軽に相談できる場として「おためしMBA」を拡充
 ・高知市・安芸地域・高幡地域・幡多地域



H31年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

① 移住促進策の戦略的な展開

年間移住者数1,000組の定常化に向け、**仕事の掘り起こしからマッチングまでの一連の仕組みをさらに強化**します。

<潜在化している人材ニーズを顕在化させる>（右図①）

移住促進・人材確保センターと地域の支援機関が連携した「オール高知」の体制により、**経営計画策定の伴走支援や事業承継診断等の様々な機会を通じて、人材ニーズの掘り起こしを行います。**

●中山間地域の小規模事業者等の人材ニーズ

商工会・商工会議所の経営指導員、経営支援コーディネーター(2名増員(5名⇒7名))
→「経営計画」策定の伴走支援等を通じた掘り起こしの実施

●事業の後継者等の人材ニーズ

事業承継ネットワーク構成機関(金融機関、商工会・商工会議所等)
→事業承継診断を通じた掘り起こしの実施

●第一次産業分野の人材ニーズ

各市町村担い手育成総合支援協議会や県農業会議(農業)、林業労働力確保支援センター(林業)、漁業就業支援センター(漁業)等 による掘り起こしの実施

+ 移住促進・人材確保センターにコーディネーター(求人支援)を新たに3名配置し、地域の支援機関と連携して、人材ニーズの掘り起こしと発信を強化

(拡) 移住促進事業費(移住促進・人材確保事業費) 346,522千円 等)

<求人情報を磨き上げて、都市部の人材等に情報発信する>（右図②）

都市部の人材等に「**高知ならではの**」仕事の情報を届けるため、**求人情報の磨き上げ支援を強化**するとともに、高知求人ネット等での**情報発信を強化**します。

●求人情報の磨き上げ支援の強化

※は、国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用

- ・移住促進・人材確保センターにコーディネーター(求人支援)を新たに3名配置[再掲]
- ・求人情報磨き上げのためのセミナーの開催、求人情報磨き上げの個別支援等※

●情報発信の強化

- ・都市部の方の「志」を満たす仕事の情報を「志」移住としてモデル化し、高知求人ネット等で情報発信
- ・高知求人ネットの充実・強化(地域の求人情報を東京圏の求職者に届ける仕組みづくり)※

首都圏において、本県出身者や本県ファンのみならず、現在本県にゆかりのない方も含めた新たなネットワークを立ち上げ、移住潜在層の掘り起こしと首都圏からの送り出し機能を強化します。

(拡) 移住促進事業費(移住促進・人材確保事業費) [再掲]

(新) 商工政策費(企業の魅力発信支援事業費) 19,711千円)

<移住のハードルを下げる>

市町村等と連携し、移住者の受け皿となる空き家確保や二段階移住の取り組みをさらに促進するとともに、市町村が行う宿泊施設を活用した短期お試し滞在の取り組みを支援します。また、国のわくわく地方生活実現政策パッケージを活用し、移住者に移住支援金を支給*します。

*対象：東京23区から本県に移住して、対象法人に就職した方等

(拡) 移住促進事業費(受入基盤整備事業費 99,165千円)
(移住促進・人材確保事業費 [再掲])

1 潜在化している人材ニーズを顕在化

各産業分野の人材ニーズの掘り起こし

(新) 移住促進・人材確保センター
コーディネーター(求人支援)

経営指導員・経営支援員
(商工会・商工会議所)

経営支援コーディネーター

働き方改革推進支援センター
コーディネーター

事業承継ネットワーク

各市町村担い手育成総合支援
協議会・県農業会議

林業労働力確保支援センター

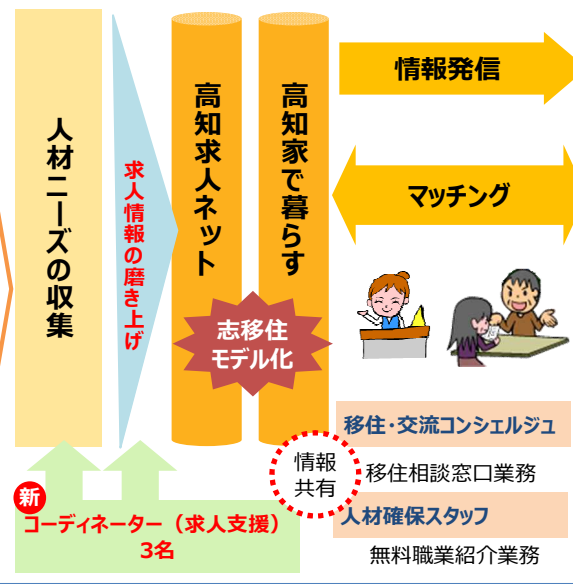
漁業就業支援センター

産業振興推進地域本部

市町村 等

2 求人情報を磨き上げて、情報発信

高知県移住促進・人材確保センター



移住希望者・就業希望者

② 起業や新事業展開のさらなる促進 [再掲]

●こうちスタートアップパーク(KSP)の充実

●起業家教育プログラムの創設

(拡) 起業促進事業費 [再掲]

県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県を目指し、第3期構想をバージョンアップ！

I 壮年期の死亡率の改善

「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進

- 健康パスポート事業の推進
- 高知家健康づくり支援薬局による県民の健康づくり
- たばこ・高血圧対策の推進

血管病対策の推進

- 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の推進
- 血管病の重症化予防対策の推進
- 歯周病予防による全身疾患対策の推進



がん予防の推進

- がん検診の受診促進
- ウイルス性肝炎対策の推進

健康教育の推進

- 学校等における健康教育・環境づくり
- 子どもの頃からの歯と口の健康づくり

II 地域地域で安心して住み続けられる県づくり～「高知版地域包括ケアシステム」の構築～

日々の暮らしを支える 高知型福祉の仕組みづくり

- あったかふれあいセンターの整備と機能強化
- 認知症の早期発見・診断・対応につながる体制整備
- 障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備
- 障害児を社会全体で見守り育てる地域づくり

病気になっても安心な 地域での医療体制づくり

- 救急医療の確保・充実
- 在宅医療、訪問看護サービスの充実
- 医薬品の適正使用等の推進
- 高知家総合診療専門医の養成による医師不足地域への支援



「高知版地域包括ケアシステム」の構築

- 高知版地域包括ケアシステム構築のための推進体制の強化
- 円滑な在宅生活への移行に向けた医療と介護の連携

介護が必要になっても地域で 暮らし続けられる仕組みづくり

- 地域ニーズに応じた介護サービスの提供体制づくり
- 医療的ケアの必要な子ども等とその家族への支援の強化

地域医療構想の推進

- 地域の実情に応じた医療提供体制の構築による、一人ひとりにふさわしい療養環境の確保

III 厳しい環境にある子どもたちへの支援

子どもたちへの支援策の抜本強化 保護者等への支援策の抜本強化

- 「子ども食堂」へのサポート
- 社会的養護の充実
- ひとり親家庭への支援の充実
- 保護者の子育て力の向上



児童虐待防止対策の推進

- 児童相談所の相談支援体制の強化
- 市町村の要保護児童対策地域協議会への積極的な支援



高知版ネウボラの推進

- 地域における保健と福祉の連携と見守り体制の充実・強化
- 子育て家庭の不安の解消／働きながら子育てできる環境づくり

IV 少子化対策の抜本強化

ライフステージの各段階に応じた 取り組みのさらなる推進

- 出会いの機会の創出
- 安心して妊娠・出産できる環境づくり
- 安心して子育てできる環境づくり



V 医療や介護などのサービス提供を担う 人材の安定確保と産業化

定着促進・離職防止対策

- 職場環境の改善による魅力ある職場づくり
- 処遇改善につながるキャリアアップ支援

新たな人材の参入促進策

- きめ細かな支援策による多様な人材の参入促進
- 資格取得支援策の強化

人材確保の好循環の強化

- 介護事業所認証評価制度を通じた魅力ある職場づくりの推進



大目標 I

壮年期の死亡率の改善

1 「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の拡充 (37,653千円)

県民の健康意識の更なる醸成と健康的な保健行動を促進するため、健康パスポート事業などの取り組みを強化します。

- 新・高知家健康サポーターによる健康づくりの呼び掛け
- 拡・健康パスポートアプリをバージョンアップ
- 新・事業所向けの高知版健康経営ハンドブックを作成
- 拡・受動喫煙防止対策を強化



2 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の強化 (6,675千円)

受診率等を向上させるため、年齢層に応じた受診勧奨の強化と診療データを活用した保健指導を進めます。

- 拡・40歳代前半及び60歳代前半の方への啓発を強化
- 新・医療機関の診療データを保健指導に活用する仕組みを構築

3 血管病の重症化予防対策の強化 (8,770千円)

糖尿病などの重症化を予防するため、医療機関や地域での保健指導、栄養指導を充実します。

- 新・市町村へ糖尿病看護の専門家等をアドバイザーとして派遣
- 新・診療所の外来栄養食事指導体制を強化
- 新・モデル基幹病院において血管病調整看護師を育成



「血管病調整看護師」
外来等において糖尿病患者への継続的な生活指導を行い、重症化を予防する役割を担う

大目標 II

地域地域で安心して住み続けられる県づくり

1 高知版地域包括ケアシステムの構築 (1,081,106千円)

本人の意向に沿ってQOLを向上させることを目指して、各地域の医療・介護・福祉等のサービス資源を切れ目のないネットワークでつなぐ「高知版地域包括ケアシステム」の構築を進めます。

(1) 医療・介護情報をICTを活用して共有し、転院→退院→在宅の連携を図る取り組みを支援します。

- 拡・医療機関や薬局、介護事業所などの間で患者情報等を共有するシステムを構築 (地域医療介護情報ネットワークシステム、はたまるねっと)
- 新・在宅医療に係る情報を多職種間で共有するシステムを普及 (高知家@ライン)

(2) ネットワークの核となる地域包括支援センターの機能を強化します。

- 拡・地域包括ケア推進監等による個々の地域包括支援センターへの支援を強化
- 新・主任ケアマネジャーの確保を支援

(3) 地域の多様なニーズに対応可能な小規模多機能型居宅介護事業所の整備を促進します。

- 拡・市町村や事業者向けの研修の実施
- 拡・施設整備や開設準備に必要な経費を助成



2 地域医療構想の推進 (1,285,561千円)

一人ひとりにふさわしい療養環境を確保し、QOLの向上を図ることを目的とする地域医療構想を推進するため、各医療機関の具体的な対応方針の決定や自主的な転換を支援します。

- 新・介護医療院や病床機能の転換に向けた経営シミュレーション等を支援
- 新・複数の医療機関等が行う病床機能の分化や連携の在り方等の検討を支援
- 新・ダウンサイジング (削減) をする際の建物改修費等を支援
 - ・療養病床から高齢者施設への転換と併せて耐震化工事を実施する場合等に上乗せして助成

「地域医療構想」
将来の医療・介護ニーズに応じた、医療資源の効率的な配置と医療介護の連携により、効果的な医療提供体制を構築するための構想

3 発達障害児・者の支援体制の充実 (31,274千円)

発達障害の診断時間等の短縮のため、医療機関以外でアセスメント等を受けられる体制の整備や医師、専門職等を養成します。

- 新・初診待機期間解消事業の実施
- 新・高知大学医学部における児童青年期精神医学講座の開設



大目標 III

厳しい環境にある子どもたちへの支援

1 「高知版ネウボラ」の推進 (340,843千円)

～地域における保健と福祉の連携／見守り体制の充実・強化～

母子保健と児童福祉の連携をさらに強化するとともに、地域における交流や見守り体制の充実を図ります。

- 拡 ・子育て世代包括支援センターの機能強化と運営支援
- 拡 ・地域子育て支援センターの拡充と機能強化



2 社会的養護の充実 (2,270,188千円)

社会的養育を必要とする子どもへの支援を充実するため、包括的な里親支援体制の構築を進めます。

- 拡 ・里親の普及促進、研修、マッチング、里親委託後を包括的に支援
- ・「高知県社会的養育推進計画」の策定

3 「子ども食堂」への支援の強化 (16,455千円)

「子ども食堂」の開設や活動の充実に向けてサポートします。

- 拡 ・地域コーディネーターと社会福祉協議会等が連携した支援の充実
- 拡 ・スクールソーシャルワーカー等と子ども食堂との情報交換会の開催



大目標 IV

少子化対策の抜本強化

1 「高知版ネウボラ」の推進 (再掲)

～子育て家庭の不安の解消／働きながら子育てできる環境づくり～

子育て家庭の不安の解消や、働きながら子育てできる環境づくりに向け、身近な地域において誰もが必要な相談や支援を受けることができる仕組みづくりを進めます。

- 拡 妊娠、出産、子育て支援サービスの充実
- 拡 ネウボラ推進会議への地域住民の参画を促進
- 拡 高知版ネウボラを支える職員のスキルアップ研修の実施

2 育児に関する休暇等を取りやすい環境づくり (53,885千円)

仕事と育児の両立を支援するため、育児に関する休暇等を取得しやすい職場づくりなどを行う企業の取り組みを支援します。

- 新 ・育児休業の取得につながる職種別How-Toの作成
- 拡 ・時間単位年次有給休暇制度の導入支援



3 働き方改革の取り組みの充実 (293,975千円)

ワーク・ライフ・バランスに資する働き方改革の取り組みを進めます。

- 拡 ・働き方改革推進支援センターの機能強化
- 拡 ・モデル優良事例の紹介等によるワークライフバランス企業認証制度の普及拡大

大目標 V

医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化

1 良好な職場環境の整備による人材確保の強化 (27,753千円)

介護事業所認証評価制度の普及により、働きやすく、働きがいのある職場を増やしていくことで、介護人材の定着率向上と新たな人材参入を進めます。

- 拡 ・小規模事業所への重点的個別訪問
- 拡 ・人材育成や業務負担の軽減などの項目別セミナーや個別コンサルティングの機会の倍増
- 拡 ・認証マーク活用等による学生等へのPR強化



2 職員・利用者の安全・安心と業務効率化の強化 (50,172千円)

抱え上げない介護「ノーリフティングケア」を推進するとともに、新たにICTの導入を支援することにより、職員や利用者の安全・安心と業務の効率化を進めます。

- 拡 ・福祉機器等の導入支援のための補助金の対象拡充
- 新 ・業務効率化に資するICT導入支援

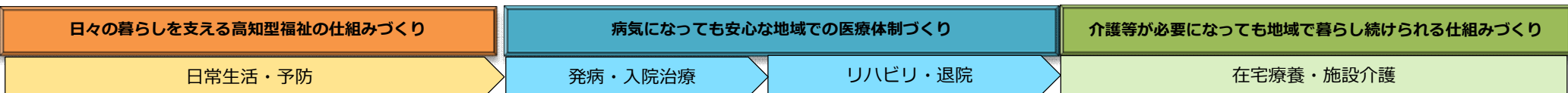


3 新たな人材の参入促進の加速化 (8,640千円)

柔軟な働き方を希望する方や外国人介護人材など、多様な人材が参入できる職場づくりを進めます。

- 拡 ・「介護助手」の普及に向けた広報強化
- 新 ・外国人介護人材に対する日本語及び専門知識等の習得支援

本人の意向に沿ってQOLを向上させることを目指した「高知版地域包括ケアシステム」の構築の取組を加速化！



サービス資源のさらなる充実 地域地域で必要なサービスが確保できるようこれまでの取組を充実強化！

- 発病を遅らせる仕組みづくり
 - ・地域の介護予防の取組の活性化のためのリーダーの養成
- 拡 高齢者の状況に応じた介護予防プログラムの検討
- 拡 高知家健康パスポートを活用したポピュレーションアプローチの強化
- ・あったかふれあいセンターの整備と機能強化

- 救急医療体制の確保
 - ・救急医療関係機関の連携強化
 - ・休日夜間の医療提供体制の確保
- 拡 ドクターヘリの円滑な運航
- 入退院から在宅生活への円滑な移行
 - ・入退院時の引継ぎルールの運用・改善への支援
- 拡 退院支援指針を活用した退院支援体制の構築及び人材育成
- 拡 ICTの活用による情報共有の推進
- 新 複数の医療機関等が行う病床機能の分化や連携の在り方等の検討に向けた支援



- 在宅サービスの量的拡大への支援
 - ・訪問看護ステーションの体制強化への支援の検討
 - ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備促進
 - ・在宅訪問薬剤師の養成と訪問による服薬支援の強化
 - ・中央・幡多圏域に加え安芸圏域に在宅歯科連携室を設置
- 療養病床の介護医療院等への転換支援
 - ・セミナー等を通じた先進事例や関連情報の周知
- 新 転換を検討する際のシミュレーション費用への支援
- 拡 介護医療院等への転換整備費用の支援

連携の仕組みづくり 医療・介護・福祉の接続部を担う人材（ゲートキーパー）の機能強化と切れ目のないネットワークの構築強化！

ゲートキーパーの機能強化

- 支援を必要とする高齢者を見つける力の強化
 - ・民生委員・児童委員の活動支援、研修実施
 - ・あったかふれあいセンター職員のスキルアップ
- 個々の状態に応じた支援（在宅・入院・介護）につなぐ人材の機能強化
- 拡 総合診療専門医の養成策の強化
- 拡 ケアマネジャーの資質向上への支援

- ネットワークの核となる地域包括支援センターの機能強化
- 拡 地域包括ケア推進監等による個々のセンターへの支援の強化
アドバイザーの派遣等によりネットワーク構築に向けての課題解決の取組を推進
- 拡 地域包括支援センターの人材確保への支援
主任ケアマネジャーの確保につなげる研修の実施
- 拡 地域ケア会議の推進
「高知県版地域ケア会議ガイドライン」の改正により地域ケア会議を活用した先進取組事例を横展開

入院から退院、在宅までの流れを支援する仕組みづくり

- ・「地域包括ケア推進協議体」を活用した顔の見える関係づくりへの支援
- ・入退院時の引継ぎルールの運用・改善への支援（再掲）

- 拡 退院支援指針を活用した退院支援体制の構築及び人材育成（再掲）
- 拡 ICTの活用による情報共有の推進（再掲）
- 新 在宅医療に係る情報を多職種間で共有するシステムを普及（高知家@ライン）

高知版地域包括ケアシステム構築の推進に向けたネットワークの強化

1 ゲートキーパーの機能強化

■ 支援を必要とする高齢者を見つける力の強化！

- ・民生委員・児童委員の活動支援、研修実施
- ・あったかふれあいセンターの整備と機能強化

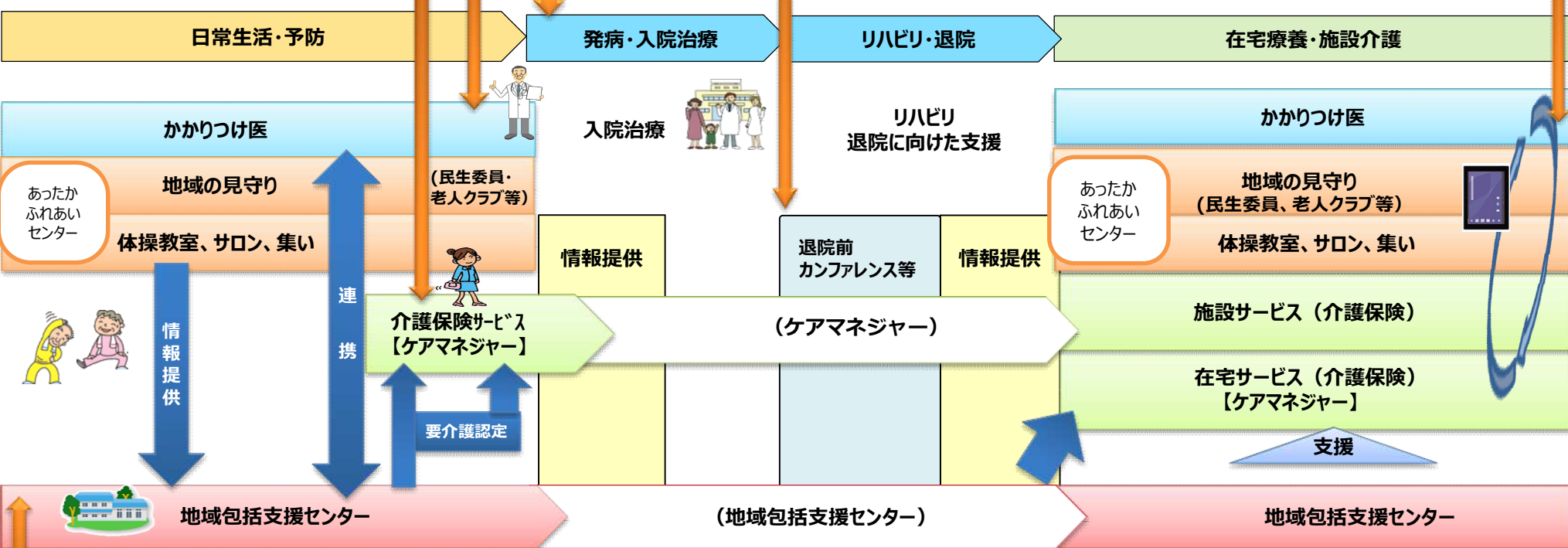
■ 個々の状態に応じた支援(在宅・入院・介護)につなぐ人材の機能強化！

- 拡** 総合診療専門医の養成策の強化
- 拡** ケアマネジャーの資質向上への支援

2 入院から退院、在宅までの流れを支援する仕組みづくり

- ・「地域包括ケア推進協議体」を活用した顔の見える関係づくりへの支援
- ・入院時の引継ぎルール運用・改善への支援

- 拡** 退院支援指針を活用した退院支援体制の構築及び人材育成
- 新** 医療介護連携情報システム（高知家@ライン）の利用拡大に向けた支援
- 拡** 地域医療介護情報ネットワークシステムやはたまるねっつを活用した連携強化



拡 ■ ネットワークの核となる地域包括支援センターの機能強化

- ・地域包括ケア推進監等による個々のセンターへの支援の強化
- ・地域包括支援センターの人材確保への支援

切れ目のないネットワークをさらに強化！

地域医療構想の推進①

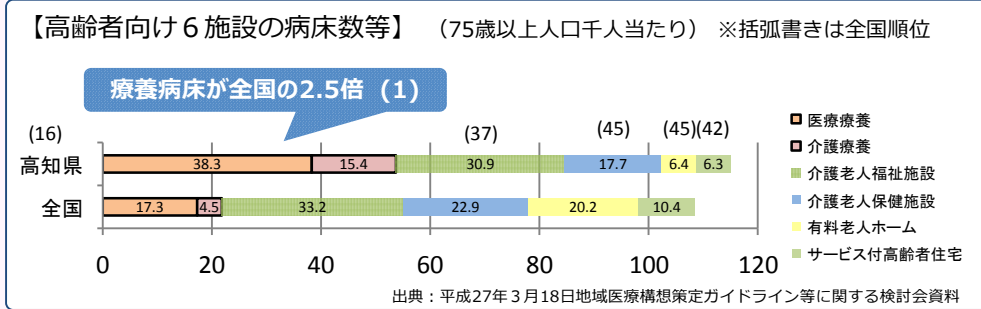
地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進し、一人ひとりにふさわしい療養環境の確保とQOLの向上を目指す

対策のポイント

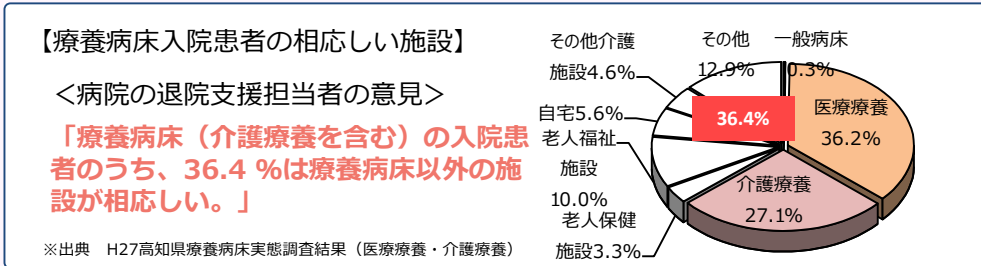
- 各医療機関は、地域の実情や将来を把握したうえで自主的に今後の方針を策定し、機能分化を進める。
- 県は、各医療機関の今後の方針の決定や機能分化の取り組み等を支援する。

現状・課題

- 病床数 (10万人当たり) は**全国1位** うち療養病床も、全国平均の約2.5倍で**全国1位** ただし、その他の高齢者向け施設は**全国下位** 6施設全体の合計では**全国16位**



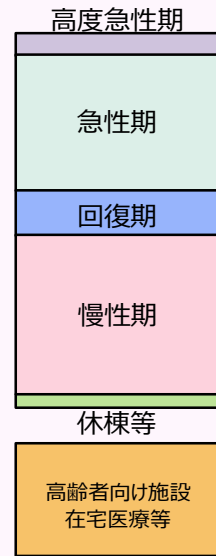
- 患者の意向に沿った療養環境の確保



- 介護療養病床の廃止（2023年）を踏まえ介護医療院等への転換支援が必要
- 急性期、慢性期は過剰であるが、回復期は不足しており転換支援が必要
- 地域によっては必要な医療提供体制が確保されることを前提としながら、病床のダウンサイジングを希望する医療機関に対しては支援が必要

目指すべき姿

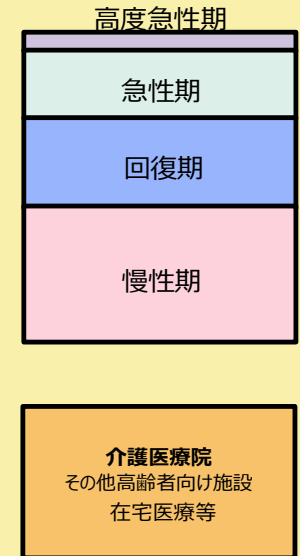
<現状の病床>



急性期及び慢性期は過剰であるが、回復期は不足

転換

<2025年（地域医療構想推計年度）>



将来の医療需要に応じた適正なバランスへ

将来の医療需要に応じた医療提供体制の構築に向け、医療機関が実施する病床転換への支援や、療養病床から介護医療院等への転換の支援を通じて、患者のQOLの向上を目指す

地域医療構想とは

団塊の世代が後期高齢者となる2025年における医療需要に見合った医療提供体制を確保するため、2025年の医療需要と患者の病態に応じた病床（※）の必要量を推計した地域医療構想を策定（高知県：2016年12月）

※4つの医療機能別（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）+ 在宅医療

医療機関の自主的な取り組みを検討段階から体制整備の段階まで積極的に支援

地域医療構想の推進に向けたプロセス

ステップ1



医療機関において今後の自院の方針の検討・決定



ステップ2



地域医療構想調整会議での協議及び合意



ステップ3



病床の転換に向けた改修やダウンサイジングの実行

推進に向けた支援策等の取組

- 介護医療院等への転換に向けたセミナーの開催
- 個別医療機関との意見交換の実施
- 新** 介護医療院や不足する病床機能への転換に向けた経営シミュレーション等への支援
- 新** 複数の医療機関等の連携の在り方や、地域医療連携推進法人への設立に向けた検討の支援

- 各医療機関の「今後の方針」について、地域での協議を推進し、関係者間で合意
- ・議題に応じて、医療関係者を中心とした会議で、詳細な議論の実施
- ・地域で解決できない課題に対しては、県単位の地域医療構想調整会議連合会の開催
- 主観的な区分である病床機能報告に加え、客観的な指標も導入して地域の実情の把握

- 高齢者のQOLの向上を目指した、介護医療院等への転換のための施設改修等への支援
- 南海トラフ地震対策等の防災対策上の観点も踏まえた耐震化等整備への上乗せ助成
- 急性期及び慢性期の病床から回復期の病床へに必要な施設や設備整備への支援
- 新** 病床のダウンサイジングを行う際の施設の改修、処分に係る費用などへの支援

妊娠 ~ 乳幼児期

小学校

中学校

高等学校等

子どもたちへの支援策の抜本強化！

社会的養護の充実

拡 ○里親委託や養子縁組の推進

拡 ○児童養護施設等における家庭的養護の推進

○児童養護施設等の自立相談支援体制の強化

就学前教育の充実

子育て力向上への支援

保育料の軽減・無償化

加配保育士の配置拡充等

保育サービスの充実

地域ぐるみの子育て支援の推進

保護者の子育て力の向上

拡 「高知版ネウボラ」の推進
～地域における保健と福祉の連携と見守り体制の充実・強化～

地域連携による子育て支援サービスの提供と日常的な見守り

地域子育て支援センター

多機能型保育事業所等

子育て家庭をつなぐ

子育て世代包括支援センター

母子保健担当課

産前産後サポート・産後ケア

乳幼児訪問

妊婦健診
乳幼児健診

リスクアセスメント

地域の見守り体制

母子保健担当課

児童虐待担当課

児童相談所

要保護児童対策地域協議会

主任児童委員等

コーディネーターの配置等

住まいへの支援

- 生活困窮者への住居確保給付金
- ひとり親家庭等の県住入居の優遇措置

就労への支援

- 拡 ○高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援・定着支援
- 拡 ○ひとり親等の資格取得・就労支援策の充実・強化
- 生活困窮者等の就労訓練事業所の確保と就労支援

生活への支援

- 児童扶養手当の給付
- 教育費の確保と負担軽減
- 拡 ○各種貸付制度（母子父子寡婦福祉資金等）
- 生活扶助費・生活困窮者の家計改善支援
- 拡 ○ファミリー・サポート・センター事業の普及推進

児童虐待防止対策

子どもたちの命の安全・安心の確保

拡 児童相談所の取り組みのさらなる充実・強化

要保護児童対策地域協議会等の機能強化

地域における見守り活動の充実・強化

保護者等への支援策の抜本強化！

学校をプラットフォームとした支援策等の充実・強化

知 学びの場づくり = 放課後等における学習の場の充実

○放課後等における学習支援の充実（学習支援員の配置）

拡 ○新・放課後子ども総合プランの推進（放課後子ども教室・児童クラブの設置拡充・利用料減免等への支援）

徳 見守り体制の充実 = 地域で子どもたちを見守る体制づくりと専門機関等との連携強化

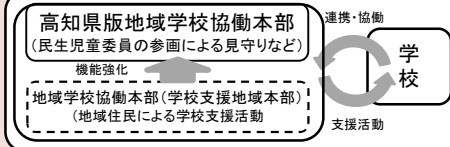
拡 ○地域学校協働本部（学校支援地域本部）の活動への支援
○スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用

教育相談支援体制の抜本強化

○心の教育センターによる支援の充実（専門職配置によるワンストップ＆トータルな支援体制づくり）

いじめ防止対策

地域との連携協働



体 健康的な体づくり = 子どもの頃からの健康的な生活習慣づくり

○「よさこい健康プラン21」の推進、健康教育副読本等の活用

非行防止対策

高知家の子ども見守りプランの推進

予防対策

- 非行防止教室の開催
- 民生児童委員等による見守り活動の実施

入口対策

- 万引き・深夜徘徊防止に向けた一声運動
- 学校・警察連絡制度の効果的な活用

立直り対策

- 若者サポートステーションによる就学・就労支援
- 見守り雇用主制度による就労支援

就学・就労等に向けた支援

- 若者の学びなおしと自立支援
- 拡 ○中学卒業後等の進路未定者の支援に向けた教育と福祉の連携強化
- 夢・志チャレンジ育英資金

「大人の貧困」と「子どもの貧困」の連鎖を断つ！

「チーム学校」の取組の徹底や厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の充実に向けて、教育の充実と子育て支援の取組をさらに強化

1

「チーム学校」の取組の徹底

① 小・中学校における授業改善の取組の徹底

- 学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの構築
- 拡** ◆中学校における教員同士の学び合いの仕組みの導入による組織的な授業改善の取組を全中学校に展開（42校→103校）
- 新** ◆小学校におけるOJTの充実を図るため、ベテラン教員等が若年教員に指導・助言を行うメンター制を導入（研修コーディネーター 8名）
- 拡** ○高知市教育委員会と連携した指導体制の構築
 - ◆指導主事派遣を増員（7名→10名）等

② 高等学校の学力・社会性向上に向けた取組の徹底

- 基礎学力の定着に向けた「学校支援チーム」の取組の更なる強化
- 拡** ◆教科指導訪問により、思考力・判断力・表現力の育成に向けた授業改善の取組を支援（29校）
- 将来に向けて目的を持つことができる生徒育成プランの推進
- 拡** ◆探究的な学習活動の充実を図るため、地域の課題解決に向けた地域協働学習を更に推進

③ 教員の働き方改革に向けた取組の推進

- 専門スタッフ・外部人材の活用
- 拡** ◆校務支援員（20校→30校）、運動部活動指導員等（110名→155名）の配置を拡充
- 拡** ◆文化部活動指導員等の配置を拡充（30名→39名）
- 業務の効率化・削減
- 拡** ◆教員の事務負担の軽減を図る統合型校務支援システムを導入（195校）
- 拡** ◆学校等に対する調査や照会の削減・見直し
- 学校組織マネジメント力の向上
- 拡** ◆業務改善に関する実践研究校を拡大（10校→59校）
 - ◆部活動ガイドラインに基づく計画の着実な実施

2

厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の強化

① 不登校の予防と支援に向けた支援体制の強化

- 新** ○不登校対策チームによる訪問支援体制の構築
- 校内支援会の質的向上
- 新** ○高知市教育委員会と連携したチームによる支援体制の構築

② 中学校夜間学級の検討

- 地域ごとの広報や入学者の把握のため、「夜間中学体験学校」を県内各地で実施

県立高等学校再編振興計画の推進

- ICTを活用した教育環境の充実
 - ◆中山間地域の全ての小規模高等学校に遠隔教育システムを導入
 - 新** ◆教育センターを配信拠点とした遠隔教育の推進
 - 拡** ◆学校間連携による遠隔教育を一層推進
- 新** ○各校の特色を生かした魅力化の推進
 - ◆部活動の充実・強化のため、指導者を招へい
 - ◆学習活動の充実のため、ICT基盤を整備
 - ◆県立高等学校を核として地域の教育力向上及び活性化を推進する市町村を支援
- 新** ○安心安全な教育環境の整備
 - ◆後期実施計画に基づき、統合や高台移転を着実に実施

3 地域との連携・協働

- 地域と学校が連携・協働する体制の構築
 - ◆地域学校協働本部の設置促進（223校→242校）
- 拡** ○地域学校協働本部の活動の充実・機能強化
 - ◆見守り体制を強化した「高知県版地域学校協働本部」への展開

4 就学前の教育・保育の充実

- 保育所・幼稚園等における組織力と保育士等の資質の向上
 - ◆教育・保育の質向上ガイドラインや園評価の手引きの活用
- 保幼小の円滑な接続の推進
 - ◆高知県保幼小接続期実践プランの活用促進

5 生涯学び続ける環境づくり

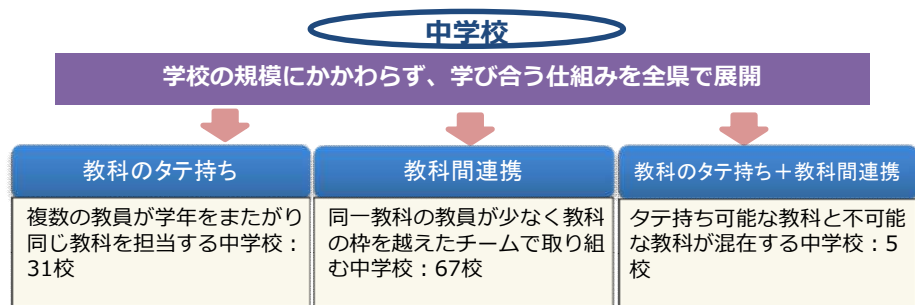
- オーテピア高知図書館を核とした県民の読書環境・情報環境の充実
 - ◆図書館サービスの充実・向上
 - ◆市町村立図書館等への支援強化
- 県内全域の理科教育及び科学文化の振興
 - ◆高知みらい科学館の運営支援

「チーム学校」の取組の徹底

1 小中学校における授業改善の取組の徹底

■ 学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの構築

- 拡** ○ 中学校組織力向上のための実践研究事業【6,511千円】
 ・「教科のタテ持ち」と「教科間連携」、もしくはその両方を導入し、教員同士が学び合う組織的な授業改善の取組を**市町村立の全中学校に展開** (42校→103校)



新 ○ メンター制を活用したOJTシステム充実事業【2,138千円】

- ・小学校においてベテランや中堅教員クラスの教員がメンターとして、若年教員の学級経営や授業づくり等を指導・助言しながらチーム内で学び合う「メンター制」を導入

★ 東部・中部・西部・高知市 各2名 研修コーディネーターを配置

OJTシステムの充実を図り、小学校教員の授業力を向上

拡 ■ 高知市教育委員会と連携した指導体制の構築

- ・高知市教育委員会が設置した「学力向上推進室」への指導主事派遣を増員し、訪問指導体制を強化

(派遣指導主事 7名+兼務3名⇒10名+兼務3名、訪問回数1,400回⇒2,245回)

県市が協働して授業改善の徹底を図る取組の推進

2 高等学校の学力・社会性向上に向けた取組の徹底

拡 ■ 学校支援チームのさらなる取組の強化【11,133千円】

- ・指導主事やアドバイザーによる**教科指導訪問により授業改善を支援**(29校対象)
- ・学力把握検査の実施及び学校支援チームの学校訪問 (全35校対象・年3回) により**学力定着・向上の取組を進捗管理**

思考力・判断力・表現力の育成に向けた授業改善

拡 ■ 将来に向けて目的を持つことができる生徒育成の推進【33,420千円】

- ・企業との共同研究や就業体験などを通じ、**生徒のキャリアデザインカの向上**を支援
- ・地域おこしや防災など地域の課題解決に向けた**地域協働学習をさらに推進**

3 教員の働き方改革に向けた取組の推進

拡 ■ 専門スタッフ・外部人材の活用【97,831千円】

- ・教員が本来業務に専念できるよう**外部人材を配置**
 校務支援員 (小12校、中8校⇒小15校、中15校)
 運動部活動支援員・指導員 【支援員】(82名⇒90名) 【指導員】(中11名、高17名⇒中50名、高15名)
 文化部活動支援員・指導員 (高30名⇒中9名、高30名)

拡 ■ 業務の効率化・削減【4,806千円】

- ・教員の事務負担の軽減を図る**統合型校務支援システム**の小中学校への導入 (H31:26市町村195校、H32.4:全市町村で運用開始)
- ・学校等に対する**調査や照会の削減・見直し**

拡 ■ 学校組織マネジメント力の向上【3,300千円】

- ・**働き方改革プランの徹底と学校の実状に応じた業務改善**を高知市内の全小中学校で実践 (10校⇒59校(全校))

厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の強化

1 不登校の予防と支援に向けた支援体制の強化

新

① 「不登校対策チーム」による訪問支援体制の構築

・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スーパーバイザー、指導主事等で構成する「不登校対策チーム」が、不登校の割合の高い学校から順次訪問し新たな不登校を生まないための取組のチェック及び指導・助言の実施

新

③ 高知市教育委員会と連携したチームによる支援体制の構築【6,433千円】

・高知市教育委員会において、市内各校への訪問指導・助言を行う「不登校対策アドバイザー」6名の配置を支援（不登校対策の経験豊富な教員OB等を配置）

連携

④ 各市町村教育委員会と連携した支援体制の強化

・市町村教育委員会を訪問し、教育支援センター等の体制の確認及び学習支援等の充実にに向けた働きかけの実施

徹底強化

訪問支援

② 校内支援会の質的向上

◇校内支援会において、「支援リスト」、「個別支援シート」に基づく支援状況等の評価を行うとともに、「見立て→手立て→実践→検証」のサイクルの徹底

◇校種間、学年間での情報共有と引継ぎの徹底

◇少しでもリスクがあると思われる児童生徒も含めた支援の徹底

2 中学校夜間学級の検討

様々な事情で義務教育を受けることができなかった方々に学習機会を提供する場として、夜間中学の設置に向けた検討を行う【2,020千円】

・学校説明や体験授業を行う「夜間中学体験学校」の開催
・有識者等外部委員を中心とした検討委員会による協議

県立高等学校再編振興計画の推進 ～中山間地域の教育の充実～

1 地域間教育機会の格差の解消を目指し、ICTを活用した教育環境を充実

新 (1) 教育センターを配信拠点とした遠隔教育の推進【32,120千円】

・中山間地域の全ての小規模高等学校に遠隔教育システムを導入
・各校の希望に応じた講座を放課後の補習として配信
(大学進学希望者への進学指導講座、就職等に資する資格試験対策講座)

拡 (2) 学校間連携による遠隔教育【4,697千円】

・教科の授業に加え、それ以外の教育活動（総合的な探究の時間や特別活動、補習授業）の実施

新 2 各校の特色を生かした魅力化の推進

(1) 各校の特色ある学校づくり【28,271千円】

・部活動において全国上位を目指すための優秀な指導者の招聘や部活動用備品の整備
・情報手段を活用した学習活動を充実するためのICT基盤の整備

(2) 県立高等学校を核として特色ある地域の教育力向上及び活性化を推進する市町村を支援

【債務負担 131,813千円】
・中山間地域の教育の充実を図るため、市町村が地域の教育力向上や活性化に向けて行う学校の魅力化に寄与する施設整備に対し支援

新 3 南海トラフ地震への対応

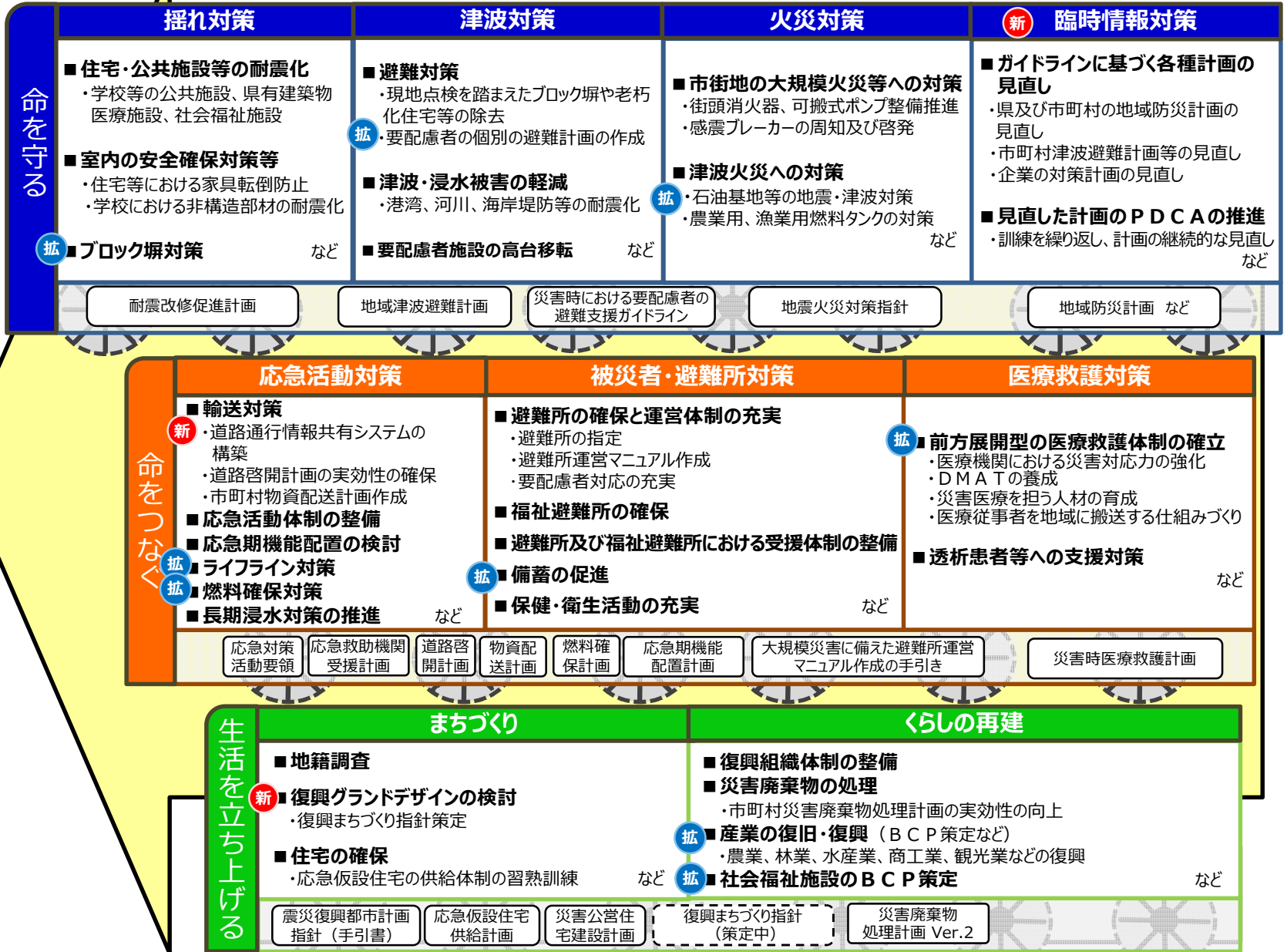
(1) 安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合【98,558千円】

・中高一貫教育校として充実した教育環境の整備を行い、平成35年度に統合を完了

(2) 清水高等学校の高台移転【33,662千円 債務負担 10,942千円】

・用地取得や必要な施設整備を検討し、平成35年度をめどに移転

南海トラフ地震対策行動計画（第4期）の全体像



震災に備える

震災に備えることは、速やかな復興につながる

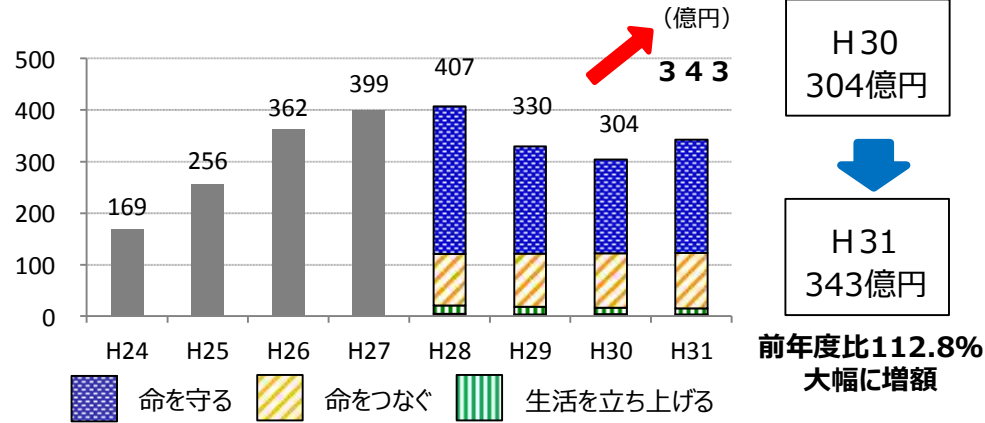
復興をイメージする

復興をイメージすることで、事前の備えの重要性が明確になる

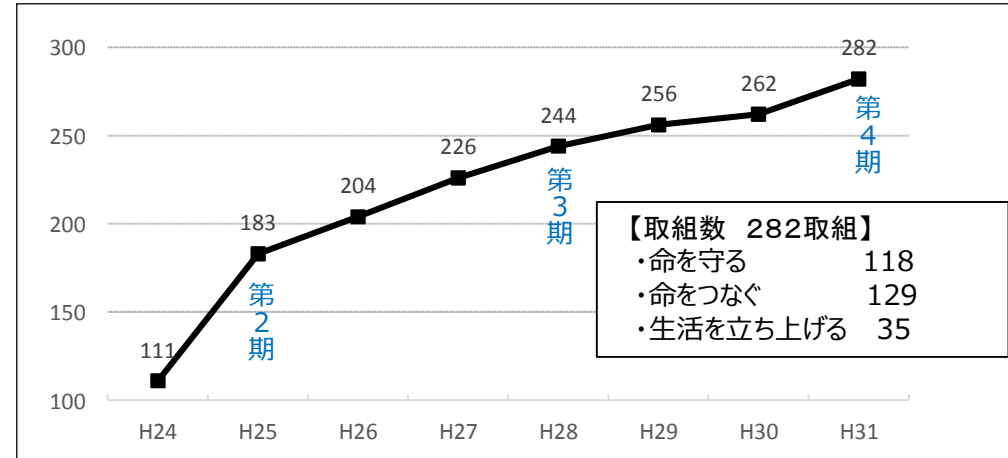
復興まちづくり

第3期行動計画期間中の予算額・取組数の推移と減災効果

南海トラフ地震対策関連予算額の推移



行動計画に位置付けた取組数の推移



第3期行動計画の減災効果

第3期行動計画に基づき、「命を守る」対策、助かった「命をつなぐ」対策、「生活を立ち上げる」対策に全庁をあげて取り組んできた結果、公共施設の耐震化や津波避難空間の整備は概成し、応急活動に必要な物資配送計画、応急期機能配置計画、燃料確保計画などの各種計画や事業者BCPの策定率が向上するなど、南海トラフ地震対策は着実に前進してきた。

【平成25年5月時点】
(平成17年国勢調査に基づき推計)

死者数：約42,000人

住宅耐震化率 : 74%
 津波早期避難意識率: 20%
 津波避難空間整備率: 26%

【平成28年3月時点】
(平成22年国勢調査に基づき推計)

死者数：約13,000人

住宅耐震化率 : 77%
 津波早期避難意識率: 70%
 津波避難空間整備率: 94%

【平成31年3月時点】
(平成27年国勢調査に基づき推計)

死者数：約11,000人

住宅耐震化率 : 82%
 津波早期避難意識率: 70%
 津波避難空間整備率: 99%

74%減

第3期期間中 死者数：約2,000人減



＜第3期行動計画の成果＞

- ※ [] は目標
- 住宅の耐震化 4,500棟 [4,500棟]
 - 津波避難タワー 20箇所 [24箇所]
 - 避難路・避難場所 84箇所 [84箇所]

施策のポイント

第4期行動計画の初年度として、第3期行動計画の総括により明らかになった課題を踏まえて対策を充実強化するとともに、南海トラフ地震に関連する情報（臨時）への対応等、対策の時間軸をこれまで以上に長く捉えて取組を推進するほか、要配慮者への対策を加速化する。

「命を守る」対策 ※震災に強い人づくりを含む

222億円

揺れ対策

- 〔拡〕住宅耐震対策事業費 【866百万円】
既存住宅の耐震改修、ブロック塀の撤去等
- 私立学校耐震化促進事業費補助金 【17百万円】
施設の耐震補強工事に要する経費に補助
- 県立学校非構造部材耐震化事業費 【1,495百万円】
体育館の非構造部材等の耐震化

津波対策

- 〔拡〕要配慮者避難支援対策事業費補助金 【44百万円】
市町村の個別計画策定支援のため、補助基準額の引き上げ等
- 〔新〕個別計画策定モデル事業 【3百万円】
モデル地区における避難行動要支援者の個別計画策定の仕組みづくり
- 三重防護の地震対策 【3,151百万円】

火災対策

- 〔新〕石油基地等地震・津波対策推進事業費 【8百万円】
津波漂流物対策としての防護柵の設計
- 園芸用ハウス整備事業費 【148百万円】
流出防止装置付き燃料タンク導入支援等
- 漁業生産基盤整備事業費 【22百万円】
漁港屋外燃油タンクの撤去等

臨時情報対策

- 〔新〕南海トラフ地震事前避難対策支援事業費補助金 【500百万円】
- 南海トラフ地震に関連する情報（臨時）が発表された場合、災害への脆弱性が高い方の避難が速やかにできるよう、市町村が避難所を設置・運営する経費に対し支援

「命をつなぐ」対策

108億円

応急活動対策

- 緊急輸送道路および啓開道路の橋梁耐震化、法面の防災対策 【4,257百万円】
- 〔新〕ライフライン優先復旧地図作成委託料 【2百万円】
重要施設におけるライフラインの復旧状況を共有するための地図を作成
- 〔新〕災害時燃料確保対策啓発委託料 【3百万円】
高知家の燃料確保大運動の啓発

被災者・避難所対策

- 地域集会所耐震化促進事業費補助金 【10百万円】
集会所等を避難所として活用するための耐震改修を支援
- 避難所運営体制整備加速化事業費補助金 【265百万円】
避難所運営マニュアルの作成や資機材整備等の支援
福祉避難所的スペースにおける資機材の充実
- 福祉避難所指定促進等事業費補助金 【19百万円】
指定促進、機能充実に取り組む市町村への支援

医療救護対策

- 前方展開型の医療救護体制構築事業 【4百万円】
地域ごとの医療救護の行動計画のバージョンアップ等
- 災害拠点病院等医療救護体制強化事業費補助金 【9百万円】
資機材整備や訓練への参加等への支援
- 〔新〕震災対策訓練実施事業 【6百万円】
保健医療調整本部（災害医療対策本部から改組予定）の機能強化のため、訓練を実施

「生活を立ち上げる」対策

13億円

まちづくり

- 〔拡〕復興方針検討事業費 【1百万円】
復興に向けた基本的な考え方の検討会の開催
- 国土調査費 【1,219百万円】

くらしの再建

- 〔拡〕商工業BCP策定支援事業費 【8百万円】
BCP策定講座回数増、BCM訓練講座

普通建設事業のうち、公共・直轄事業については南海トラフ地震対策など「命を守る」対策を中心に、574億円を計上

- ・ 四国 8 の字ネットワークなどの「命の道」の整備
- ・ 橋梁耐震対策や法面防災対策による緊急輸送道路機能の確保
- ・ 浦戸湾内外の地震・津波対策
- ・ 河川・海岸堤防の耐震化や防波堤の粘り強い化など、南海トラフ地震対策を行動計画に基づき着実に実施
- ・ 河川における再度災害防止対策の推進
- ・ 土砂災害対策の推進

1. 道路事業の概要

※事業費はH30年度→H31年度を表示

8の字ネットワークの整備促進

本県のあらゆる施策の根幹となる「四国8の字ネットワーク」の整備を最優先に実施

国直轄道路事業費負担金 3,027百万円
⇒ **3,168**百万円

国直轄道路事業をバックアップ

- ・高知南国道路
- ・南国安芸道路
- ・安芸道路
- ・窪川佐賀道路
- ・佐賀大方向路
- ・中村宿毛道路

県事業 3,006百万円⇒**4,715**百万円

8の字を構成する国道493号や I Cアクセス道路の整備等を推進

- ・国道493号（北川道路2-2工区、小島工区）
- ・大久保伊尾木線（安芸市）
- ・安芸中インター線（安芸市）
- ・安芸中央インター線（安芸市）
- ・上川口インター線（黒潮町）
- ・市町村の周辺整備への補助金



高知東部自動車道 高知南国道路（高知市）



四国横断自動車道 中村宿毛道路（宿毛市）

南海トラフ地震や豪雨に備える道路整備

橋梁耐震補強 2,094百万円⇒**1,842**百万円 ※H30補正で別途約10億円を計上

緊急輸送道路等にある橋梁が、地震発生後に橋としての機能を速やかに回復できるよう、優先度の高い路線から耐震補強を順次実施

- ・国道195号 山崎陸橋（香美市）、
- ・国道381号 津賀橋（四万十町） など21橋



国道195号 山崎陸橋

法面防災対策 2,095百万円⇒**2,415**百万円

地震や豪雨による斜面崩壊で通行止めが発生することを防ぐため、緊急輸送道路等における落石対策を計画的に推進

- ・国道194号（いの町）、
- ・安田東洋線（安田町～北川村） など60箇所



安田東洋線（安田町平瀬地区）

産業や中山間地域の暮らしを支える道路整備

産業や地域活性化の取組を支える道路整備 8,515百万円⇒**9,552**百万円

産業や地域活性化の取組を支えるため、高規格道路と地域、地域と地域を結ぶ道路ネットワークづくりを推進

- ・国道494号（佐川～吾桑バイパス）、
- ・安田東洋線（安田町） など53箇所



佐川～吾桑バイパス整備状況

1.5車線の道路整備 3,009百万円⇒**3,280**百万円

中山間集落の暮らしにおける安全安心を確保するため、集落活動センターへのアクセス道路などにおいて、地域の実情に応じた道路整備を推進

- ・石鏡公園線（いの町）、
- ・西土佐松野線（四万十市） など70箇所



石鏡公園線における線形改良

道路施設の老朽化対策

橋梁、トンネル等の点検及び修繕 3,573百万円⇒**3,375**百万円

長寿命化修繕計画に基づき、老朽化対策を計画的かつ効率的に推進

- ・橋梁修繕：国道321号 松田川大橋（宿毛市）、
- ・国道197号津野大橋（津野町） など168橋
- ・トンネル修繕：国道197号 野越トンネル（津野町）、
- ・坂瀬吉野線 白髪隧道（本山町） など72トンネル



松田川橋 主桁のひび割れ



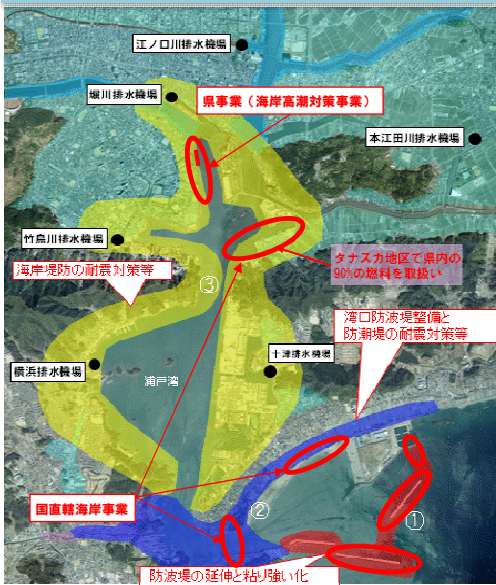
白髪隧道 覆工の剥離



※事業費はH30年度→H31年度を表示

2. 河川・海岸・港湾・漁港事業の概要

浦戸湾（三重防護）の地震・津波対策



防波堤及び海岸堤防の耐震化や粘り強い化により、津波の進入を防いだり避難時間を稼ぐ

【国事業】

- 国直轄港湾事業費負担金 941百万円⇒859百万円
 - ・東第一防波堤の延伸と粘り強い化
 - ・南防波堤の延伸と粘り強い化
- 国直轄港湾海岸事業費負担金 200百万円⇒316百万円
 - ・高知港海岸（種崎工区 外）での堤防耐震補強 等

【県事業】

- 港湾海岸高潮対策事業費 840百万円⇒896百万円
 - ・高知港海岸（潮江工区 外）での堤防耐震補強 等
- 重要港湾改修費 315百万円⇒231百万円
 - ・東第二防波堤の延伸



海岸堤防の耐震補強状況

港湾の利用促進と地震・津波対策

【国事業】

- 国直轄港湾事業費負担金 1,586百万円⇒1,314百万円
 - ・高知港 東第一防波堤の延伸と粘り強い化
 - ・高知港 南防波堤の延伸と粘り強い化
 - ・須崎港 津波防波堤の粘り強い化
 - ・宿毛湾港、室津港の防波堤整備



高知港防波堤の整備

再度災害防止に向けた河川事業

- 床上浸水対策特別緊急事業費 1,787百万円⇒1,271百万円
- 国直轄河川事業費負担金 268百万円⇒387百万円
 - （床上浸水対策特別緊急事業分）
 - ・平成26年8月の台風12号で甚大な被害をうけた、日下川、宇治川流域において、国、県、町村の3者が連携して浸水対策を実施

河川の地震・津波対策

液状化対策により、地震発生時の堤防の沈下量を抑えることで、長期浸水の期間を短縮



浦戸湾内河川堤防及び排水機場の耐震化

- 地震高潮対策河川事業費 596百万円⇒1,166百万円
 - （防災・安全596百万円⇒546百万円、事業間連携620百万円【新規】）
 - ・舟入川の堤防耐震化
 - ・浦戸湾内流入河川の排水機場の耐震化 等

漁港の機能強化と地震・津波対策

- 広域水産物供給基盤整備事業費 315百万円⇒944百万円
 - ・室戸岬漁港 沖防波堤の粘り強い化
 - ・清水漁港 北防波堤の粘り強い化
 - ・沖の島漁港 第1防波堤の粘り強い化
 - ・安芸漁港 用地護岸の越波対策 等



室戸岬漁港 沖防波堤の粘り強い化整備

【国事業】

- 国直轄河川海岸事業費負担金 147百万円⇒201百万円
 - ・高知海岸 堤防耐震補強 等

【県事業】

- 宇佐漁港海岸外 堤防耐震補強 等 1,264百万円⇒2,121百万円
- 海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費 92百万円⇒49百万円
 - ・コンクリートによる常時閉鎖等 11箇所



海岸堤防の耐震補強状況



コンクリートによる陸こうの閉鎖

※事業費はH30年度⇒H31年度を表示

3. 治山・造林・林道事業の概要

治山事業

緊急対策

豪雨等により被災又は被害の拡大した森林において、復旧治山及び地すべり対策等を実施

- 山地治山事業費 1,390百万円⇒1,629百万円
・馬路村一谷 ほか20箇所
- 山地防災事業費 857百万円⇒719百万円
・室戸市山口ほか20箇所

治山対策例 (施工前)

施工後



造林事業

健全な森林の育成のための間伐や多様な森林整備を推進

- 造林事業費 1,603百万円⇒1,213百万円
・東洋町ほか32市町村



林道事業

効率的な林業経営や適正な森林整備基盤を充実

- 林道開設事業費 850百万円⇒789百万円
・奥大田三谷線 ほか13路線 計14箇所
- 道整備交付金事業費 773百万円⇒706百万円
・小川線 ほか11路線 計17箇所

林道開設前

林道開設施工後



5. 砂防事業の概要

緊急対策

土砂災害対策施設の整備を推進

住家、要配慮者利用施設、地域防災拠点など人命を守る土砂災害対策を推進

- 砂防施設の整備 682百万円⇒938百万円
・馬路村瀬戸ヶ谷川ほか24箇所
- 地すべり対策 168百万円⇒196百万円
・大豊町佐賀山ほか11箇所
- 急傾斜地崩壊対策 1,175百万円⇒1,517百万円
・室戸市中里ほか60箇所
- がけずれ住家防災対策 321百万円⇒422百万円
・市町村への補助



通常砂防事業



地すべり対策事業



急傾斜地崩壊対策事業

土砂災害対策施設の維持管理を推進

- 公共施設等適正管理の推進 333百万円【新規】
・砂防設備 大豊町カジャ谷川ほか2箇所
- ・地すべり防止施設 高知市吉原ほか18箇所
- ・急傾斜地崩壊防止施設 東洋町西町ほか10箇所



公共施設等適正管理推進事業

6. 耕地事業の概要

- かんがい排水施設の整備 351百万円⇒865百万円
・高知市高須地区ほか11地区



緊急対策

農業水利施設の長寿命化対策を実施

- 農地の整備 350百万円⇒229百万円
・四万十町志和地区ほか8地区



担い手への農地集積を進めるため、ほ場整備の計画策定及び整備工事を実施

- 地すべりの防止 113百万円⇒183百万円
・大豊町粟生地区ほか6地区



地すべり地域における農地保全対策を実施

- ため池の整備 926百万円⇒1,340百万円
・大月町大月地区ほか11地区



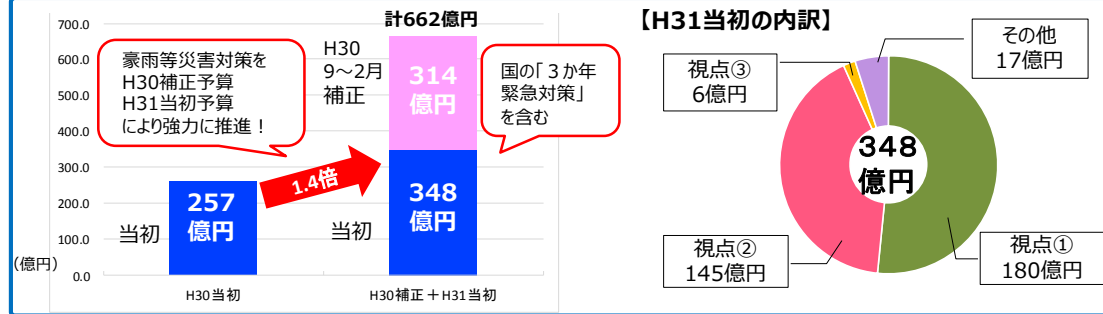
緊急対策

ため池の耐震化等の整備補強工事を実施

対策のポイント

- ・ 7月豪雨等の近年多発する豪雨を踏まえ、平成30年9月に、常設の**豪雨災害対策推進本部**を設置
- ・ 県全体の防災や減災の能力を高めるため、豪雨対策の実施体制を大幅に強化
- ・ 平時から、通年で部局横断的にハード・ソフト両面の豪雨対策を推進

予算の推移・内訳



対策の3つの視点と関連予算

【視点①】
 インフラ未整備箇所の対応（予防的措置）
 180億円

- 災害に備えた**中小河川**の改修や**道路路面**の防災対策 など【13,824百万円】
- **ため池**や**農業用施設**の防災・減災対策 など【1,937百万円】
- **地すべり防止区域**や**山地災害危険地**の災害防止対策 など【545百万円】
- **沖防波堤**の延伸、**護岸**等の嵩上げ、**防風柵**の設置、**雨水排水施設**の整備 など【395百万円】

【視点②】
 ダメージを除去し、後の大きな被災を防止
 145億円

- 豪雨等により被災した**河川**や**道路**等の**公共土木施設**の復旧 など【8,322百万円】
- **河川内の土砂**の除去・**流木**の除去【324百万円】
- **農地**、**農業水利施設**、**園芸用ハウス**の復旧や**果樹**の改植等に係る対策 など【1,773百万円】
- 豪雨等によって崩壊した**山腹**の復旧工事や**林道**の復旧工事等への支援 など【3,457百万円】
- **工業団地**や**漁港施設**の復旧 など【595百万円】

【視点③】
 急激に悪化する事態への対応
 6億円

- 豪雨時の新たな情報伝達手段として、**防災情報提供アプリ**を開発【41百万円】
- 災害時の通信システムを多重化するため、**防災行政無線システム**を再整備【595百万円】

【その他の事業】 避難所運営体制整備の補助金や被災者生活再建支援基金 など 17億円

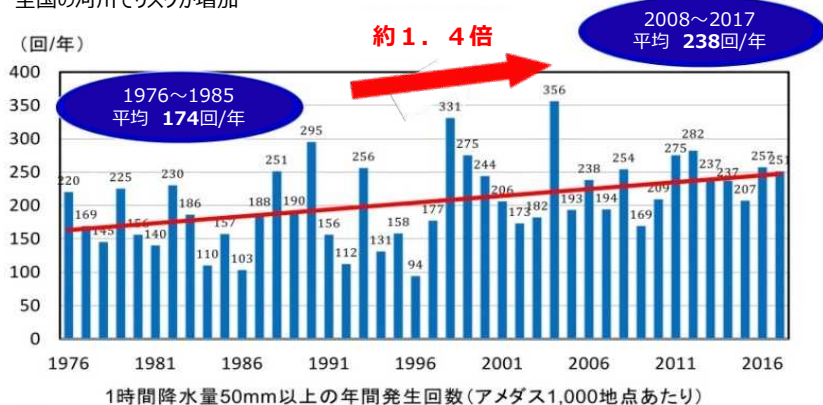


国の防災・減災、国土強靱化のための「3か年緊急対策」による追い風を大きな力にして、対策をより一層加速

近年の豪雨等を踏まえた中小河川の治水対策 (1/2)

背景① 温暖化に伴う豪雨の頻発・激甚化

時間雨量50mmを超える短時間強雨の年間発生件数が30年前の1.4倍に増加
 明らかに今までの雨の降り方と変わってきている
 ⇒ 全国の河川でリスクが増加



引用:「気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会」資料

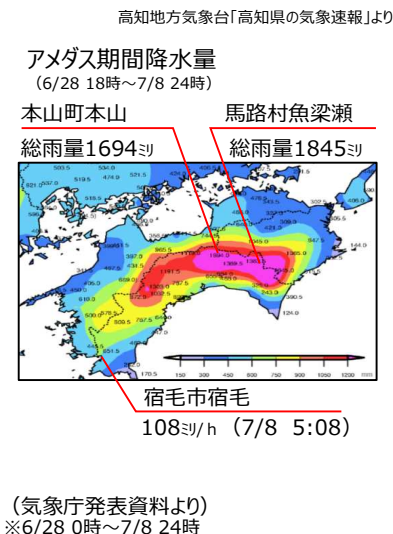
背景② 平成30年7月豪雨

・高知県では初めてとなる**大雨特別警報**を気象庁が県西部に発表(6市町村)

・総降水量の全国上位10地点うち本県は**6地点がランクイン**

・本山町では平年の6・7月の2ヶ月間の降水量の**2.4倍の雨量**を観測

- <順位,都道府県名,地点,降水量(mm)>
- 1 高知県,魚梁瀬,1852.5
 - 2 高知県,本山,1694.0
 - 3 高知県,紫藤,1389.5
 - 4 徳島県,木頭,1365.5
 - 5 高知県,大橋,1364.5
 - 6 高知県,鳥形山,1303.0
 - 7 岐阜県,ひらがの,1214.5
 - 8 岐阜県,長滝,1193.5
 - 9 高知県,池川,1191.5
 - 10 岐阜県,関市板取,1161.0



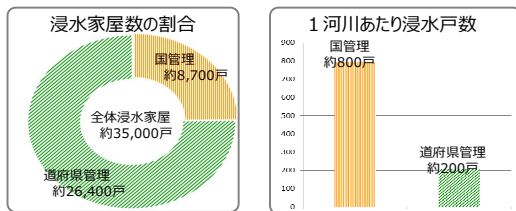
背景③ 平成30年7月豪雨の被害状況

7月豪雨の浸水家屋数の状況

	河川数	浸水家屋数	1河川あたりの浸水家屋数
国管理	11	8,722	793
道府県管理	127	26,416	208

※全国の7月豪雨被害のうち越水、溢水、外水などによる被害を集計

国管理の大河川だけでなく、都道府県管理の中小河川も改修が必要



7月豪雨の浸水家屋数 約35,000戸

【国管理】(大河川)	浸水家屋数 8,700戸(約25%)	1河川あたり浸水家屋 約800戸
【道府県管理】(中小河川)	浸水家屋数約26,400戸(約75%)	1河川あたり浸水家屋 約200戸

大河川と中小河川では被害状況が異なる

【国管理】(大河川)

- 被害が甚大で箇所が集中
- 被災箇所の連続的な改修やダム再生等が必要

【道府県管理】(中小河川)

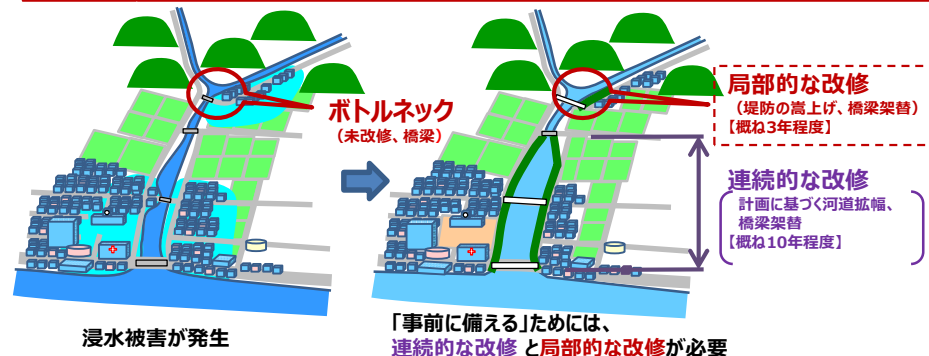
- 被害がボトルネック区間等に集中し、箇所が分散
- 被災箇所の局所的な改修でリスクを低減できる箇所が多数ある

連続的な改修

人口や資産が集中した河川は、交付金などにより計画に基づいて着実な整備が必要

局所的な改修

・近年浸水被害を受けた河川は、交付金予算の不足により、手が付けられない
 ・「事前に備える」ためには、局所的な堤防の高上げや強化、河床掘削など、限定的でも効果が大きい対策を、被害発生河川で、一定期間に集中的に実施する必要がある



課題

「事前に備える」ためには、河川の連続的な改修と併せて、近年浸水被害が発生した河川の局所的な改修が必要。
 このためには、一定期間で集中投資を行う特別枠を設けるなど、予算の大幅な増額と、重点投資が必要。

近年の豪雨等を踏まえた中小河川の治水対策 (2/2)

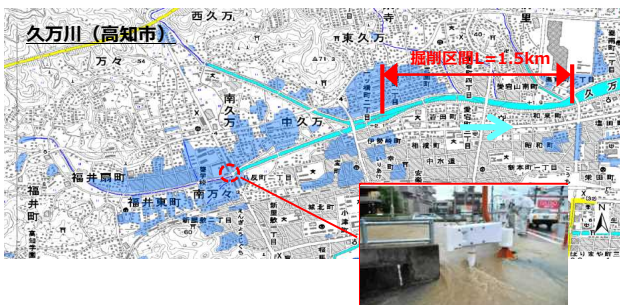
公共事業

○防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策がスタート

平成30年7月豪雨等の災害を受けて実施された総点検の結果を踏まえ、特に緊急に実施すべき対策として、「水害から国民の命を守る」ためのインフラ強化対策を実施

【新】3か年緊急対策事業【久万川（高知市）ほか40河川】 4,510,000千円

※うち1,948,000千円は国2次補正(2月補正)



整備メニュー

- 河床掘削
- 樹木伐採
- 堤防強化
- 堤防高上等

○新たな治水対策の国補助事業が創設

これまで以上に計画的・集中的な事前防災対策を実施するため、「他事業と連携した対策」、「抜本的対策（大規模事業）」について、地方公共団体を支援する個別補助事業などが創設

【新】大規模特定河川事業【安芸川（安芸市）ほか2河川】 189,000千円

※平成30年度高知県政策提言項目

安芸川（安芸市）

H30年7月6日未明に溢水により浸水被害が発生。25棟が浸水し、21人が一時孤立する事態となったが、6日8時に消防隊等による救助が完了



県単独事業

○局所的な河川改修（緊急自然災害防止対策事業）

国の事業に採択されない河川について、ボトルネックとなっている箇所など、局所的な改修で効果が大きい対策を、一定期間に集中的に整備

※県単独事業に措置される新たな地方債制度を活用

【緊急自然災害防止対策事業】

対象事業	災害の発生を予防・拡大を防止することを目的とする地方単独事業	【対象施設】 治山、砂防、地すべり、急傾斜地崩壊、河川、農業水利施設、港湾・漁港防災等
事業年度	平成31・32年度 (3か年緊急対策の期間)	
地方	充当率：100%	
財政措置	交付税措置率：70% ⇒ 実質的な県負担は30%	

【新】緊急自然災害防止対策事業を活用した局所改修【和食川（芸西村）ほか14河川】 575,016千円



高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現に向けて、市町村や地域等と連携・協働しながら、「生活を守る」、「産業をつくる」を2つの柱として、実効ある施策を全庁を挙げて総合的に推進

生活を守る

産業をつくる

重点テーマ1

集落活動センターの推進

●ネットワークのさらなる拡大<量的拡大>

集落活動センターを目指す地域の活動への支援や情報発信のほか、市町村と連携して掘り起こしてきた候補地区への粘り強いアプローチにより、センターのネットワークのさらなる拡大を図る

・集落活動センター推進事業費補助金(整備事業)	117,819千円
・集落の活力づくり支援事業費補助金	19,265千円
・集落活動センター情報発信事業	2,550千円

●活動の継続・拡充と経済活動の強化<質的向上>

集落活動センターの活動の継続・拡充に向けて、高知ふるさと応援隊をはじめとする人材の確保・育成を強化するとともに、専門家による伴走支援により、センターの経済活動のさらなる強化を図る

新 ・(仮称)高知家地域おこし人交流セミナー	3,871千円
新 ・(仮称)中山間地域振興アドバイザー(うちんくのビジネス塾等)	7,023千円
・集落活動センター推進事業費補助金(人材導入活用事業)	25,716千円
・同(経済活動拡充支援事業・基幹ビジネス確立支援事業)	40,557千円

重点テーマ2 生活を守る移動手段・物流の仕組みづくり

●貨客混載の取り組みの横展開

先行地域における実証運行や、各地域での事業スキームの検討で得られたノウハウを生かしながら、貨客混載の取り組みの横展開を図り、移動手段と物流の仕組みづくりを推進する

・中山間地域生活支援総合補助金(貨客混載推進事業)	12,616千円
---------------------------	----------



●移動手段・生活用品の確保対策の推進

市町村の実態を踏まえた重点的な支援等により、地域の実情にあった移動手段・生活用品の確保対策を推進する

・中山間地域生活支援総合補助金(移動手段確保支援事業)	55,225千円
・(生活用品確保等支援事業)	1,826千円

重点テーマ3 鳥獣被害対策

●防護施設整備等の促進

(・野生鳥獣に強い県づくり事業費補助金 21,100千円)

●捕獲対策の強化

(・シカ捕獲推進事業費補助金 28,200千円)

●捕獲した鳥獣の有効活用の推進

(・ジビエ活用推進事業委託料 7,467千円)



重点テーマ4 中山間地域の未来を担う人材の育成・確保

●「オール高知」体制で移住促進と人材確保の取り組みを一体的に推進

拡 高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金 301,753千円

●担い手確保対策のさらなる強化

新 産地受入体制整備費補助金	6,669千円
新 担い手支援事業費補助金	80,894千円
新 小規模林業総合支援事業費補助金	3,782千円
新 漁業就業総合支援事業等	70,351千円



重点テーマ5 中山間の産業づくり

●自然・体験型観光の推進

(**新**自然・体験型観光キャンペーン推進事業 538,872千円)

●中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

(**拡**複合経営拠点支援事業 67,580千円)

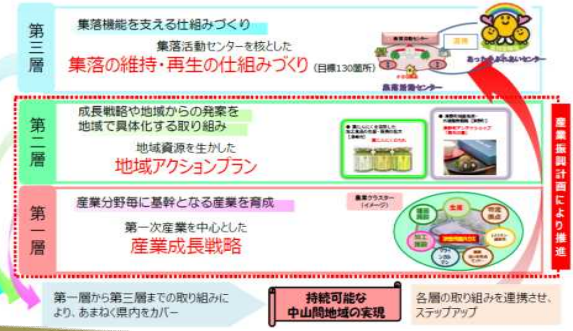
●特用林産物の生産技術習得や販路拡大を支援

(**新**特用林産振興対策事業 10,219千円)

●海洋資源を生かした漁村におけるサービス業の振興

(**拡**遊漁等振興事業 14,606千円)

●産業成長戦略、地域アクションプラン、集落活動センター等の中で良き分業体制の構築

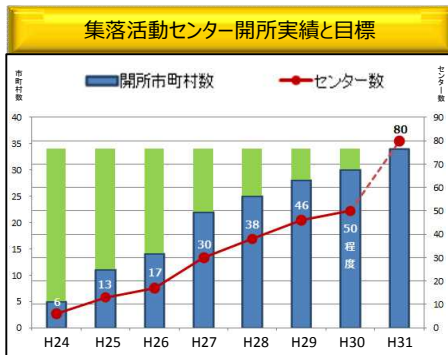
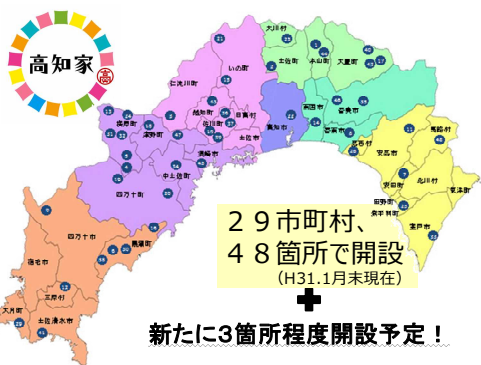


各分野の施策を融合

防災 南海トラフ地震対策の抜本強化	教育 教育大綱の推進	健康・福祉 日本一の健康長寿県構想の推進	生活 インフラ整備(道路・情報通信・生活環境等)の推進	産業		
				産業振興計画の推進		
				産業成長戦略	農 業	7 地域本部

現状

● 県内に広がる集落活動センター

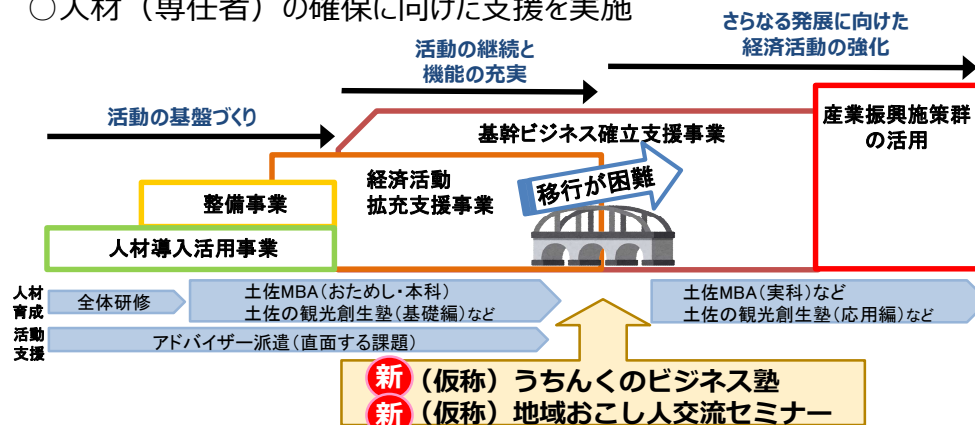


- 現在30箇所程度で開設に向けた準備が進んでおり、80箇所程度にネットワークが広がる見込み
- 集落活動センターのネットワークの拡大と経済活動のさらなる強化、取り組みの継続・拡充のための担い手確保などを支援

強化の方向性

● 集落活動センターの活動の継続・拡充と経済活動のさらなる強化

- アドバイザー制度と組み合わせた、オーダーメイド型の支援を実施
- 人材（専任者）の確保に向けた支援を実施



(仮称)うちんくのビジネス塾を通じた支援の仕組み

取り組みの概要

伴走支援する専門家(メンター)の一貫した指導のもと、集落活動センターの現状分析から、新規事業の立ち上げや既存事業の拡充に向けた検討、事業計画の作成を経て事業を実施することで、センターの自律的な経営(運営)を強化する。

進め方(案)

各地域ごと2箇所程度を想定

働きかけ

ビジネス基本構想(案)の策定

専任者の確保(雇用)を前提に、専門家(統括)の助言のもと、地域本部・中山間地域対策課が基本構想(案)を策定

ビジネス基本構想(案)の提案

専門家(統括、メンター候補)の同席のもと、県が、市町村・集落活動センターに基本構想(案)を提案

〈対象〉

原則として、活動の基盤づくりが完了(整備事業の活用終了が目安)した集落活動センター

マッチング

伴走支援する専門家とマッチング

専門家(統括)がマッチングを後方支援

〈基準〉

- ・経済活動を実施する意欲が高いこと
- ・活動に従事する専任者の雇用等に前向きであること

専門家による伴走支援

Check (1~2回) →

現状把握
現状を分析・点検し、課題を専門家と共有

目標の達成状況
決算書、既存事業の収支
運営体制(人員配置、動線など)
顧客の評価などを分析

専任者(高知ふるさと応援隊など)の雇用

Action (1~2回) →

改善策の検討
専門家の助言のもと、改善策を検討

目標、運営体制(法人化など)
収益構造の見直し
情報収集(市場調査など)
新規事業導入の検討 など

Plan (3~6回) →

事業計画の作成
・事業構想シート、事業計画書を作成し、専門家が助言
・地域の合意形成

事業計画の磨き上げ
試験的な経済活動(試験販売、モニターツアー、ターゲット層への聞き取りなど)を通じて、計画を磨き上げ

事業の実施

Do
事業計画の実施
事業実施
専任者などによるマネジメント

活動の見直し(PDCA)

人材育成(経営・マネジメント力)、組織体制の強化(法人化)

人材確保の支援((仮称) 地域おこし人交流セミナー)

自律的経営(運営)の強化!

「出会い」「妊娠・出産」「子育て」の希望をより早く叶え、理想とする子どもの人数の希望を叶えることができるよう、
少子化対策の充実強化を図るとともに、就労や登用の支援などにより**女性の活躍の場の拡大**を推進する。

I ライフステージの各段階に応じた取組のさらなる推進 (9,522,706千円)

出会い・結婚

妊娠・出産

子育て

出会いの機会の創出

- ◆出会い支援事業(48,248千円)
- 拡 マッチングシステムの運用強化
市町村等と連携した出張登録閲覧会の拡充
広報の強化
モニター（お試し）会員登録の実施
- 拡 出会いイベントの充実
地域の飲食店、集落活動センター等を起点
とした活動の活性化
一次産業など担い手確保対策との連携
- 拡 サポーター制度の充実
婚活サブサポーターの設置
婚活サポーター全県協議会(仮称)の設置
など

安心して妊娠・出産できる環境づくり

- ◆周産期医療体制整備事業 (74,033千円)
・周産期医療体制充実のための財政
支援と研修の実施
- 拡 ◆母体管理支援事業 (40,836千円)
・産前・産後ケアサービスの拡充支援や
子育て世代包括支援センターの機能
強化及び運営支援
- ◆不妊治療費助成事業 (75,220千円)
・特定不妊治療費及び一般不妊治療費
(一部)への助成
など

1 高知版ネウボラの推進～子育て不安の解消／働きながら子育てできる環境づくり～

- 拡 ◆地域子育て推進事業 (146,234千円)
・地域子育て支援拠点事業の拡充 ・ネウボラ推進会議の開催支援
- ◆延長保育、病児保育、一時預かり事業 (138,443千円)
・病児保育、延長保育、一時預かりの経費への助成
- ◆多機能型保育支援事業 (14,475千円)
・保育所等の子育て支援機能を強化し、子育て家庭を地域で見守り、支えあう、
地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進
- 拡 ◆ファミリー・サポート・センター事業 (41,774千円)
・柔軟な子供の預け先の拡大に向けたファミリー・サポート・センター事業の実施
- 2 育児に関する休暇等を取りやすい環境づくり
- 拡 ◆少子化対策県民運動推進事業 (17,115千円)
・「育休取得を促進」するための支援及び「時間単位年次有給休暇制度」の導入支援 など

ワーク・ライフ・バランスの推進

働き方改革の推進

- 新 ◆働き方改革推進事業 (41,136千円) 働き方改革推進支援センターの機能強化や企業の取組の進度に応じた専門家派遣等により県内企業の働き方改革を推進
- ◆女性登用等促進事業 (1,250千円) 男女がともに働きやすい職場づくりセミナーの開催
など

官民協働の県民運動
へと充実強化!

II 官民協働による少子化対策を県民運動として展開 ～より効果的なものにするために!～ (43,543千円) (一部再掲)

- 拡 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」と協働した取組の充実に向けた支援 (育休取得How-Toの作成 など)

1. 家庭における男女共同参画の推進

- ◆男女共同参画センターにおける広報・啓発 (2,467千円)
- 新 ◆男性の家事・育児等への参画促進 (432千円) など

2. 地域における子育て支援の充実

- 拡 ◆ファミリー・サポート・センター事業 (41,774千円) (再掲)
・ファミリー・サポート・センターの県内全域への普及を目指した取組を実施
- ◆多機能型保育支援事業 (14,475千円) (再掲)
- ◆新・放課後子ども総合プラン推進事業 (640,290千円) など

高知版ファミリー・
サポート・センター!



社会全体
(家庭・地域・職場)で
子育てしながら働く
女性を支援

3. 多様なニーズに応じた就労支援

- 拡 ◆女性就労支援事業 (高知家の女性しごと応援室) (47,369千円)
・潜在的な女性労働力の掘り起こしに向けた広報の強化などに取り組むとともに、蓄積された相談事例を
生かしたワンストップ就労支援や、働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイスを実施
- 拡 ◆福祉人材センター運営事業・福祉研修センター事業 (93,701千円)
・相談や職業紹介により福祉や介護職場への就労支援、潜在介護福祉士等の復職支援、主婦等の
ニーズにあった柔軟な働き方が可能な職場づくり
など

4. 男女がともに働きやすい職場づくり

- ◆女性登用等促進事業 (1,250千円) (再掲)
・男女がともに働きやすい職場づくりセミナーの開催
- 新 ◆働き方改革推進事業 (41,136千円) (再掲)
- 拡 ◆少子化対策県民運動推進事業 (17,115千円) (再掲) など

文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県の実現に向けて（高知県文化芸術振興ビジョンの推進）

基本方針 1

文化芸術を通じた県民の心の豊かさの向上

◆**県立文化施設の管理運営等**（1,380,554千円）
県立文化施設において、魅力的な展覧会や公演等を開催

拡 **県民文化ホール吊り天井脱落対策・設備整備**

（996,746千円）

県民文化ホールの吊り天井脱落対策や設備の整備

◆**文化芸術振興ビジョン推進事業等**（21,757千円）

- ・高知県芸術祭の開催
- ・KOCHI ART PROJECTS事業による地域の文化芸術活動への支援
- ・「ハーバード大学クロコディオス」(男声合唱団)公演の開催等

基本方針 2

高知の固有の文化の継承及び活用

新 **地域歴史文化施設支援等事業**

（22,661千円）

歴史的知見を有する学芸員や調査員など4名のスタッフを高知城歴史博物館に配置し、県内の文化施設にある歴史資料の調査研究等への支援を実施する

【取組内容】

- ① 歴史資料の調査・研究の支援、② 人材の育成、③ 文化施設の連携強化



- ◇ 文化施設活動の充実
- ◇ 地域での資料の保存、継承、活用の促進
- ◇ 歴史観光の推進

新 **県史編さん事業**（2,945千円）

本県の歩みを後世にしっかりと伝え残していくため、県制150年となる平成33年度を機に、**県史編さんに着手**する。
（準備委員会、基本方針策定検討委員会を設置し検討を開始）

○前回の県史刊行から約40年が経過しており、本県の歩みを後世にしっかりと伝え残すため、平成の時代も踏まえた新たな県史編さん作業が必要。

○全国的な視点や近年の学術、研究等の成果、前回編さん時以降の現代史の記録等を踏まえた新たな県史を編さんする過程を通じて、本県の歴史や文化等の調査研究の一層の推進を図る。

基本方針 3

県民の文化芸術への参加意識の向上

新 **エンジン01文化戦略会議開催事業費**（16,000千円）

文化芸術や学術研究等で活躍されている文化人などの多様な人材と本県人材が交流を深めることで、新たな文化の創出など将来にわたるレガシーへとつなげる。

◆**文化芸術振興ビジョン推進事業等**（21,757千円）【再掲】

◆**文化広報誌の発行**（8,991千円）

文化広報誌「とさぶし」を発行し、本県の文化を県内外へ発信する。

基本方針 4

文化芸術を活用した地域の振興

◆**「まんが王国・土佐」の推進**（115,475千円）

・「第28回まんが甲子園」、「第6回全国漫画家大会議」の開催による「まんが王国・土佐」のブランド化の推進

新 まんが王国・土佐情報発信拠点の整備や、中高生の人材育成等を目的とした「まんが塾(仮)」の開催、海外の高校生とまんがによる交流を実施

◆**文化人材育成プログラム**（6,462千円）

文化を産業につなげる、文化を創造し発信する、地域に生かすことのできる人材の育成（アートビジネス講座、アートクリエイション講座、アートマネジメント講座の開催）

スポーツを通じて健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らすことのできる社会を目指し、スポーツ振興の取組を充実・強化

強化のポイント①

新たなスポーツ機会の創出

- 地域に潜在するスポーツニーズを顕在化し、**多様なスポーツ機会を創出**
- 誰もが参加しやすい**スポーツ体験イベントの開催**やSNSによる情報発信

強化のポイント②

さらなる競技力の向上

- 国内大会入賞数の大幅増などを目指した**全高知チームの取組を全力で支援**
- スポーツ科学センター（SSC）を活用した**合理的かつ効果的なサポートを実施

みる

知る

する

始める・続ける

深める

新 県民スポーツ月間関連事業 (4,813千円)

- ・10月の県民スポーツ月間における啓発活動の実施や誰もが親しみやすい新たなスポーツイベントの開催
- ・スポーツ情報を発信するwebサイトやSNS等を活用した情報発信の強化

新 トンガ代表受入委員会補助金 (19,300千円)

拡 オリパラ事前合宿招致活動等 (78,451千円)

新 東京2020オリンピック聖火リレープロジェクト推進
聖火リレーの実施に向けた準備 (15,018千円)

拡 地域スポーツハブ展開事業 (27,352千円)

- ・総合型地域スポーツクラブ等を核として、ニーズに応じたスポーツサービスを提供する取組を支援
- ・子どもたちが希望する競技種目を継続して行うための仕組みづくり、地域への指導者派遣など
- ・地域スポーツハブの指導者への支援

新 競技団体スポーツ体験教室 (1,019千円)

- ・小学生が自分に合った競技を見つけるための体験教室の実施

◆自然環境を生かしたスポーツ活動(18,453千円)
サイクリングツーリズムやマリンスポーツの推進

拡 競技スポーツ選手育成強化事業 (198,494千円)

- ・全高知チームを10→13チームに拡充
- ・選手強化におけるP D C Aの徹底
- ・P D C Aに掲げた目標を達成するため、遠征等の強化活動に対する支援を拡充
- ・スポーツ科学センター(SSC)を活用したスポーツ医科学面からのサポート
- ・特別強化コーチ派遣事業 (全高知チーム)

◆タレント発掘四国ブロック展開事業(25,000千円)

- ・四国各県の有望な選手を、日本代表レベルに引き上げるための効果的な発掘・育成

ささえる

組織

人材

施設

◆運営費補助事業 (31,410千円)

- ・高知県体育協会の運営費補助

◆スポーツ振興県民会議 (5,442千円)

- ・第2期高知県スポーツ推進計画に基づくスポーツ振興施策の検証・評価・提案

拡 地域スポーツハブ展開事業 (27,352千円)[再掲]

- ・地域スポーツハブの指導者への支援

◆地域スポーツコーディネーター等育成事業 (1,754千円)

- ・地域のスポーツ活動をコーディネートする担い手を育成

◆指導者養成事業 (3,275千円)

- ・コーチングに必要な内容を総合的に学ぶ研修会の実施等

新 スポーツ科学センター(SSC)管理運営委託 (27,313千円)

- ・専門的体力測定やパフォーマンス向上サポートの実施

拡 スポーツ施設等整備 (270,191千円)

- ・山田高校全天候型走路改修など

拡 スポーツ推進交付金 (28,957千円)

- ・市町村のスポーツ施設整備を支援 (須崎市・土佐町)



全高知チームの年間の動き（モデル）

- 重点的な活動**
- ①国民体育大会にむけて主要な大会を段階的な指標としてPDCAサイクルを回す
 - ②指標となるターゲット大会ごとの振り返り活用
 - ③国民体育大会終了後、次回大会に向けた新たな強化選手のセレクション
 - ④スポーツ医科学の日常的な活用（高知県スポーツ科学センター〔SSC〕の日常的な活用）

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
目標とする主な大会			四国大会 (高校)		四国大会 (中学) 全国大会 中学：全中大会 高校：インターハイ					全日本 選手権大会		選抜大会 (高校)
強化練習	特別強化 コーチの指導	県内強化練習①		県内強化練習②	県内強化練習③		県内強化練習④		県内強化練習⑤			
PDCA ・振り返り			県外遠征 (成年・少年) ・四国大会の試合 結果及び県外遠征 の練習試合の結果 等を踏まえて、強化 練習内容の見直し 四国ブロック大会、 インターハイに向けた 取組の検討	県外遠征 (成年・少年)	・四国大会、全国 大会、四国ブロック 大会、県外遠征の 練習試合の結果を 踏まえて、強化練習 の見直し 国民体育大会に 向けた取組の検討		・国民体育大会の 結果を踏まえて、 強化練習の見直し 国体を軸とした 1年間の総括 次年度の国民体育 大会に向けた取組の 検討	県外遠征 (成年)	・全日本選手権の 結果や県外遠征の 練習試合の結果を 踏まえて、強化内 容の見直し 選抜大会や県外遠 征に向けた取組の 検討	県外遠征 (少年)		・年度の各種大会 や強化事業の成果 と課題を洗い出し、 次年度の強化内容 を見直し 年度の総括
選手の セレク ション	次年度の国体に向けた選手の 確保（成年種別） ・大学や企業など選手の新たな 所属先との調整等	国体選手の選考 強化選手の追加検討					新たな強化選手のセレクション ・有望選手の発掘事業 ・強化選手の選考 次年度の国体に向けた選手の確保（成年種別） ・対象となる大学生や一般の選手の把握・登録					
SSCの 活用	専門体力測定 トレーニング 試合期の トレーニングに 関するサポート 栄養 試合期の体調管理のための 栄養サポート 動作分析 基本技術の改善のための動作分析	メンタル ・新たなチームづくり ・試合に向けた メンタルトレーニング		専門体力測定 トレーニング 試合期の トレーニングに 関するサポート 栄養 試合期の体調 管理のための 栄養サポート ゲーム分析 試合の分析	メンタル 試合に向けた メンタル トレーニング		専門体力測定 トレーニング 鍛錬期の トレーニングに 関するサポート 栄養 体づくりのための栄養サポート 動作分析 基本技術の改善のための動作分析	メンタル ・新たなチームづくり ・試合に向けた メンタルトレーニング	専門体力測定 トレーニング 鍛錬期の トレーニングに 関するサポート ゲーム分析 試合の分析	メンタル 試合に向けた メンタル トレーニング		ゲーム分析 試合の分析

国民体育大会

サポート

<p>メディカルチェック</p> <p>医療機関による内科系・整形外科系の医学的検査</p>	<p>専門体力測定</p> <p>専門機器を活用して瞬発系や持久力系などの体力測定</p>	<p>トレーニングサポート</p> <p>専門体力測定の結果等によるトレーニング指導・コンディショニング指導</p>	<p>栄養サポート</p> <p>体づくりや体調管理のための栄養素の摂り方などの指導・助言</p>	<p>メンタルサポート</p> <p>専門指導者によるメンタルコントロールサポート</p>	<p>動作分析</p> <p>映像を用いて選手の基本技術の動作を分析・指導</p>	<p>ゲーム分析</p> <p>データ化・映像化によるチームや個人のゲーム中の動きを分析・指導</p>
--	---	--	---	---	---	---

5 平成30年度2月補正予算(案)の概要

(1) 歳入 (単位 百万円)

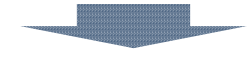
区分	平成30年度						前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額	国補正分	うち緊急対策分	小計(B)	計(A+B=C)		
(1) 一般財源	312,376	235	291	25	526	312,902	312,476	0.1
県 税	65,930	▲151			▲151	65,779	64,720	1.6
地方消費税清算金	27,082	261			261	27,343	26,844	1.9
地方譲与税	13,215	562			562	13,777	13,091	5.2
地方交付税等 ⁽⁷⁻⁹⁾	189,366	1,031			1,031	190,397	191,444	▲0.5
(うち地方交付税)ア	(170,075)	(1,302)			(1,302)	(171,377)	(171,257)	(0.1)
(うち臨時財政対策債)イ	(19,291)	(▲271)			(▲271)	(19,020)	(20,187)	(▲5.8)
財調基金取崩	3,321	▲1,612	291	25	▲1,321	2,000	2,000	
その他	13,462	144			144	13,606	14,377	▲5.4
(2) 特定財源	170,234	▲18,900	18,016	12,166	▲884	169,350	153,296	10.5
国庫支出金	78,763	▲9,682	9,161	6,032	▲521	78,242	68,317	14.5
県 債 工	62,006	▲2,794	8,323	5,702	5,529	67,535	53,309	26.7
(うち行政改革推進債・オ 通融手当債)	(7,000)					(7,000)	(7,000)	
(うち補正予算債)	(302)		(8,323)	(5,702)	(8,323)	(8,625)	(5,992)	(43.9)
減債基金(ルール外)カ	6,905	▲4,648			▲4,648	2,257	3,786	▲40.4
その他	22,560	▲1,776	532	432	▲1,244	21,316	27,884	▲23.6
総計(1)+(2)	482,610	▲18,665	18,307	12,191	▲358	482,252	465,772	3.5
県債計 (イ+オ)	81,297	▲3,065	8,323	5,702	5,258	86,555	73,496	17.8
財源不足額 (イ+オ)	17,226	▲6,260	291	25	▲5,969	11,257	12,786	▲12.0

(2) 歳出 (単位 百万円)

区分	平成30年度						前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額	国補正分	うち緊急対策分	小計(B)	計(A+B=C)		
(1) 経常的経費	355,054	▲4,430	7		▲4,423	350,631	355,456	▲1.4
人件費	116,771	▲533			▲533	116,238	116,393	▲0.1
(うち退職手当を除く)	(103,674)	(126)			(126)	(103,800)	(104,459)	(▲0.6)
扶助費	12,583	▲297			▲297	12,286	12,304	▲0.1
公債費	67,796	▲884			▲884	66,912	72,762	▲8.0
その他	157,904	▲2,716	7		▲2,709	155,195	153,997	0.8
(2) 投資的経費	127,556	▲14,235	18,300	12,191	4,065	131,621	110,316	19.3
普通建設事業費	98,799	▲9,163	16,995	12,191	7,832	106,631	106,722	▲0.1
(うち公共事業等)	(56,219)	(▲4,435)	(16,069)	(12,191)	(11,634)	(67,853)	(64,079)	(5.9)
補助事業費	64,446	▲6,174	16,894	12,191	10,720	75,166	74,298	1.2
単独事業費	34,353	▲2,989	101		▲2,888	31,465	32,424	▲3.0
災害復旧事業費	28,757	▲5,072	1,305		▲3,767	24,990	3,594	595.3
総計(1)+(2)	482,610	▲18,665	18,307	12,191	▲358	482,252	465,772	3.5

平成30年度2月補正予算(案)のポイント

- 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」などを踏まえた国の平成30年度補正予算を積極的に活用し、豪雨等の災害に備えた対策を実施するとともに、TPP協定の早期発効に対応するための農林業の強化策を加速
- 中長期的な財政運営を見据え、将来の財政調整的基金の残高を確保



防災・減災、国土強靱化と財政健全化の両立を実現

<国補正予算への対応>

1 防災・減災、国土強靱化対策を加速 121.9億円

- 道路、河川、砂防、急傾斜地、公園（広域防災拠点）、海岸、ため池、治山、林道、漁港など公共施設の**防災、減災対策を加速**

2 TPP協定の早期発効に対応するため、農林業を強化 20.9億円

- 農業生産基盤を整備（5.8億円）
- 水田の畑地化等の基盤整備や加工用機械の導入等を支援（2.3億円）
- 再造林や間伐等の整備を支援（8.3億円）
- 木材加工流通施設の整備や高性能林業機械の導入を支援（1.7億円） など

3 災害復旧対応等 40.3億円

- 平成30年7月豪雨等による被害に対応するため、地すべり箇所や漁港などの復旧に向けた対策を実施（35.9億円）
- 地方創生拠点整備交付金を活用し、**畜産担い手を育成するための畜舎**を整備（2.4億円）
- 外国人材の受け入れ環境を整えるため、**外国人生活相談センター（仮）**を整備（0.1億円） など

<財政の健全化に向けた取組>

- 平成30年度中に予定していた減債基金（ルール外）及び財政調整基金の一部の取り崩しを取り止め（計60億円）、財政調整的基金の残高を確保

国1次補正予算を活用した平成30年7月豪雨等による被害への対応

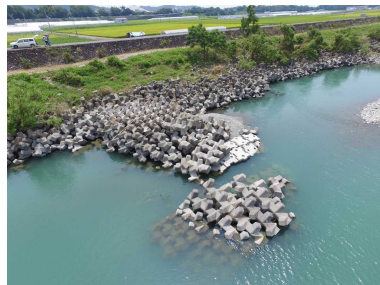
災害関連緊急治山等事業費

事業費：2,306,296千円
対象箇所：北川村安倉ほか15箇所



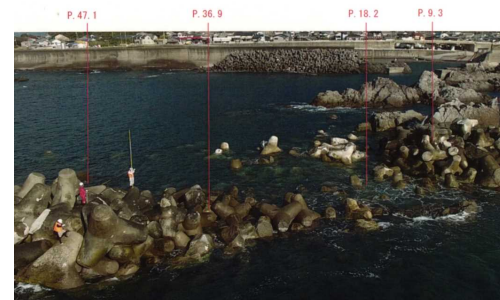
現年災直轄災害復旧事業費負担金

県負担額：1,283,820千円
(事業費：3,855,317千円)
対象箇所：物部川、室津港、高知海岸、大渡ダム、南大王川



漁港施設災害復旧事業費

事業費：20,691千円
対象箇所：野根漁港、行当漁港、浦分漁港



外国人受入環境の整備（高知県外国人生活相談センター（仮）の設置）

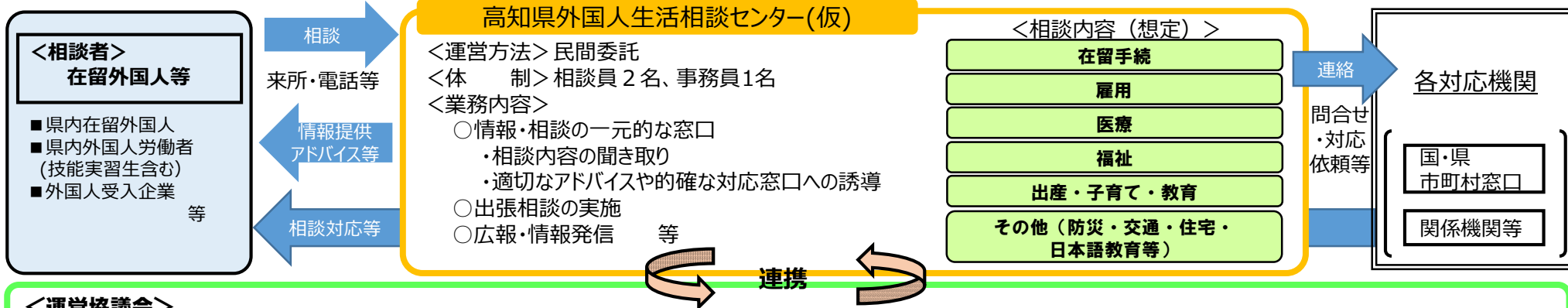
雇用労働政策課
H31当初予算額 20,748千円
H30.2補正予算額 7,481千円

現状・課題

- ・平成31年4月に施行される改正入管難民法に伴い、新たな在留資格による外国人労働者の受入れがスタート
- ・外国人が日本人と同様に安心して地域で生活するためには、様々な生活情報について、わかりやすく迅速に入手できる環境等の整備が必要

対策のポイント

- ・生活に関わる様々な事柄について、適切な情報や対応機関に迅速にたどり着けるよう、情報提供及び相談を行う一元的な窓口「高知県外国人生活相談センター（仮）」を設置
- ・相談の対応窓口となる関係機関で構成する運営協議会を設置し、一元的総合相談窓口（センター）を、効率的・継続的にサポート



＜運営協議会＞

・センターの運営を円滑に行うため、相談の最終的な対応窓口となる関係機関で構成する運営協議会を設置、一元的総合相談窓口を、効率的・継続的にサポート

Naturally Japan,
Naturally Kochi

高知で
パワー
チャージ

リョーマの休日

自然 & 体験
キャンペーン

2019/2/1(金) -
2020/12/31(木)

高知県

リョーマの休日
Ryoma Holiday

高知家

